

TAISEI

CORPORATE REPORT 2013



For a Lively World

TAISEI

目次

- 02 トップメッセージ
- 03 会社概要
- 05 大成建設グループのCSR
- 07 持続可能な社会に向けて
- 09 特集1 国境を越えた社会基盤づくり
— アジアとヨーロッパを結ぶ
「ボスボラス海峡横断鉄道トンネル」
 - 慢性的な交通渋滞と深刻化する大気汚染
 - 世界に挑む、大成建設の技術
- 13 特集2 環境に配慮し、街の歴史を受け継ぐ
— 新しい街のランドマーク
「御茶ノ水ソラシティ」
 - 街の玄関口の再生
 - 環境配慮技術と歴史の継承
- 17 特集3 災害に強い社会づくり
— 「レジリエンス」の高い社会を目指して
 - 災害リスクへの対応
 - 事業継続を実現する多様なソリューション
- 21 研究・開発への取り組み
- 23 グループ会社の取り組み
- 25 実績紹介

編集方針

本報告書は、大成建設グループのグループ理念やグループ行動指針にそった企業活動について、ステークホルダーの方々にご理解いただくことを目的として発行しております。報告書は本編と別冊(データブック)で構成されており、本編には主にCSRへの取り組み状況を掲載し、別冊には環境データ、主要KPIほか数値情報を掲載しております。なお、紙面に掲載していない詳細情報等については、大成建設Webサイトに掲載しております。

対象組織

大成建設株式会社および主要グループ会社

対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

(一部当該年度以外の内容も掲載しております)

参考ガイドライン

▶ 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

▶ ISO26000(組織の社会的責任に関する国際的ガイダンス)

発行

2013年7月

世界の代表的なSRIインデックスへ組み込まれています



トップメッセージ



持続可能な社会を目指し 建設業としての使命をはたす

東日本大震災の発生から2年が経過し、1日も早い被災地の復興と、災害に強い国土づくりが重要な課題となっています。いかにして安全で信頼性の高いインフラの整備を進めていくのか。自然と共生する社会システムのあり方とは何か。災害に備え、あらゆるリスクに負けない社会をどう実現していくのか。大成建設グループでは、こうした課題の解決に向けて、グループ各社を挙げて取り組んでいます。

私たちは「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念を掲げ、その実現のために、より高度な技術の追求や、環境への取り組みを通じて、持続可能な社会発展への道筋を探ってきました。2013年、大成建設は創業140年を迎えます。あらためて建設業に課せられた社会的使命を強く認識し、これからも真摯な姿勢で、活力あふれる社会の基盤づくりに取り組んでいきます。

大成建設株式会社 代表取締役社長

山内隆司

会社概要

大成建設

| | |
|-----|--------------------------------------|
| 商号 | 大成建設株式会社 (英文名:TAISEI CORPORATION) |
| 設立 | 1917(大正6)年12月28日 |
| 資本金 | 1,124億円 |
| 本店 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル |

| | |
|------------------------|------------------|
| 代表者 | 代表取締役社長 山内 隆司 |
| 主な事業内容 | 土木事業、建築事業、開発事業 他 |
| 従業員数 (2013年3月31日現在) | 7,945名 |

国内ネットワーク

海外ネットワーク (2013年5月1日現在)



本社・支店

| | | | |
|----------|-----------|---------------------------------------|-------------------|
| ● 本社 | 〒163-0606 | 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿センタービル) | TEL. 03(3348)1111 |
| ● 東京支店 | 〒163-6008 | 東京都新宿区西新宿6-8-1(新宿オークタワー) | TEL. 03(3348)1111 |
| ● 関西支店 | 〒542-0081 | 大阪府大阪市中央区南船場1-14-10 | TEL. 06(6265)4504 |
| ● 名古屋支店 | 〒450-6047 | 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4(JRセントラル Towers) | TEL. 052(562)7503 |
| ● 九州支店 | 〒810-8511 | 福岡県福岡市中央区大手門1-1-7 | TEL. 092(771)1112 |
| ● 札幌支店 | 〒060-0061 | 北海道札幌市中央区南1条西1-4(大成札幌ビル) | TEL. 011(241)1201 |
| ● 東北支店 | 〒980-0811 | 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台ファーストタワー 12階) | TEL. 022(225)7748 |
| ● 中国支店 | 〒730-0041 | 広島県広島市中区小町2-30(第2有楽ビル) | TEL. 082(242)5301 |
| ● 横浜支店 | 〒220-0012 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3(MMパークビル) | TEL. 045(227)5900 |
| ● 北信越支店 | 〒950-8585 | 新潟県新潟市中央区八千代1-4-16 | TEL. 025(247)1181 |
| ● 四国支店 | 〒760-0019 | 香川県高松市サンポート2-1(高松シンボルタワー) | TEL. 087(825)3400 |
| ● 千葉支店 | 〒260-0028 | 千葉県千葉市中央区新町1000(センシティタワー 17階) | TEL. 043(243)1611 |
| ● 関東支店 | 〒330-0854 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16(シーノ大宮ノースウイング6階) | TEL. 048(641)3211 |
| ● 神戸支店 | 〒650-0011 | 兵庫県神戸市中央区下山手通3-12-1(トア山手プラザ4階) | TEL. 078(332)5523 |
| ● 京都支店 | 〒600-8009 | 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町79(ヤサカ四条丸ビル4階) | TEL. 075(252)1131 |
| ● 国際支店 | 〒163-0606 | 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿センタービル) | TEL. 03(3348)1111 |
| ● 技術センター | 〒245-0051 | 神奈川県横浜市戸塚区名瀬町344-1 | TEL. 045(814)7224 |

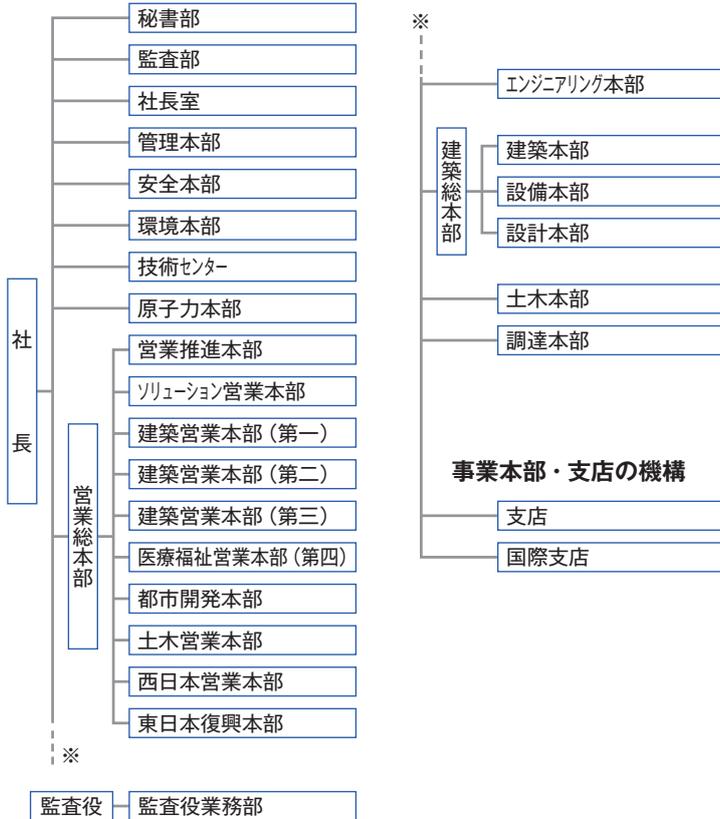
営業所・海外現地法人

- 台北営業所、● 中東営業所(ドーハ/ドバイ)、● アメリカ営業所(カリフォルニア)、● クアラルンプール営業所、● ジャカルタ営業所、● インド営業所、● パキスタン連絡所(イスラマバード)、● ベトナム連絡所(ハノイ/ホーチミン)、● ミャンマー連絡所、● スリランカ連絡所(コロンボ)、● 北アフリカ営業所(エジプト)、● タイ連絡所(バンコク)、● イスタンブール連絡所、● PP大成インドネシア建設(インドネシア)、● 大成タイランド(タイ)、● タスプラン(フィリピン)、● ピナタ・インターナショナル(ベトナム)、● 中建一大成建築有限責任公司(中国)、● 大成フィリピン建設(フィリピン)、● インドタイセイ インダ デベロップメント(インドネシア)

大成建設組織図 (2013年4月1日現在)

大成建設グループ

本社の機構



主なグループ会社

建設関連事業

- 大成ロテック(株)
- 大成ユーレック(株)
- 大成設備(株)
- 大成建設ハウジング(株)
- 成和リニューアルワークス(株)
- (株)タイセイ総合研究所

不動産・開発事業

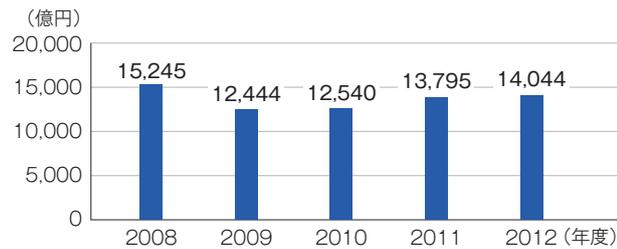
- 大成有楽不動産(株)
- 大成有楽不動産販売(株)
- シンボルタワー開発(株)

その他の事業

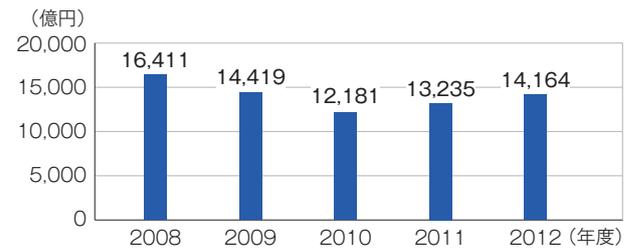
- 北軽井沢開発(株)
- (株)ホテルプリシード郡山 他

連結財務ハイライト

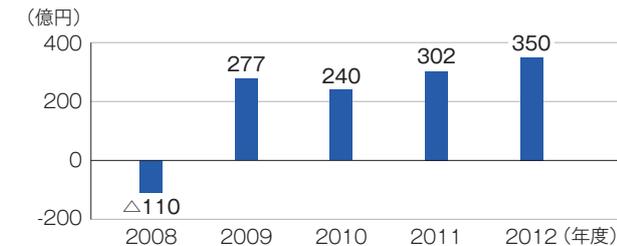
■受注高



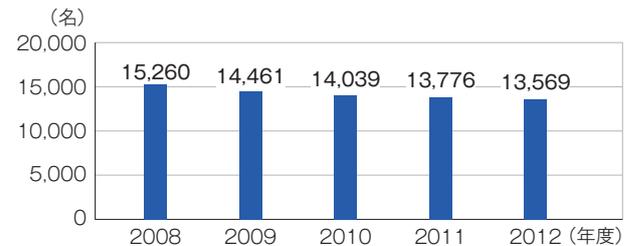
■売上高



■経常利益



■従業員数



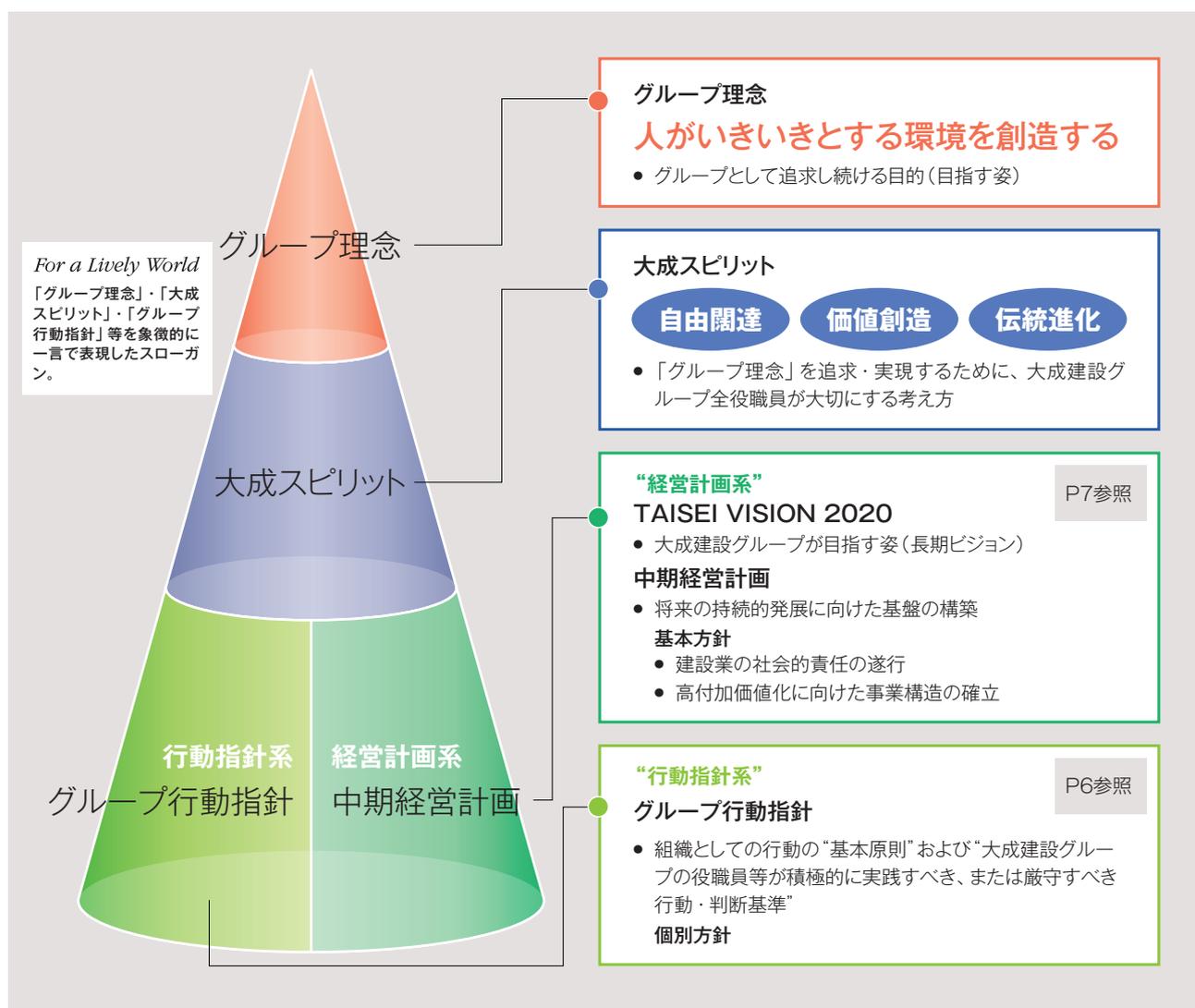
■総資産・純資産 (2013年3月31日現在)

総資産 15,430億円
純資産 3,433億円

大成建設グループのCSR

グループが共有する理念と価値観をもってCSRを推進

大成建設グループは、「グループ理念=人がいきいきとする環境を創造する」を目指すため、全役職員が「大成スピリット」を共有し、「経営計画系」（TAISEI VISION・中期経営計画）と「行動指針系」（グループ行動指針）を実施しながら事業を推進することで、「グループ理念」の実現を目指しています。

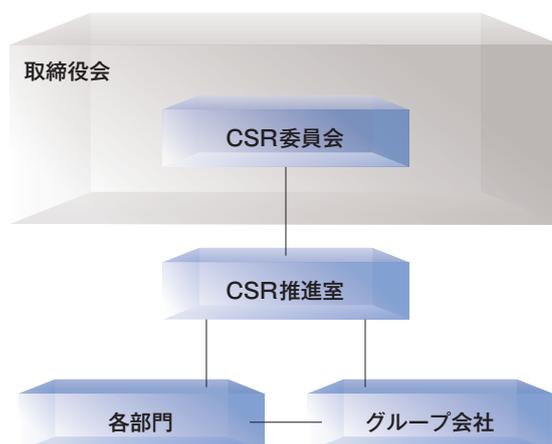


CSRの推進体制

大成建設グループでは、CSR活動を推進するため、CSR委員会を設置しています。

CSR委員会は、大成建設の取締役・執行役員6名で構成されています。

CSR推進室は、CSRに関する教育・指導および各部門・グループ会社との意見交換などを実施し、グループのCSR活動を推進しています。



CSR活動の展開

大成建設グループは、“行動指針系”における経営課題を実施するにあたり、ISO26000を参考に課題・目標を整理しました。

さらに、目標を明確化するために、KPIを設定しました。PDCA（計画・実施・評価・改善）サイクルを繰り返すことで、CSR活動を展開しています。2012年度の課題・目標の取り組みは、下記の通りです。



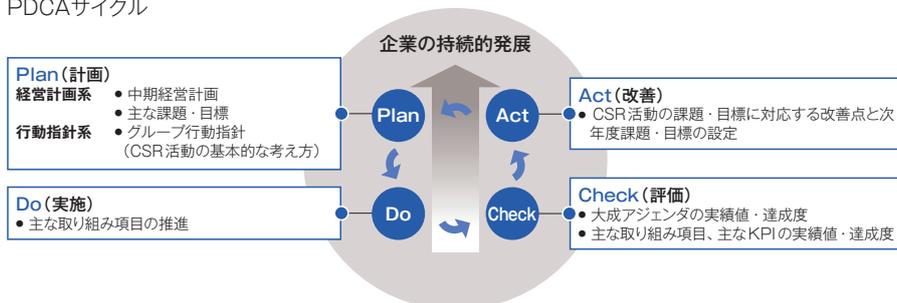
ISO26000 7つの中核主題

- ・環境
- ・消費者課題
- ・コミュニティ参画・開発
- ・人権・労働慣行
- ・労働慣行
- ・公正な事業慣行
- ・組織統治

| ISO26000 | 主な課題・目標 | 2012年度の主な取り組み項目 | 主なKPI ※(別冊DATA BOOKに掲載) | 分野 |
|-------------|-----------------------------|---|--|---|
| 環境 | 環境経営の推進 (大成アジェンダ2012の達成) | 低炭素社会の実現への貢献 | 建物運用段階のCO ₂ 予測排出量削減率* (●) 施工段階のCO ₂ 排出量削減率 (●) | 環境 |
| | | 省エネルギーの推進 | 電力使用量削減率 (○) | |
| | | 3R活動の推進 | 建設廃棄物リサイクル率 (★) | |
| | | グリーン調達の推進 | グリーン調達率 (●) | |
| | | 建設廃棄物の適正管理 | 電子マニフェスト普及率 (★) | |
| | | 環境配慮技術の提供 | 環境技術開発・適用PJのメディア発表件数 (○) お客様への施設の省エネルギー改善提案件数 (○) | |
| | | 総合的な環境活動 | 環境関連教育の受講率 (●) | |
| 消費者課題 | 品質の確保とお客様満足度の向上 | 品質管理の基準・手順の周知と徹底 社会的課題の解決に向けた技術開発・提供 | お客様満足度調査 (★) 特許出願件数/特許取得件数 (●) 技術開発・適用PJのメディア発表件数 (●) | 社会 |
| コミュニティ参画・開発 | 地域社会への貢献 | 社会貢献活動の推進 社員ボランティアの拡大(被災地支援活動等) | 環境社会貢献活動件数 (●) 社員ボランティア参加人数 (●) | |
| 人権・労働慣行 | 人権の尊重 働きやすい職場づくり | 人権啓発活動 | 人権研修受講率 (●) | |
| | | ダイバーシティの推進 ワーク・ライフ・バランスの支援 | 女性リーダー育成研修受講者数/ 女性管理職者数/女性役職者数/ 障害者雇用率/再雇用者数 (●) 育児関連休暇取得者数 (●) 休暇取得率 (●) ジョブリターン登録者数 (●) | |
| 労働慣行 | 社員のキャリア形成の支援 | 人材育成の推進 | 一人当り研修時間 (●) 海外作業所等研修生数 (●) 海外研究機関等研修生数 (●) | |
| | | 労働安全衛生管理の徹底、 安全衛生環境協会との連携 | TAISEI OHSMSの 継続的な実践と改善 | 死亡災害件数/度数率 (●) 災害度数率 (○) 労働災害発生件数 (○) |
| 公正な事業慣行 | コンプライアンスの推進 | コンプライアンス研修の継続的实施 | コンプライアンス研修受講率 (★) 専門工事業者に対する コンプライアンス研修の実施支店数 (●) (2013年度設定予定) | ガバナンス |
| | サプライチェーンマネジメント | CSR調達の推進 | 知的財産権に関する研修数 (●) | |
| | 知的財産の保全と管理・活用 情報セキュリティ対策 | 知的財産リスクマネジメントの取り組み 情報の保護と管理 | 重大な情報セキュリティ事故件数 (●) 情報セキュリティ全社教育実施回数 (●) | |
| 組織統治 | コーポレート・ガバナンス、内部統制 | グループ理念体系の浸透・定着 | グループ理念体系eラーニングの実施率 (●) | |
| | リスクマネジメント | BCPへの取り組み | 大規模災害対策訓練参加率 (●) | |
| | ステークホルダーとの対話・情報開示 | ステークホルダーとの対話の推進 | ダイアログ等の開催数 (●) | |

※ KPI : 重要業績評価指数 (Key Performance Indicator) ● : 大成建設のKPI, ○ : グループ会社のKPI, ★ : 大成建設とグループ会社のKPI

PDCAサイクル



詳細はTAISEI CORPORATE REPORT 2013 DATA BOOK p3~6に掲載

持続可能な社会に向けて

よりよい未来のために、
持続可能な社会づくりに貢献しています。

社会的課題

環境問題



省エネルギー・省CO₂



大規模災害



社会インフラ



TAISEI VISION 2020

大成建設グループが
目指す姿
(長期ビジョン)

高い付加価値を生み出す新たな事業構造を確立し、持続的に発展する企業を目指す。

中期経営計画

2012-2014の 取り組みテーマ

基本方針

1. 建設業の社会的責任の遂行
2. 高付加価値化に向けた事業構造の確立

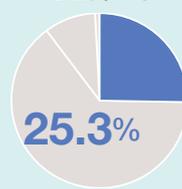
経営課題

- ① 建設事業 本業の強化
- ② 社会基盤整備・震災復興への貢献
- ③ 海外事業 収益構造の確立
- ④ 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大
- ⑤ 強固な事業基盤の整備

大成建設グループの経営計画と事業構成

土木事業

売上高比率



売上高 **3,583**億円

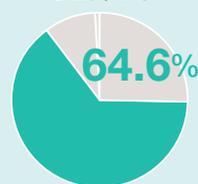
トンネル・橋梁・道路・ダム等の
構造物の構築、
除染事業、リニューアル事業等

人びとの暮らしや産業を支え、
環境と調和し、次世代まで役立つ
社会インフラの構築。

従業員(構成比) **3,773名(27.8%)**

建築事業

売上高比率



売上高 **9,154**億円

空港・事務所・商業施設・工場・
病院施設等の構築、住宅事業、
解体・リニューアル事業等

安心・安全、低炭素・循環型社会に
対応する研究開発やエンジニアリング
技術を活かして建物や施設を構築。

従業員(構成比) **7,760名(57.2%)**

開発事業

売上高比率



売上高 **1,329**億円

PFI 事業、再開発事業、土地活用、
プロパティーマネジメント、
マンション分譲事業等

多様な事業スキームに関して、
独自の手法とノウハウを駆使した
「都市の再生」計画を提案。

従業員(構成比) **1,889名(13.9%)**

その他の事業

売上高比率

0.7%

売上高 **97**億円

受託研究、技術提供、環境測定等
あらゆるフェーズで最適な
ソリューションを提供。

従業員(構成比) **147名(1.1%)**

※大成建設グループが認識している課題

※売上高・従業員数は2013年3月末の実績

大成建設グループは、長期的には「TAISEI VISION 2020」中期的には「中期経営計画」を定め、高い付加価値を生み出す新たな事業構造を確立し、持続的に発展する企業グループとなることを目指しています。その過程を通じて、大成建設グループの技術・人材・ノウハウの活用により社会的課題の解決に向けて責任を果たし、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

持続可能な社会づくりに貢献する取り組み



ボスポラス海峡横断鉄道トンネル窗体沈設



首都高速中央環状品川線のシールドマシン



新ドーハ国際空港



テコレップシステムによる解体



御茶ノ水ソラシティ



不動産のサービスソリューション



施設管理情報「CAFM」等

技術・人材・ノウハウで新たな価値を創造します

特集1 P09

国境を越えた 社会基盤づくり

アジアとヨーロッパを結ぶ

「ボスポラス海峡横断鉄道トンネル」

- 慢性的な交通渋滞と深刻化する大気汚染
- 世界に挑む、大成建設の技術

特集2 P13

環境に配慮し、 街の歴史を受け継ぐ

新しい街のランドマーク

「御茶ノ水ソラシティ」

- 街の玄関口の再生
- 環境配慮技術と歴史の継承

特集3 P17

災害に強い社会づくり

「レジリエンス」の高い社会を目指して

- 災害リスクへの対応
- 事業継続を実現する多様なソリューション

研究・開発への取り組み P21

グループ会社の取り組み P23

国境を越えた社会基盤づくり

アジアとヨーロッパを結ぶ「ボスポラス海峡横断鉄道トンネル」

東西文明の十字路として世界史を彩り、近年は急成長を遂げる新興経済国として注目されるトルコ共和国で前例のない海底トンネル工事に挑んでいます。

オスマン帝国時代からの悲願といわれた「ボスポラス海峡横断鉄道トンネル」。大成建設の巨大プロジェクトをご紹介します。



1 ローマ帝国時代のヴァレンス水道橋 2 ビザンチン建築の最高傑作といわれる聖ソフィア大聖堂 3 イスタンブール市内の様子



慢性的な交通渋滞と深刻化する大気汚染

ヨーロッパ、アジア、中東など多様な経済圏に近接するトルコ共和国は、国際経済のハブとして存在感を高め、近年著しい経済成長を続け、今や7,500万人の人口を有しています。

トルコ最大の経済の中心都市イスタンブールを貫くボスポラス海峡は、アジア側・ヨーロッパ側に街を二分しており、古くから交通の障害となってきました。実は、海峡を横断する海底トンネルの構想は、オスマン帝国時代から存在していました。現在、ボスポラス海峡は2本の吊り橋で結ばれていますが、慢性的な交通渋滞と、それに伴う大気汚染が深刻化し、新たな交通ルートの確保が喫緊の課題となり、環境負荷を抑えて大量輸送できる鉄道の開通が急がれていました。



渋滞を改善する新たな交通ルート計画

そこで、浮上してきたのが、海峡を横断する鉄道トンネルと地下鉄の整備計画工事です。渋滞緩和などの環境改善だけではなく、歴史的な景観に配慮し、横断橋ではなく、海底トンネルとなりました。また地震対策として、大成建設が目指したのは、巨大な地震にもびくともしない「100年トンネル」。当社が培ってきたトンネル工事の豊富な実績により、高度な技術的提案を行い、2004年8月、現代技術の粋を集めて、世紀を超えた難事業への挑戦が始まりました。



イスタンブールの文化と環境を守る

ローマ、ビザンチン、オスマンと3つの大帝国の首都として栄えたイスタンブールは、歴史的遺産の宝庫ともいべき古都です。実際、本プロジェクトの地下鉄駅舎工事では、3つの時代の遺跡群が発見されています。大規模な遺跡調査・発掘のために、プロジェクトの工期は大幅に延長されましたが、トルコの貴重な文化遺産を守るべく、遺跡調査に協力しました。



トルコ国民「150年の夢」の実現

2011年2月にヨーロッパとアジアを結ぶ陸地トンネルと海底トンネルの接続が完了。貫通記念セレモニーが行われ、トルコ共和国のエルドアン首相から1860年代の構想から150年後の夢の実現が誇らしげに謳われました。2013年秋には、鉄道運転がいよいよ始動します。



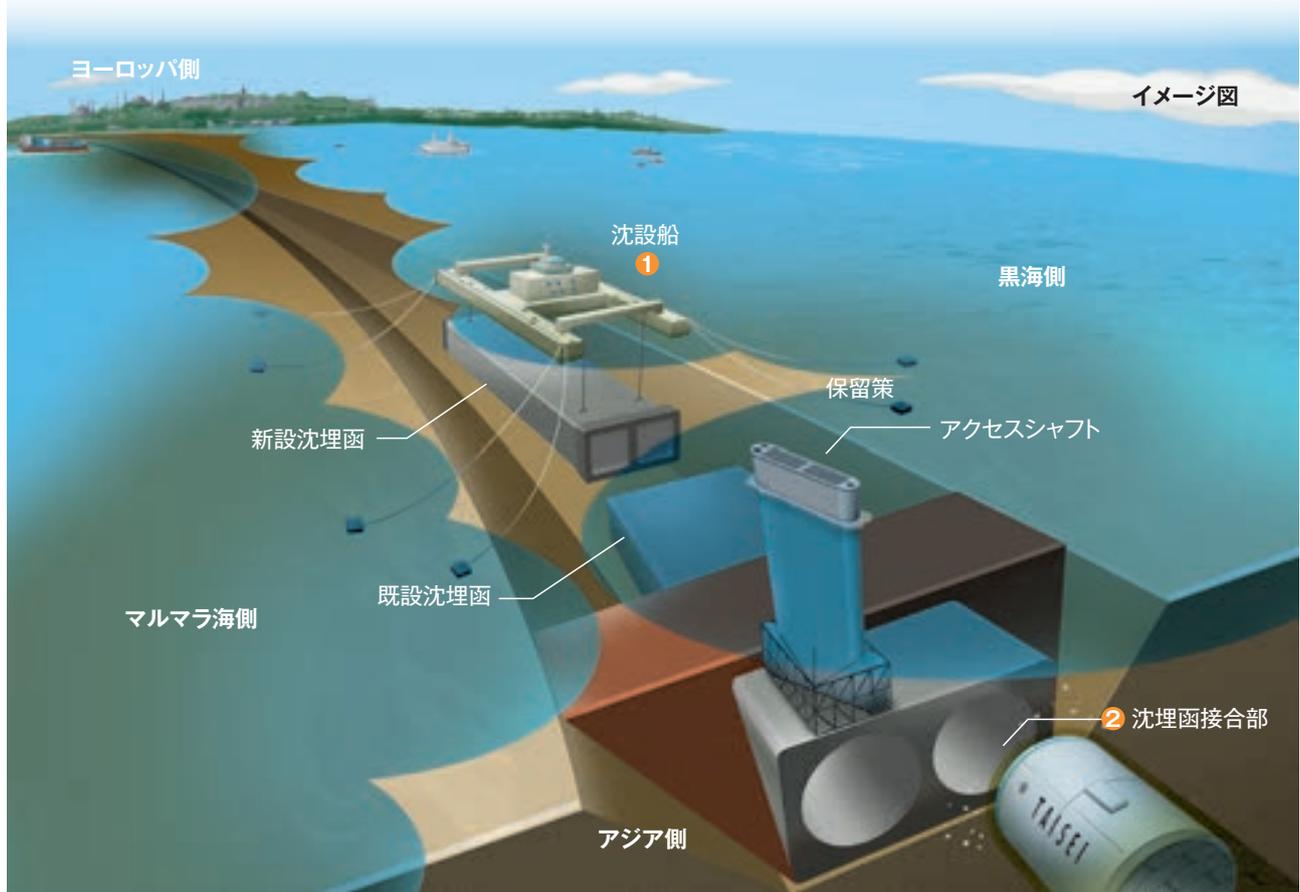
世界に挑む、大成建設の技術

ボスボラス海峡横断鉄道トンネル建設工事の地下鉄道路線は、海峡を横断する約1.4kmの沈埋トンネル、それにつながる約9.5kmのシールドトンネル（上下線2本）、さらに3つの地下駅と1つの地上駅を建設する総延長13.6kmにわたる巨大プロジェクトです。

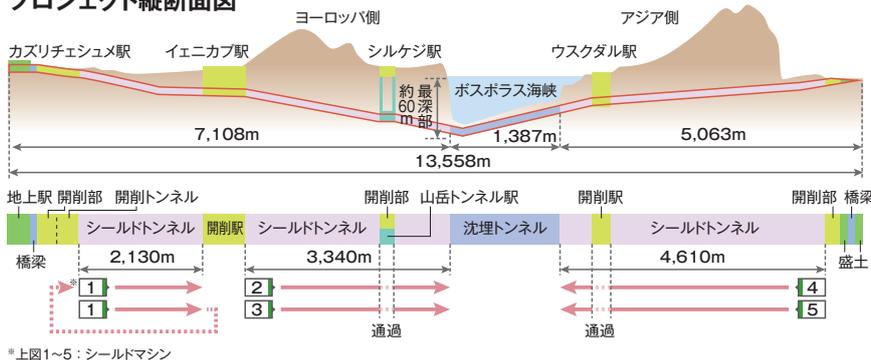
大水深と早い潮流の海峡に沈埋工法で挑む

プロジェクトの最大のポイントは、海峡を横断する海底トンネル部分。ここでは、コンクリート製の函体を海底に沈めて接合するという沈埋工法を採用しました。

ボスボラス海峡は、上層と下層で向きが変わる潮流で知られています。こうした厳しい自然条件の下、安全で正確な施工をするために、1年間にわたり気象・海象のモニタリングを行い、日々の流速を予測するシステムを開発。大成建設の技術センターで実験を繰り返して検討を重ね、世界最深度での沈埋トンネルを完成させました。



プロジェクト縦断面図



●巨大で100年対応の沈埋函

最大長さ135m・高さ8.6m・幅15.3mという巨大な沈埋函は、水深60mもの水圧に耐えられる水密性を保持するために、高度な設計・製作が求められました。また、函体は鉄筋コンクリート躯体の外側に防水鋼板を取り付けた構造で、水密性・耐久性に秀でた100年対応のトンネルです。



●世界初のRC沈埋函の洋上構築

沈埋函は、地上にて函体の下半分を構築し、洋上にて上半分を構築します。トンネル本体を40km離れたひとつひとつの設置場所まで船で曳航し、沈設していきます。



●高精度での潮流予報システム

独自開発した「潮流予報システム」は、複雑な流況を予測するオンライン予測システムです。工事現場付近の気象・水位・流速をリアルタイムで観測し、解析コンピューターによって沈設計画日での連続36時間の潮流予測を実現。安全に沈設できるか判断し、作業を行いました。※左記イメージ図①参照

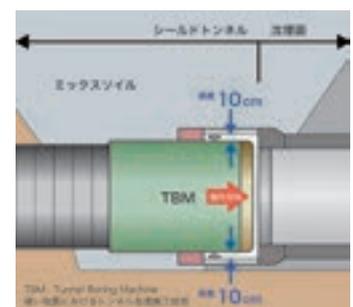


函体を沈設する作業船



●異種トンネルの直接接合

世界初の挑戦となったのが、海中での沈埋トンネルとの直接接合です。先に沈設した海底トンネルと陸地との間を埋め立てた人工地盤に、陸地からシールドマシンで海底トンネルとの接合部に向けて掘削していきます。許される誤差は10cmレベル。高い精度管理の下、シールドマシンが海底トンネルに到達後、特殊な止水技術を施します。2011年2月、アジアとヨーロッパの2つの大陸をつなぐ13.6kmの鉄道トンネルが貫通しました。※左記イメージ図②参照



シールドトンネル、沈埋函接合部模式図

●市街地下でのトンネル工事

陸上でのトンネル建設には、シールド工法を採用しました。路線の70%を占めるシールドトンネルは、ほぼ全域にわたって住宅密集地下を通りますが、建物に影響を与えることなく掘り進めることができました。シルケジ駅は超住宅密集地域下に建設されます。ここでは駅の構造が複雑なため、NATM工法が採用されました。歴史的建物の取り壊しを最小限にするため、2本の立坑だけを利用して地下に駅建設を行いました。



- 1 駅前に広がるのは、約4,400m²のソラシティプラザ
- 2 神田祭の様子
- 3 地域の学生が集う芝生広場



街の玄関口の再生

御茶ノ水ソラシティは、駅前に位置する再開発プロジェクトであることから「街の玄関口の再生」をコンセプトとして計画され、ビジネスの拠点であるとともに、地域住民や街を訪れる方々の交流の拠点となる街づくりを実現しました。

大成建設は、事業者の一員として企画段階からプロジェクトを推進し、地域の様々な関係者と連携した都市機能整備や当社の技術を活かした環境対策などに取り組みました。



JR御茶ノ水駅前に立つ御茶ノ水ソラシティ

人と街をつなぐ、快適な歩行者ネットワークの創出

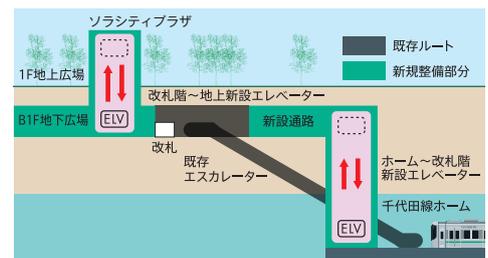
JR御茶ノ水駅を頂点とする周辺の地形には、大きな高低差があり、急な坂道が数多くあります。そのためソラシティプラザ（地下広場）と隣接する市街地再開発事業（ワテラス）をつなぐフラットな歩行者通路や接続ブリッジを整備しました。それにより、地域の方々のJR御茶ノ水駅へのアクセスを大幅に改善しました。様々な人が行き交う開放的な地下広場が、人と街をつないでいます。また、ソラシティプラザを支えるPCa柱は、ソラシティプラザの開放感を確保するため、300N/mm²級の超高強度コンクリート（大成スーパーコンクリート）を採用しています。（p21参照）



御茶ノ水ソラシティと市街地再開発事業（ワテラス）をつなぐ接続ブリッジ

東京メトロ新御茶ノ水駅直結・バリアフリーの実現

東京メトロ新御茶ノ水駅のホーム行きエレベーターを敷地内に新設することでこれまで駅の構造上、実現が困難だったバリアフリールートを整備しています（2013年8月完成予定）。改札口からは、ソラシティプラザ（地下広場）に直結しており、淡路町方面へのアクセスを大幅に改善しています。さらに改札階から地上階までのエレベーター・エスカレーターとあわせて駅のバリアフリー化を実現しており、車椅子利用者やベビーカー利用者等の利便性が向上しています。



東京メトロ新御茶ノ水駅バリアフリールート概念図

多様な交流から新たな文化が生まれる街へ

神田駿河台地域まちづくり協議会会長 明治大学教授（元東京都副知事）青山 侑 様

お茶の水という地域コミュニティの一員として、今回の竣工を大変喜ばしく感じております。

21世紀の街づくりは、都市機能のひとつとして交流の場が重視される時代です。お茶の水では、まさに学生から年配の方まで様々な人が集まり、地域に開かれた交流の場が拡大しつつあります。多様な交流の中から、新しい時代を開く情報や文化が生まれ、広く世の中に発信される。今、この地域ではそんな街づくりが始まっています。御茶ノ水ソラシティがこの地域の、そして世界の交流拠点として発展していくことを期待しています。



環境配慮技術と歴史の継承

御茶ノ水ソラシティでは、様々な環境技術をバランスよく組み合わせることで、地域の環境に配慮し、未利用・自然エネルギーや既存杭を積極的に活用することにも挑戦しました。また、100年の時を超えてなおこの地に残る石垣やレンガの保存・再利用など、街の記憶や歴史を受け継いでいます。

最高レベルの環境性能と緑化

CASBEE（建築物環境総合性能評価システム）は最高レベルのSランクを取得予定。東京都が指定するPAL削減率^{*1}は約35%、ERR^{*2}は約58%を達成^{*3}。東京都の基準ではいずれも段階3の最高クラスを達成。南面へのコア配置や東西面縦型リブ、Low-eガラスの採用、事務所貸室部への全面的なLED照明の採用により、優れた環境性能を備えています。これにより省エネルギー、CO₂削減等の環境負荷低減と併せてランニングコストの削減効果をもたらします。

御茶ノ水ソラシティでは、新たな緑の拠点として、地域に親しまれてきたケヤキやクスノキを現地保存・移植保存するとともに、地上部の緑化や屋上緑化などに取り組み、緑化率は全敷地の45%を達成しました。

- ※1 PAL：建築物の外壁・窓などを通して熱損失に関する指標
- ※2 ERR：設備全体における一次エネルギー消費量の低減率
- ※3 値はいずれも事務所用途部分のもの



ケヤキやクスノキの現地保存

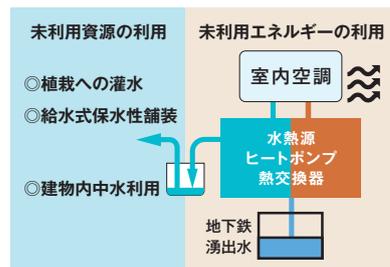


芝生広場越しにニコライ堂が見える



① 地下鉄湧出水の活用

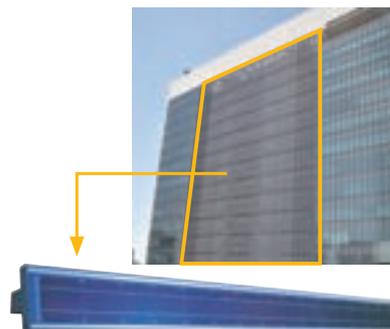
地下鉄駅施設内に湧き出る水をポンプアップし、建物側で受け入れて利用する仕組みを、都内オフィスビルで初めて導入しました。ろ過後の水を空調熱源に利用（未利用エネルギーの活用）。さらに、植栽への灌水やトイレの洗浄水として再利用（未利用資源の活用）しています。



地下鉄湧出水の活用

② 大容量の太陽光発電

建物の各階南面に設置した設備バルコニーの目隠しルーバーとして、太陽電池を組み込んだ「太陽電池一体型ルーバー」を採用しています。都心部のオフィスでは、敷地内や屋上に大規模な太陽光発電設備を設置することは困難ですが、御茶ノ水ソラシティでは、建物壁面約2,430m²に約6,800枚の太陽電池モジュールを設置することで、都内オフィスビル最大の容量150kWを実現しています。



太陽電池一体型ルーバー

③ 既存杭の再利用

御茶ノ水ソラシティでは建替え前の建物の杭を再利用しています。約170本の既存杭の再利用は、国内では最大規模となります。建て替え工事に伴う廃棄物の発生を削減するとともに、新築杭を施工する場合に比べて、杭工事におけるCO₂排出量を大幅に削減できました。

歴史的資源の継承

御茶ノ水ソラシティが建つ地は、明治中期、三菱社二代目社長岩崎彌之助の邸宅があった場所です。敷地内に残っていた明治中期のレンガ擁壁はベンチや歴史案内サインとして再利用。軍艦山や淡路坂などの石垣も保存・再生し、この地の景観の記憶を伝えています。

また、書籍商の蔵として1917年に完成し、「淡路町画廊」として地域住民やアーティストに親しまれていた蔵を「Gallery 蔵」として移築・復元しました。



歴史案内サイン



Gallery 蔵

地域の歴史や文化を発信

ソラシティプラザに「お茶ナビゲート」が誕生しました。お茶の水界隈の歴史を古地図と古写真などで時代ごとに紹介する「歴史ギャラリー」の他、街歩きスポットをデータベース化し、簡単にオリジナルの街歩きマップを作成できる「街歩きステーション」などがあり、お茶の水の歴史や文化を紹介しています。



お茶ナビゲート



街づくりは地域との二人三脚

都市開発本部 開発事業部 プロジェクトリーダー 中村 正明

6年前、私たちの計画検討は、地域の街づくり協議会にお話を聞くことからスタートしました。地域の多くの方々の街への想いと、大成建設の持つ都市開発ノウハウや建設・環境技術を融合させることで、新しい御茶ノ水駅前のイメージが生まれてきました。オープン後のソラシティプラザは、ビジネスマン、学生そして家族やお年寄りが集う広場。まさに「人がいきいきとする環境」を実現できました。御茶ノ水ソラシティが一つの核となり、今後、お茶の水地域がさらに発展していくことを期待しています。

災害に強い社会づくり

「レジリエンス」の高い社会を目指して

予期せぬ災害にも負けない建物づくりを通じて、人々の安全を守り、社会の機能の維持・回復を支えていくことは、建設業における重要な使命です。大成建設は、「レジリエンス」という考え方にに基づき、様々なリスクに対応し、いち早く回復する強い社会づくりに貢献していきたいと考えています。



写真左から時計回り：仙台トラストタワー、木の屋石の巻水産美里町新工場、MASKAR（女川町津波対策型冷凍冷蔵施設）

- 1 事業継続の視点から考える地震対策のための総合情報サイト 耐震ネット
- 2 地震対策公開セミナーの様子
- 3 3.11の教訓を社会と共有するための震災展を開催



災害リスクへの対応

リスク対策のトータルパートナーとして

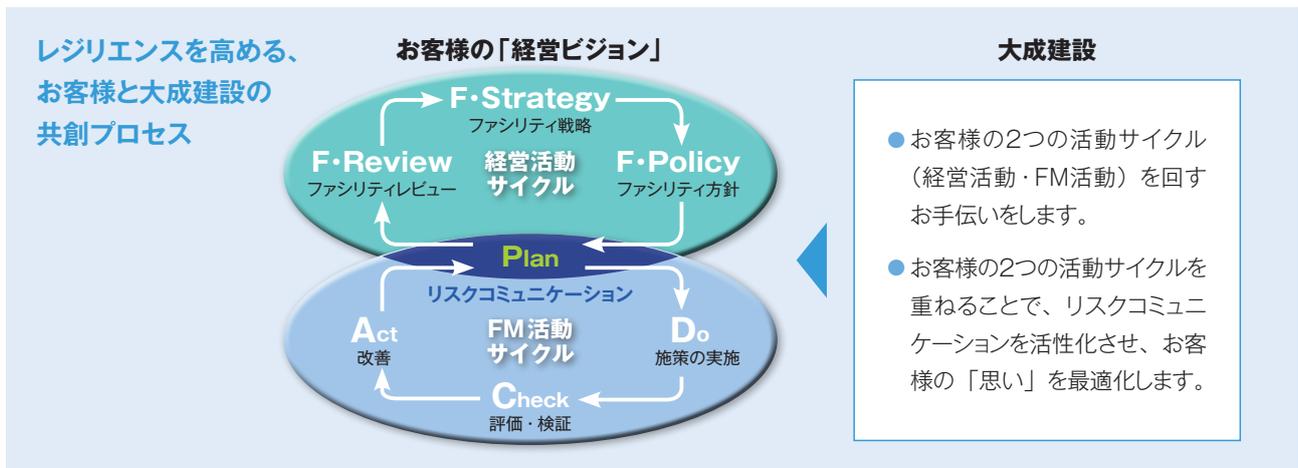
安全・安心な社会づくりの重要性が改めて問われる中で、「レジリエンス」という考え方が注目されています。レジリエンスとは、災害によるダメージからいち早く通常レベルに戻る力のことです。

大成建設は一步踏み込んで、レジリエンスを「回復力」に加えて「予防力」が必要であると捉えています。可能な限り被害を抑えるための事前の備えを固めるとともに、万が一低下・停止してしまった際にも機能を最短時間で通常レベルに復旧させることが重要と考えています。

災害発生時において、建物や設備といった機能を継続させるためには、お客様の経営ビジョンに即したファシリティ戦略を策定し、具体的な「計画（Plan）」にしっかりと反映させFM活動*として実践（PDCA）することが重要です。

下図のように、お客様の経営活動とFM活動の両サイクルをしっかりと回し、双方のリスク・コミュニケーションを深めるお手伝いをするとともに、「計画（Plan）」段階においては、様々なリスク対策技術を開発・提供することで、お客様のレジリエンスを高めます。

※ファシリティマネジメント：施設の運用管理



リスクの共通認識で、 社会のレジリエンスを高める



営業推進本部
ライフサイクルケア
推進部 部長
小野 眞司

地震リスクは日本が抱える大きな自然災害リスクで避けようのないものです。それに対峙し、レジリエンスを高めていくためには、社会全体で共通するリスクを認識する必要があります。

私どもは、こうした観点からリスクを共有する場として、地震対策に関する情報プラットフォームを運営し、Webサイト「耐震ネット*」や年間を通じた公開セミナーを随時開催しています。

※<http://www.taisin-net.com>

経営者と施設利用者、 双方の「思い」を最適化する



営業推進本部
ライフサイクルケア
推進部 課長
関山 雄介

ファシリティを末永くご活用いただくには、事業環境によって変化するファシリティ戦略や方針と、施設利用者のニーズを踏まえたFMの要求条件の最適化が必要です。これを実現するために、リスクマネジメントのみならず、BCM*の領域まで踏み込んで、経営の視点からの「思い」と、施設利用者の「思い」を最適化のお手伝いをしています。

※事業継続マネジメント

事業継続を実現する多様なソリューション

大成建設は、災害を予防し、ダメージを低減することで、いち早く回復する「レジリエンス」の高い社会づくりに貢献するため、多数の実績と研究に基づいた、多様なソリューションをご用意しています。お客様の個別の事業戦略にマッチし、災害リスクへの対応における、実効性を高める技術やノウハウをご紹介します。

津波リスクを受け流す「T-Buffer」

津波のシミュレーション技術を踏まえて、津波対策建物「T-Buffer」を開発しています。建物外周部の構造柱が緩衝帯（Buffer Zone）となり、津波の波圧や漂流物の衝突力を吸収することで、コア部構造体の致命的な損傷を防ぐとともに、コア部の壁開口部に防水戸などを使い、津波シェルターとしての機能をもたせることも可能です。2012年11月には、この考え方の一部を実現したレベル1津波（100年に1回程度の発生回数を想定したレベルの津波）に耐える津波対策型冷凍冷蔵施設（MASKAR p17参照）を宮城県女川町に建設しました。



津波対策建物断面

長周期地震動から守る「T-RESPO 構法」

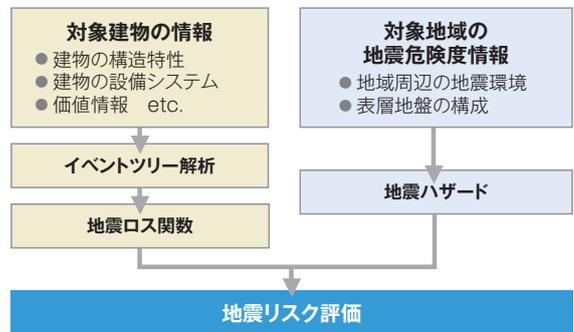
東海・東南海・南海地震などの大規模地震では、長周期地震動が発生すると言われていす。一部の超高層建物は、長周期地震動と共振する可能性があり、大きな揺れが長時間続くことで、設備、機器の損傷が懸念されています。大成建設は、長周期・長時間地震動対策として「T-RESPO構法」を開発。変位依存型オイルダンパーなどを駆使して、柱や梁を補強することなく、地震時の揺れを低減します。2009年には新宿センタービルに導入し、2011年の東日本大震災でも、制震効果が実証されました。



「T-RESPO 構法」／新宿センタービル

リスク対策の優先順位を考える「地震リスクマネジメント」

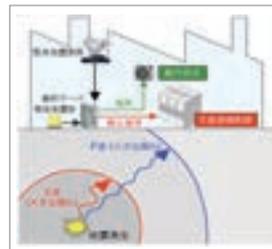
地震対策は、戦略的に優先順位をつけて策定する必要があります。大成建設では、SRM（Seismic Risk Management）手法を活用し、建物の地震リスクを定量的に評価しています。対象となる建物を調査し、建物自体や設備機器の被害を想定して、予測損失額を地震リスクとして算出。パソコン上で簡易計算できるプログラムを開発しました。これにより、施設のどこを重点的に補強すればよいか、どのような補強方法を選定すればよいかといった判断材料をご提供し、投資対効果の高い震災対策につなげていきます。



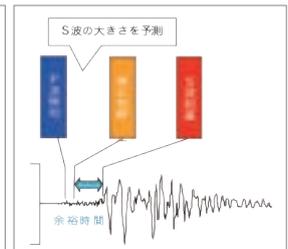
地震リスク評価 概念図

緊急対応を支援する「T-RESQ F」

気象庁の緊急地震速報と組み合わせて、地震の揺れが始まる直前に、生産施設内の設備を緊急停止する技術が「T-RESQ F」（大成リアルタイム地震防災システム）です。工場などの現地敷地内に地震計を設置し、蓄積してきた地震動や建物構造の解析技術をもとに、敷地の地盤や建物の特徴を考慮したカスタマイズを実施。揺れの大きさを高精度で予測することにより、自動的に設備を停止し、緊急時の迅速な即時対応を可能にします。緊急地震速報が間に合わない直下型地震への対応を強化します。



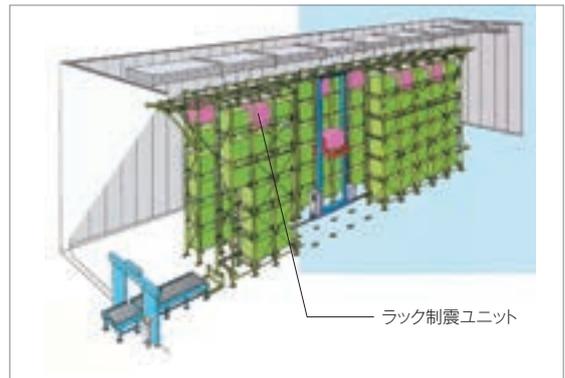
システム概要



現地地震計による装置停止判断のメカニズム

サプライチェーンの復旧を早める「ラック制震」

東日本大震災では、物流の拠点となる自動倉庫が被害を受けました。ラック自体の構造的な被害は少なかったにもかかわらず、荷物の落下により搬送用部品が破損するケースが多発したのが特徴です。自動倉庫の長期停止により製品のサプライチェーンにも影響がありました。それらを解決するために2012年12月、荷物の落下を抑える自動倉庫向けのラック制震ユニットを開発しました。震度6弱程度の地震にも効果を発揮。低コスト・短工期で、既設の自動倉庫にも簡易に設置でき、震災直後でも稼働を止めずに事業を継続することが可能になります。



ラック制震システム



エンジニアリング本部
副本部長
倉林 宏行

物流改革とレジリエンスの高い施設づくり

大成建設では施設計画をする際に、事業継続の観点からも、建築・設備のみならず生産設備を含めた施設全体に目配りした適切な対策を提案してきました。現在は大学と連携し更なる施設診断手法の強化を図っているところです。

また、サプライチェーンにおける製品や資材の安定供給にも目を向け、これまでの物流施設建設や物流コンサルティングの豊富な実績に裏づけられた力を活かし、生産性・経済性をもとより、地震等の災害後の事業回復力の高い、適切な物流の仕組みを考案しています。さらには物流運営までを担う3PL[※]事業にも進出し「共同物流」による輸配送の大幅な効率化、コスト削減を実現しています。

物流は、経営の重要な戦略課題です。事業継続物流領域の差別化は、企業の競争優位性を獲得し、経営に新たな側面をもたらします。私たちは様々な物流改革を提案し、レジリエンスの高い施設づくりを構築していきます。

※サード・パーティ・ロジスティクス：荷主企業のロジスティクス機能を一括して担うアウトソーシングサービス

研究・開発への取り組み

社会的課題の解決に向けた技術を開発・提供し、革新的な技術開発を目指します。

構工法

閉鎖型超高層建物解体工法「テコレップシステム」

閉鎖された解体空間の中で、超高層ビルを巻き戻し再生するように分解することで、環境に配慮しながら効率的に超高層建物を解体するシステムです。東京都の「グランドプリンスホテル赤坂（2011年閉館）」など、すでに都内の100メートルを超える超高層建物2件の解体工事に適用しています。



防災

自動倉庫ラック制震システム

自動倉庫ラックに適用した制震システムの性能を実証し、地震時の荷物の落下抑止効果を確認しました。この制震システムにより、震度6弱程度の地震でも自動倉庫ラックを制震することができ、稼働を停止せずに荷物の出し入れが可能となります。



材料

コンクリートがれき有効利用

震災で発生したコンクリートがれきを短期間で大量に処分するため、骨材のばらつきや木くずなどの混入を許容しつつ、構造物に求められる強度や品質を確保できるセメント硬化体の製造、適用方法を開発しました。被災地の復興用途に有効利用します。国土交通省の「建設技術研究開発助成制度」の公募に採択されています。



構工法

300N/mm²級超高強度コンクリート「大成スーパーコンクリート」

コンクリートの超高強度化により、建物を支える柱の本数を減らし、細くて、広くて使いやすい快適な居住空間を実現することができます。世界最高強度の大成スーパーコンクリートを用いた極細柱の耐震実験を技術センターで実施。「御茶ノ水ソラシティ」広場にも300N/mm²級の超高強度コンクリートを採用し、開放的な空間をつくりだしています。



防災

液状化対策工法

住宅地などの既存建物下にも適用できる液状化対策工法として、開閉式の攪拌翼を地中に差し込み、セメントミルクと土砂を攪拌しながら改良体を構築する地中拡翼型地盤改良工法と、地下水位を低下させる地下水位低下工法を開発しました。東日本大震災で液状化被害が出た浦安市で実証実験を行いました。



構工法

無人化施工システム

近年、危険区域などにおいては、無人化施工技術の導入が求められています。大成建設は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託事業として、遠隔操作によるロボットを利用した吹付けアスベスト無人化除去・回収システムを開発しました。この開発成果により、過酷な環境下でも、迅速かつ安全な無人化作業が可能になりました。



トピックス 1

革新的な技術開発を目指し、 技術センター施設拡充5カ年計画がスタート

大成建設は、研究開発体制と性能強化のさらなる充実を図るため、2012年7月より5年をかけて順次、施設の拡充がスタートしています。

東日本大震災以降、建設市場では防災やエネルギー分野への関心が急速に高まっており、より高性能・高付加価値な新技術が求められています。

今回の施設拡充は、こうしたニーズに応える新技術の創出に向けて、新たな技術開発のための施設を新設・整備するものです。今後、技術センターの新機能をフルに活かし、災害に強い国土づくりや地球環境負荷の低減などに貢献する、革新的な技術の開発を推進していきます。

ZEB実証棟

都市型オフィスのZEB化に有効な自社開発の省エネルギー技術、再生可能エネルギー利用およびエネルギー制御技術を導入。これらの先進技術を実証することにより、働きやすい環境を創造し、顧客のニーズに対応できるスマートオフィス、スマートコミュニティの実現を目指します。



ZEB実証棟

建設ICT実験棟

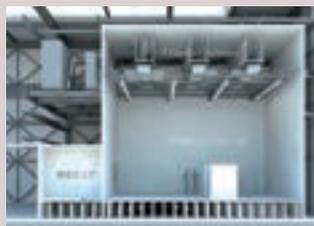
電磁シールドで保護された多目的実験施設。人の立ち入りが不可能な環境下での建設ロボットによる遠隔無人化施工、また将来の情報化施工に対応した技術開発を行い、災害対策や危険区域での建設の機械化、省力化、効率化に貢献します。



建設ICT実験棟 内観イメージ

クリーンテクノロジー実験施設

クリーン空間の気流、空気清浄度、温湿度を自由に設定できる「T-Flexible Cleanroom」システムを導入。ローコストと省エネルギーを実現し、顧客の様々なニーズに対応できる新クリーンテクノロジー技術を開発します。



クリーンテクノロジー実験施設 内観イメージ

津波造波装置

大規模津波の再現や、津波の挙動・影響を高い精度で把握可能。今後は、当社保有の津波シミュレーション技術の併用により、海岸堤防等の防災施設の設計、臨海部の産業施設等を対象としたBCP提案、構造物の安全性評価等に活用していきます。

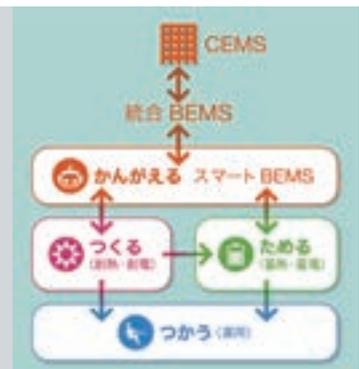


津波造波装置

トピックス 2

横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)*へ参画

地域全体のエネルギー最適利用や災害時のエネルギー融通を実現する「スマートシティ」を目指したYSCP事業に参加。地域のエネルギーマネジメントシステムと連携し、当社技術センター内で、エネルギーの効率利用と快適性の両立を図る建物エネルギー管理の実証を進めています（㈱東芝と共同実施）。



*経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されている、横浜市が民間企業と共同で取り組んでいる事業

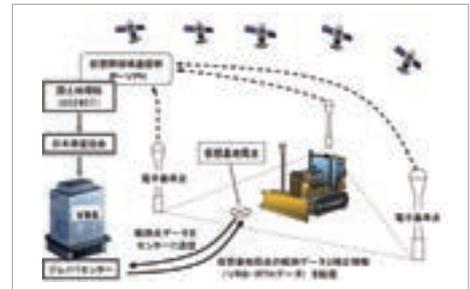
グループ会社の取り組み

確かな品質に基づく新しい価値を提供し、社会の様々なニーズにお応えしていきます。

ICTの活用によりインフラ整備の品質を向上 大成ロテック(株)

大成ロテックは、舗装・土木工事、合材の製造・リサイクルを主な事業としています。同社は、国土交通省が標準化を推進する「情報化施工」にいち早く取り組み、道路舗装工事における3次元マシンコントロール・システムを開発しました。レーザー技術を組み入れ、ミリ単位の精度で高さを補正しながら施工できる自動制御システムを導入し、現場担当者の負担軽減を図っています。

ICTを活用して高効率・高精度な施工を実現することで、道路舗装の品質を確保するとともに、工事期間の短縮、CO₂排出削減にもつながっています。



3次元マシンコントロール・システム(VRS-RTK-GNSS 3DMC)概要



老朽化マンションに新たな価値を創出 大成有楽不動産(株)

大成有楽不動産は、個人向けの住宅事業と法人向けの不動産・施設管理事業を中心に幅広い活動を展開しています。不動産の開発から管理まで、土地・建物に関する各種サービスを、ワンストップで提供しています。

「オーベル大船マークスコート」の建替え工事では、住民の合意形成から転出希望者のための新規物件探しの手配まで、グループ会社とも連携して個別の課題をきめ細かくサポート。等価交換方式による建替えを実現しました。老朽化対策にとどまらないマンション再生を通じて、時代に応じた価値を創出し、人々の快適な暮らしの実現に貢献しています。



「オーベル大船マークスコート」建替え前(写真右)と建替え後(写真上)



耐震性に優れ高品質なマンションを提供 大成ユーレック(株)

大成ユーレックは、壁式PC(プレキャスト鉄筋コンクリート)工法*のパイオニアとして、50年間にわたる実績を持つマンションメーカーです。同社の自社工場(ISO9001取得)で、高強度コンクリートで製造するPC板は、精度が高く品質が安定しています。さらに堅牢な壁と床による箱型の構造が地震などの外力をバランスよく分散させるため、高い耐震性を発揮します。

東日本大震災で、同社が施工したPC造建物の実害が無かったことから、その効果が高く評価され、福島県における災害公営住宅竣工第1号の建設を行いました。



壁式PC(プレキャスト鉄筋コンクリート)の工場生産の様子

*PC工法：建物の床や壁を自社工場で作製し、建設現場に搬入して組み立てる工業化工法

人と地球に優しい快適環境を提供

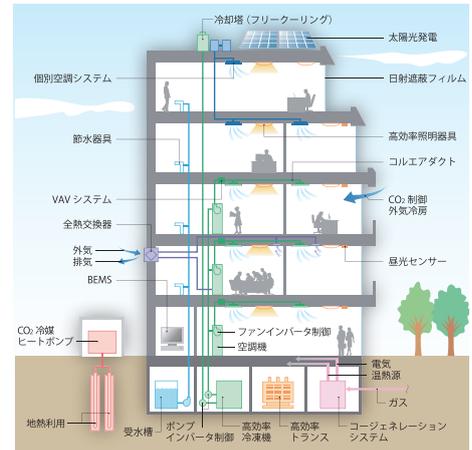
大成設備(株)

大成設備は、空調設備、給排水衛生設備、電気設備工事の3分野を網羅する総合設備工事会社です。

同社は、再生紙とアルミニウム箔を材料として作られた段ボール製の空調および換気用ダクト「コルエアダクト※」の普及活動、建物の用途および必要な機能に即したエネルギー診断をはじめ、個別空調、ポンプインバータ制御、太陽光発電など、省エネルギー・省資源を実現する最適なシステムも提案・提供しています。

長年にわたって蓄積した設備工事のノウハウで快適な生活環境を創造しています。

※コルエアダクト：大成建設とレンゴー(株)、(株)栗本鐵工所3社の共同開発商品。



建物の省エネルギー技術概要図

災害に強く快適な戸建住宅を提供

大成建設ハウジング(株)

大成建設ハウジングは、大成建設の高層ビル建築技術を戸建に応用し壁式鉄筋コンクリート住宅ブランド「パルコン」を開発しました。1969年以来、災害に強い戸建て住宅ブランドとして「パルコン」を販売しています。現在数々の災害を通じて「災害に強い建物」であることが実証されている「パルコン」をさらに進化させた、「パルコン マックス」の販売を開始し、強固な構造体と快適な居室空間の両立を実現しました。

永きにわたり安心・安全で快適に暮らせる戸建て住宅の普及促進により、災害に強い社会づくりに貢献しています。



戸建注文住宅：パルコン マックス

耐震補強の技術でインフラの再整備

成和リニューアルワークス(株)

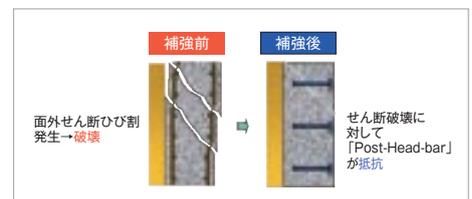
成和リニューアルワークスは、基礎・機械・環境・リニューアル事業を主体としたインフラに係る総合エンジニアリング会社です。

同社は、インフラの老朽化が社会問題となる中、トンネルや、下水処理・浄化施設などの地中既設コンクリート構造物をはじめ、堰・水門、橋台などの地上構造物にも幅広く適用できる「PHb工法※」を使ったリニューアル耐震補強工事などを実施しています。インフラの再整備に取り組むことにより、安心・安全な社会基盤づくりに貢献しています。

※PHb工法：後施工プレート定着型せん断補強鉄筋Post-Head-bar（ポストヘッドバー）を、構造物の内側から埋め込む工法。大成建設が開発し成和リニューアルワークスが施工を実施。



「Post-Head-bar」工法適用箇所



実績紹介

2013年、大成建設は、創業140年を迎えます。

大成建設グループの中核である大成建設は、明治6(1873)年、創業者、大倉喜八郎が今日の総合商社にあたる、大倉組商會を設立したことに始まります。以来、当社の歴史は、安全で快適な生活環境の整備を通じて社会の発展に貢献したいという信念に貫かれてきました。そして、これからも豊かな未来を築くために、真摯な姿勢で事業活動に取り組んで参ります。



①創業者・大倉喜八郎 明治・大正期に、次々と企業を立ち上げ、日本の近代化に貢献した実業家



②鹿鳴館 明治の外交・社交の場として一世を風靡した西洋館。美しい外観を誇った



③帝国ホテル新館 日本初の本格的な洋式ホテル。設計者は世界的建築家フランク・ロイド・ライト



④銀座アーク灯 東京銀座通りに日本で初めての電灯となるアーク灯を商店街に点火



⑤琵琶湖疏水開門トンネル 琵琶湖の水を水道や発電などに利用することを目的に建設された近代開発事業



⑥東京地下鉄道銀座線 上野・浅草間を結ぶ日本初の地下鉄工事を結ぶ



大成建設グループの歩み

- 1872 新橋停車場
- 1873 大倉喜八郎が銀座に大倉組商會を設立「創業」①
- 1882 銀座大倉組商會前にアーク灯点火②
- 1883 鹿鳴館③
- 1887 有限会社日本土木会社設立「初の建設業法人」
- 1895 帝国京都博物館
- 1890 琵琶湖疏水開門トンネル④
- 1911 (株)大倉組土木部発足
- 1912 宇治川発電所
- 1915 大倉組本館
- 1917 (株)大倉土木組設立「初の建設業株式会社」
- 1923 帝国ホテル新館⑤
- 1924 大倉土木(株)に社名変更
- 1927 東京地下鉄道銀座線「日本初の地下鉄」⑥
- 1931 大倉山シャントウ
- 1936 川奈ゴルフリンクス・ホテル
- 1946 大成建設(株)に社名変更
- 1953 有楽土地(株)設立
- 1955 東京国際空港(羽田)ターミナルビル
- 1956 成和機械(株)設立
- 1957 「現・成和リニューアルワークス(株)」株式を東京証券取引所に上場「建設業で初」
- 1958 国立競技場⑦
- 1959 黒部川第四発電所
- 1960 技術研究所を開設「現・技術センター」
- 1961 大成道路(株)設立「現・大成ロテック(株)」
- 1962 ホテルオークラ
- 1963 大成プレハブ(株)設立
- 1964 日本初の超高層ビル「ホテルニューオータニ本館」
- 東京カテドラル聖マリア大聖堂



⑦国立競技場 第3回アジア競技大会のために建設された日本で初めての本格的陸上競技場。1963年の改修後、東京オリンピックのメインスタジアムとなる



⑨青函トンネル 20年あまりの歳月をかけて完成したアジア最長の海底トンネル



⑪ジプチ・ケンピンスキーホテル 実質9ヶ月で竣工した奇跡のプロジェクト。5つ星クラスの高級ホテル



⑧富士山測候所 日本の気象観測の砦として厳しい気象条件を乗り越えて建設された標高日本一の施設



⑩札幌ドーム 2002年のワールドカップ開催に合わせて建設された。ホヴァリングステージの採用で、屋内でのサッカーと野球の試合を可能にした施設



⑫JPタワー 東京都 駅前広場に面する部分を中心に旧東京駅中央郵便局の一部を保存した免震構造建物。歴史的景観の継承を実現

1958

1965

1988

2001

2009

2012

- 1965 富士山測候所 ⑧
- 1966 大幸設備工事(株)設立「現・大成設備(株)」
- 1971 国立京都国際会館
- 1971 大成サービス(株)設立
- 1973 「現・大成有楽不動産(株)」創業100周年
- 1979 新宿センタービル「本社を新宿に移転」
- 1987 本四架橋南北備讃瀬戸大橋開通
- 1988 青函トンネル「アジア最長」⑨
- 1990 新しい経営理念とシンボルマークを導入
- 1991 東京都第一本庁舎
- 1993 横浜ランドマークタワー
- 1994 関西国際空港
- 1997 大成建設ハウジング(株)設立
- 1997 東京湾アクアライン
- 1999 ハワイ・すばる天文台
- 2000 JR セントラルタワーズ
- 2001 札幌ドーム ⑩
- 2002 プルデンシャルタワー
- 2003 国立劇場おきなわ
- 2004 中部国際空港／九州国立博物館
- 2005 長岡中央総合病院
- 2006 オリナス
- 2007 忠別ダム
- 2008 霞が関コモンゲート
- 2009 パームジュメイラ海底トンネル
- 2009 ジプチ・ケンピンスキーホテル ⑪
- 2010 みなとみらいセンタービル
- 2011 新宿グランドタワー
- 2012 大成有楽不動産(株)設立
- 2012 京都水族館
- 2013 JPタワー ⑫
- 2013 創業140周年
- 2013 スリランカ南部高速道路

次頁では、近年の主な完成工事をご紹介します。

土木

人々の暮らしや産業を支える社会インフラを構築します。
トンネル、橋、ダムなど、大成建設の完成した工事の一部をご紹介します。



都市の渋滞解消に貢献、首都高速道路トンネル

全長9.4kmのうち約8kmがトンネルとなる首都高速中央環状品川線。長大トンネルを短い工期で完成させるために、1台のシールドマシンで掘削する世界でも例のない工事が行われました。品川線の完成によって中央環状線が全線開通し、首都高速の渋滞解消に大きく貢献するものと期待されています。

首都高速中央環状品川線

発注者：東京都、首都高速道路(株)

設計：東京都

竣工予定：2014年3月

所在地：東京都品川区八潮～目黒区青葉台



北陸新幹線開業に向けて難工事に挑み完成

北陸新幹線(長野・金沢間)は、2014年度末の完成に向けて工事が大詰めを迎えています。大成建設は、神通川を跨ぐ橋長428mの4径間連続PCエクストラード橋*を施工。真横を在来線が走る厳しい施工条件の中、無事工事を完成させました。

北陸新幹線 神通川橋りょう

発注者：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
設計：(株)トーニチコンサルタント
竣工：2012年10月
所在地：富山県富山市

※ 斜張橋と桁橋の間を補う新しい構造形式



日本のエネルギー政策の一翼を担う

地下180mの岩盤に巨大なトンネルを構築し、地下水圧によってLP(石油)ガスを封じ込める世界最大級の水封式地下岩盤貯槽基地です。エネルギー基本計画により、国が目指す150万tの国家備蓄のうち45万tがこの基地に備蓄されます。

波方国家石油ガス備蓄基地

発注者：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構
設計：電源開発(株)・三菱マテリアル(株)・日鉱探開(株)共同企業体
竣工：2013年3月
所在地：愛媛県今治市波方町



ダム建設の環境負荷を減らす新工法を採用

沖縄県東部を流れる億首川の洪水調節、水道水・灌漑用水の供給を目的として建設された多目的ダムです。「CSG工法*」を日本で初めて採用し、現地で容易に得られる材料を有効に利用することで、コスト削減や環境負荷の低減を実現しました。

億首ダム

発注者：内閣府沖縄総合事務局開発建設部
設計/関連コンサルタント：発注者/日本工営(株)、(株)クリアア、(株)沖縄建設弘済会
竣工：2013年3月
所在地：沖縄県国頭郡金武町

※ 現地発生材(砂礫等)にセメントを添加・混合した材料を敷き均し転圧することにより構築する工法



新工法によるLNGタンクの完成

大成建設開発の「DUAL(デュアル)PC防液堤」が採用された地上式LNGタンクです。タンク容量18万klは国内最大級であり、2013年に2基の「DUALPC防液堤」によるLNGタンクが完成しました。

川越火力発電所LNG設備

発注者：中部電力(株)
設計：大成建設
竣工：2013年3月
所在地：三重県三重郡川越町



建築

お客様のニーズに的確に応えるデザイン力と、高度な技術力が、文化や産業が生まれる新たな舞台を提供しています。空港、オフィスビル、病院、学校、アミューズメント施設から工場に至るまで、大成建設が手掛けた完成工事物件の一部をご紹介します。

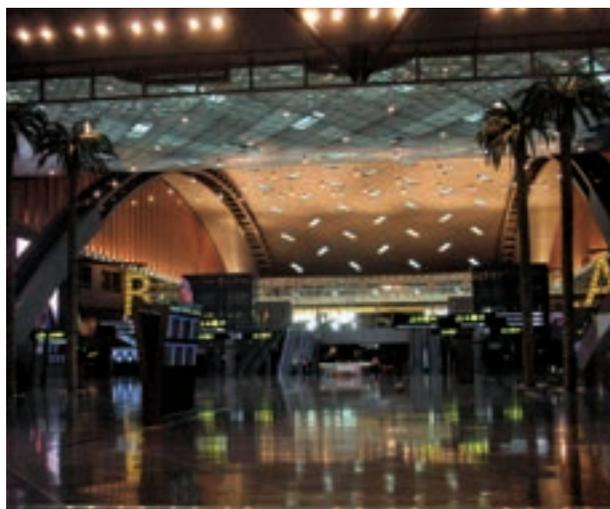


急成長するカタールに、 世界最高水準のハブ空港が誕生

カタール国の経済発展に伴う旅客数増加への対応と、欧州とアジアを結ぶハブ空港としての地位確立を目指して計画された新空港です。延床面積49万㎡の巨大ターミナル建設は、当社創業以来最大規模となるもの。これまで数多くの空港建設で培ったノウハウを結集してプロジェクトを成功に導きました。

新ドーハ国際空港

発注者：新ドーハ国際空港運営委員会
設計：HOK(hellmuth.obata.kassabaum)
竣工：2013年3月
所在地：カタール国ドーハ市



高精度・高品質なハイグレードビルが誕生

水と緑に囲まれた田町エリアにハイグレードビルが誕生しました。鉄骨の精度管理に注力し、高精度・高品質な建物で、450坪超の大型整形無柱空間で広々として自由度の高い居室空間を実現しています。建物側面のカーテンウォールには、周りの風景が歪みなく美しく映り込んでいます。

住友不動産田町ファーストビル

発注者：住友不動産(株)
設計：(株)日建設計
竣工：2012年4月
所在地：東京都港区芝浦



緑の景観を創出し、品格ある街並みを再生

徳川家の御殿や大名屋敷が多く点在し、現在も閑静な住宅街として知られる御殿山において、旧ソニー本社ビルの跡地、約28,956m²の広大な敷地の再開発のお手伝いをしました。国内最大級となる基準階面積のオフィスビル、集合住宅、公園を整備。緑豊かな周辺環境との連続性を意識して建物を中低層とし、ヒューマンスケールに見合った街づくりを行いました。

ガーデンシティ品川御殿山

発注者：積水ハウス(株)
設計：(株)日建設計、大成建設
竣工：2012年2月
所在地：東京都品川区北品川

・第11回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」受賞



広大な自然の中に、工場・本社機能・直営店を集約

キャンプ用品などのアウトドア事業を展開する企業の本社ビルを建設しました。キャンプ場として利用される広大な敷地の中央に、緩やかな傾斜状の地形に従って、オフィス、ファクトリー、ストアを階段状に配置。施設全体が長さ150mのコンクリート大屋根でつながれ、雄大な景観をそこなわれないよう建物の高さを低く抑えています。

Snow Peak HEADQUARTERS スノーピーク本社ビル

発注者：(株)スノーピーク
設計：大成建設
竣工：2011年4月
所在地：新潟県三条市中野原

・2011年度グッドデザイン・中小企業庁長官賞
・第25回日経オフィス賞 受賞

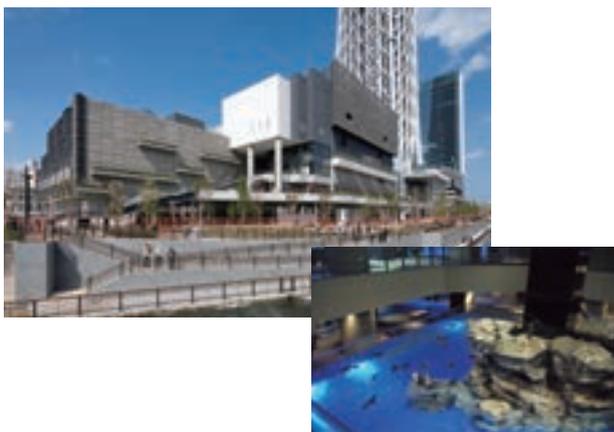


人工海水製造システムで、都心の水族館をサポート

東京スカイツリーの一街区隣に、大型商業施設が誕生しました。施設内の水族館は、大成建設が誇る最先端の水処理技術を採用。将来の原状復旧やリニューアルにも配慮して、スケルトン&インフィル型の施設となっています。

東京スカイツリータウンウエストヤード、すみだ水族館

発注者：東京スカイツリータウンウエストヤード：東武鉄道(株)、すみだ水族館：オリックス不動産(株)
設計：(株)日建設計、大成建設
竣工：2012年2月
所在地：東京都墨田区押上



福島復興の新たなシンボルが完成

東日本大震災の被害を受け、工期を約3カ月延伸して新しいホテル棟が竣工しました。大成建設は、被災した既存施設の復旧工事も担い、2012年2月に営業を再開。地域との絆を深め、賑わいを取り戻す原動力となりました。

スパリゾートハワイアンズ モノリスタワー

発注者：常磐興産(株)
設計：大成建設
竣工：2011年11月
所在地：福島県いわき市常磐藤原町



湘南のライフスタイルにふさわしい商業空間を創出

JR東海道線辻堂駅前再開発の中核となる、湘南地域最大級のショッピングセンターです。湘南の景観との連続性を意識して、開放感あふれるテラスを段丘状に構成しました。回遊性を高め、新たなコミュニケーションが生まれる活気あふれる空間を創出しています。

テラスモール湘南

発注者：特定目的会社湘南辻堂インベストメント
設計：大成建設
竣工：2011年11月
所在地：神奈川県藤沢市辻堂神台

・第12回ふじさわ景観賞 受賞



石川県の歴史を継承した文化交流拠点

1923年に建てられた旧石川県庁舎を保存・改修して、石川県の文化交流施設として再生しました。旧庁舎は石川県で初めて鉄筋コンクリートを採用した本格的な近代建築です。改修に当たっては、全館免震構造を採用し、歴史的佇まいを残しながらガラスカーテンウォールによる現代的空間を付加しました。

石川県政記念 しいのき迎賓館

発注者：石川県
設計：(株)山下設計(改修)
竣工：2010年3月
所在地：石川県金沢市広坂

・第21回BELCA賞ベストリフォーム賞 受賞



高度な技術で放射線治療施設づくりを支援

九州新幹線新鳥栖駅前に、全国で4番目、九州では初めてとなる重粒子線がん治療施設を建設しました。産官学共同のプロジェクトとして進められ、民間主体としては、日本で初めての重粒子線がん治療施設です。重粒子線がん治療施設建設における実績No.1のノウハウを投入してプロジェクトを完成させました。

九州国際重粒子線がん治療センター(サガハイマツト)

発注者：九州重粒子線施設管理(株)、公益財団法人佐賀国際重粒子線がん治療財団
設計：(株)日建設計
竣工：2012年10月
所在地：佐賀県鳥栖市原古賀町



地域交流の核となるキャンパスを提案

街づくりの拠点として計画された大学キャンパスです。地域との連携・協働に利用できる機能を抽出し、イベントホールやフードコート、メディアラウンジなど、地域の住民に解放できる施設を低層部に集約化。さらにアーチによるヒューマンスケールで親しみを感じさせるキャンパス空間を創出しました。

武蔵野大学有明キャンパス

発注者：(学)武蔵野大学
基本設計：(株)日建設計
実施設計・工事監理：大成建設
竣工：2012年1月
所在地：東京都江東区有明



豊かな森と共生する生産施設を追求

日光の森林地帯に位置する洋菓子メーカーの拠点工場です。周辺の自然環境を最大限に取り込む設計とし、社名の由来であるスウェーデン北部の美しい風景を感じさせる、優しいランドスケープを創出しました。

ヨックモッククリア日光工場

発注者：(株)ヨックモッククリア
設計：大成建設
竣工：2011年5月
所在地：栃木県日光市土沢字東原

・第23回栃木県マロニエ建築・景観賞
・第10回環境・設備デザイン賞 環境デザイン部門 受賞



最先端の医薬品製造施設の完成

最新のレギュレーションに対応した、固形製剤および注射剤の治験薬製造施設です。大成建設が国内最多の実績を誇る医薬品エンジニアリング技術を活かして完成させました。

武田薬品工業(株)治験薬製造施設

発注者：武田薬品工業(株)
設計：大成建設
竣工：2011年11月
所在地：大阪府大阪市淀川区



開発

事業の企画立案から、設計、施工、管理・運営にいたるまで、多様な事業スキームにわたり、独自のノウハウを駆使した収益性のある計画をご提案しています。

街に賑わいをもたらす再開発事業やPFI事業など、最新の開発事業の一部をご紹介します。



歴史と文化の街に新たなビジネス拠点を

JR御茶ノ水駅前で開催を進めてきたオフィス、教育関連施設などからなる大型複合ビルです。JR駅前、地下鉄駅直結の立地を活かし街の玄関口となる広場を整備。都市再生特別地区の制度を適用し新たなビジネスの拠点とゆとりと活気のある都市空間を一体的に創出しました。大成建設他3社*が出資する特別目的会社が事業主となり、当社が開発、設計、施工を担当し、管理運営にも参画しています。

御茶ノ水ソラシティ

発注者：駿河台開発特定目的会社

設計：大成建設

竣工：2013年3月

所在地：東京都千代田区

*ヒューリック(株)、安田不動産(株)、大成有楽不動産(株)



賑わいと地域交流の拠点を創出

相模原市の中心市街地を整備する商業振興ビジョンの一環として相模大野駅北口で進められてきた再開発により、大型複合施設が誕生しました。大成建設は1999年より事業協力者として地権者とともに事業を推進。2007年から特定業務代行者として、事務局支援業務、工事施工等を行いました。

bono(ボーノ)相模大野

発注者：相模大野駅西側地区市街地再開発組合
設計：(株)アール・アイ・エー
竣工：2013年2月
所在地：神奈川県相模原市南区



「ひとつ上の安心」という価値を提供

国土交通省の長期優良住宅先導的モデル事業に採択された分譲マンションです。長く住み継がれる質の高い居住空間を目指して、耐震性・耐久性を高め、居室空間の可変性と設備の更新性を向上させるさまざまな技術を導入。大成建設および大成有楽不動産(株)が事業主となり、建物の設計・施工から販売・運営管理まで総合的に監修しました。

横浜白楽レジデンス

発注者：大成建設、大成有楽不動産(株)
設計：大成建設
竣工：2012年9月
所在地：神奈川県横浜市神奈川区



民間のノウハウを活かして文化施設を整備・運営

静岡市が実施したPFI方式により整備された多目的ホールです。大成建設が出資する特別目的会社が施設の設計・施工ばかりでなく、指定管理者となって施設の維持管理・運営業務を行います。文化施設の運営に民間事業者の創意工夫が活かされる全国的にも珍しい施設として大きな注目を集めています。

静岡市清水文化会館 マリナート

発注者：清水文化事業サポート(株)
設計：楨総合計画事務所・大成建設共同企業体
竣工：2012年4月
所在地：静岡県静岡市清水区





お問い合わせ先

大成建設株式会社
社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室
E-mail : t-csr@pub.taisei.co.jp
URL : <http://www.taisei.co.jp>



印刷には、植物性油を用いたインクを使用し、有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。本報告書ではFSC®認証紙を使用しています。

TAISEI

CORPORATE REPORT

2013

DATA BOOK

 **大成建設グループ**
TAISEI

For a Lively World

TAISEI

目次

- 02 コミュニケーションツールの構成
- 03 大成建設グループのCSR
2012年度の取り組み項目と主な課題・目標
- 07 環境データ
環境
- 21 社会データ
消費者課題
コミュニティ参画・開発
人権・労働慣行
労働慣行
- 31 ガバナンスデータ
公正な事業慣行
組織統治
- 37 KPI(Key Performance Indicator)
大成建設のKPI
グループ各社のKPI
- 45 財務データ
連結財務諸表
【連結】受注実績・売上実績
【個別】受注高、売上高、繰越高および施工高
- 53 会社情報
会社概要／役員
標準機構図
営業ネットワーク
外部表彰・外部評価
- 58 第三者意見

編集方針

本報告書は、大成建設グループのグループ理念やグループ行動指針にそった企業活動について、主に大成建設のデータ情報を中心に内容構成し、ステークホルダーの方々にご理解いただくことを目的に発行しております。

対象組織

大成建設株式会社および主要グループ会社

対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）
（一部当該年度以外の内容も掲載しております）

参考ガイドライン

- ▶環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- ▶ISO26000(組織の社会的責任に関する国際ガイダンス)

発行 2013年7月31日

見直しに関する特記事項

本報告書におきまして、掲載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断に基づくものです。

そのため、様々な要因の変化により実際の目標値等は記述されている将来見直しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

コミュニケーションツールの構成

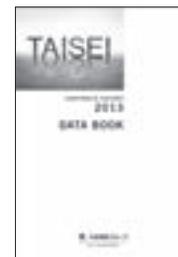
TAISEI CORPORATE REPORT 2013

大成建設グループが取り組んでいる社会的課題の解決に向けた主なCSR活動の特集で紹介しています。また、それらを支えている先端技術ならびに施工実績などをお伝えしています。



TAISEI CORPORATE REPORT 2013 DATA BOOK

大成建設グループのCSR活動への取り組み状況を報告しています。主たる財務情報に、ISO26000を参照して設定したCSR活動における課題・目標の設定と実施状況や、環境経営活動(大成アジェンダ)の推進および主なKPIなどの非財務情報をお伝えしています。



TAISEI ANNUAL REPORT 2013

主に海外投資家の方々を対象とし、財務情報に加え、社会的課題の解決に向けた主なCSR活動、先端技術や海外の施工実績などをご紹介します。



大成建設グループ CSR Webサイト

http://www.taisei.co.jp/about_us/csr/index.html

大成建設グループの財務情報は有価証券報告書で報告し、非財務情報はCSRWebサイトでお伝えしています。CSRWebサイトでは、e-bookとして、各冊子で紹介している内容に加え、CSR活動全般にわたり開示している情報にリンクさせて情報公開しています。



CSRWebサイトの掲載内容

大成建設グループのCSR

社会の持続的発展を目指す大成建設グループの企業活動をご報告します。

環境

環境の保全に関する基本的な考え方と取り組みについてご紹介します。

消費者課題

品質の確保とお客様満足度の向上、および社会的課題の解決を目指す研究や技術開発をご紹介します。

コミュニティ参画・開発

地域社会に貢献する様々な取り組みをご紹介します。

人権・労働慣行

誰もがいきいきと働ける労働環境の確保に関する基本的な考え方と取り組みについてご紹介します。

労働慣行

安全な施工・サービスについての基本的な考え方と取り組みについてご紹介します。

公正な事業慣行

コンプライアンスの推進に関する基本的な考え方と取り組みをご紹介します。

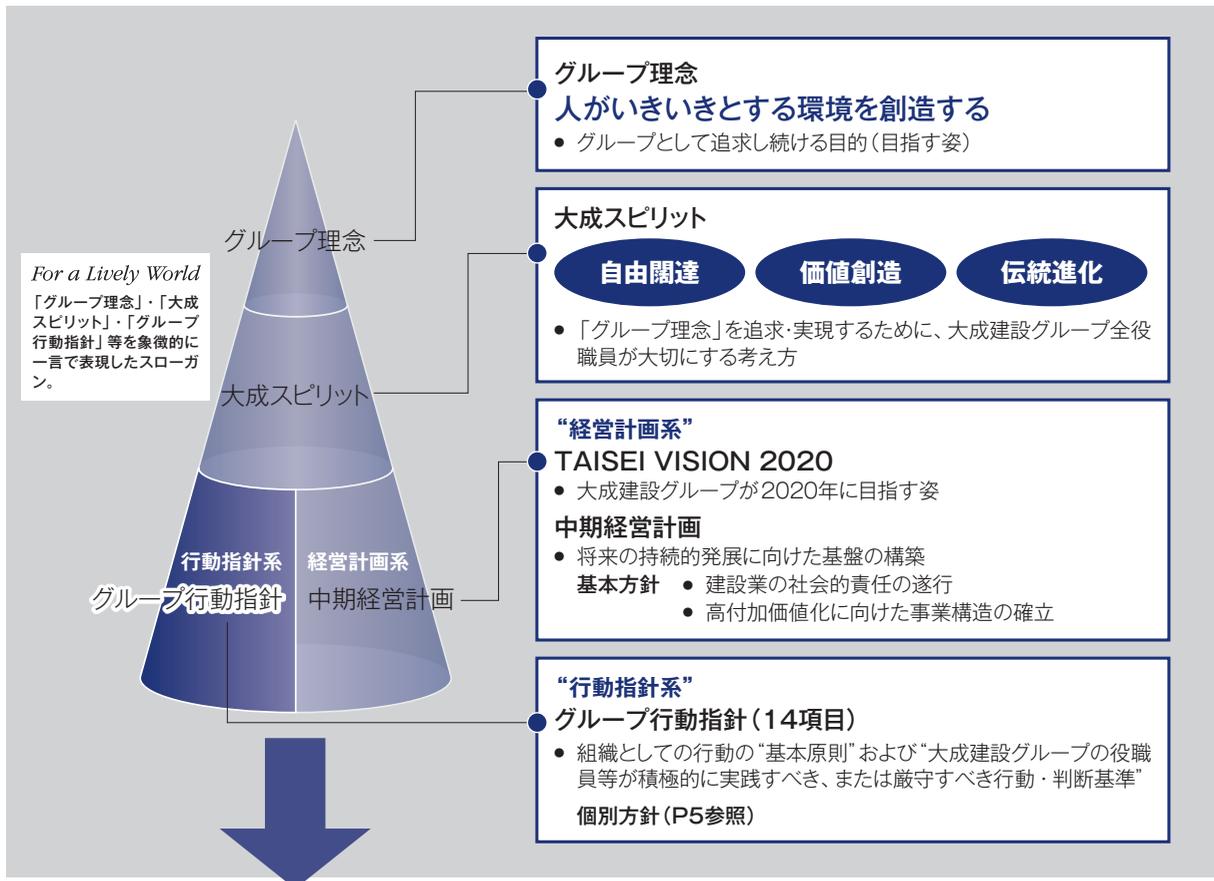
組織統治

CSR経営の基盤となる組織統治の情報開示についてご紹介します。

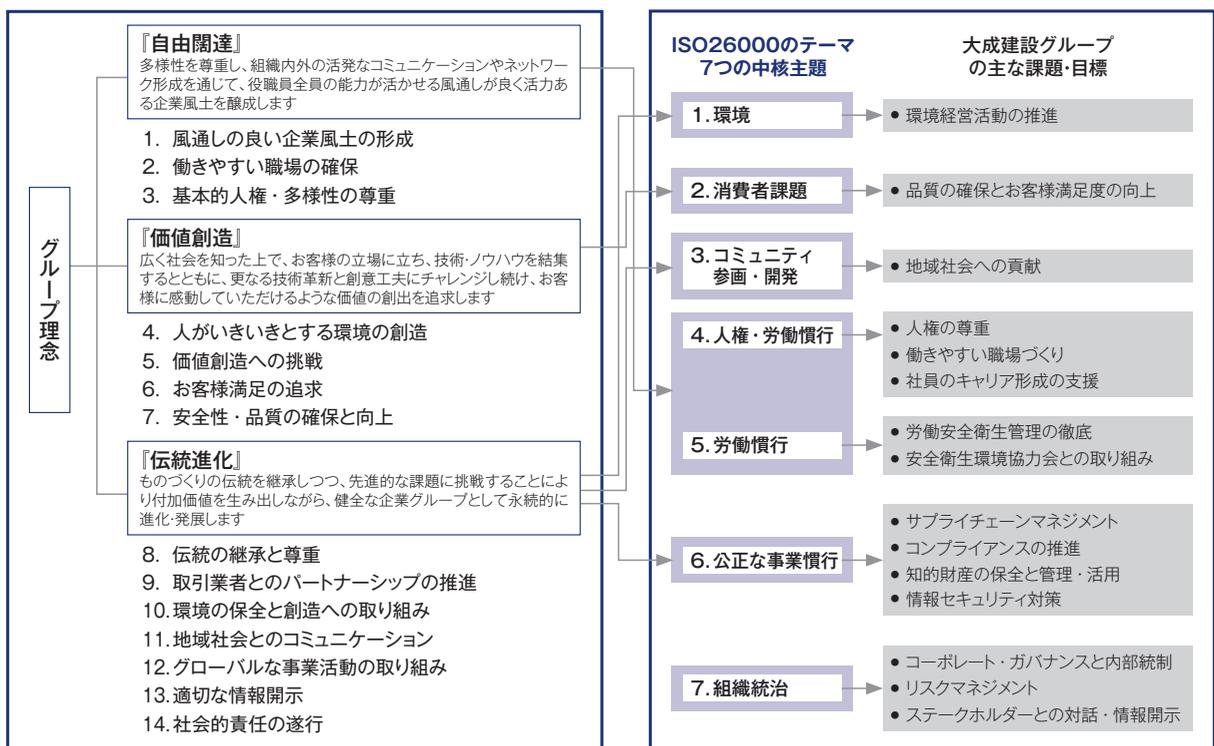
大成建設グループのCSR

グループが共有する理念と価値観をもってCSRを推進

大成建設グループは、「グループ理念＝人がいきいきとする環境を創造する」を目指すため、全役職員が「大成スピリット」を共有し、「経営計画系」(TAISEI VISION 2020・中期経営計画)と「行動指針系」(グループ行動指針)を実施しながら事業を推進することで、「グループ理念」の実現を目指しています。



「グループ行動指針」の14項目を、ISO26000*を参考に、同規格に示された7つの中核主題ごとに整理



* ISO26000：企業を含むあらゆる組織を対象にした社会的責任に関する国際ガイダンス

ISO26000を活用したCSR活動の展開

大成建設グループでは、ステークホルダー(利害関係者)の視点でCSRの課題・目標を検討し、課題の設定と具体的な施策を実施しています。2012年度はISO26000を参考にした独自のチェックシートを用いて取り組みを整理し、社外のCSR有識者との意見交換を経て、注力すべき重要課題をKPI*として設定しました。

■ STEP1：社内ヒアリングによる現状調査

● 部門CSR担当者会議を開催

大成建設のCSR推進室が、各本部のCSR担当者40名ならびに、主要グループ会社のCSR担当者10名に対し、CSR活動の現状を調査する目的を伝えるために、説明会を開きました。参加した担当者は、ISO26000についての理解を深めるとともに、今後のCSR課題に取り組むためのプロセスを確認・共有しました。

● ISO26000を参考にCSR活動の棚卸しを実施

CSR活動の現状を調査するために、ISO26000が示す7つの中核主題に設定された36項目を参考に、CSR推進室が独自のチェックシートを作成しました。また、各本部ならびに主要グループ会社のCSR担当者にチェックシートを事前に配布し、その回答をもってヒアリングし、CSR活動の現状の棚卸しを実施しました。

■ STEP2：取り組むべき課題の特定

● 課題・目標の抽出とKPIの設定

CSR有識者である(株)クレイグ・コンサルティングの協力を得て、棚卸したCSR活動状況を評価し、各部門のCSRの課題・目標を抽出し、KPIを設定しました。

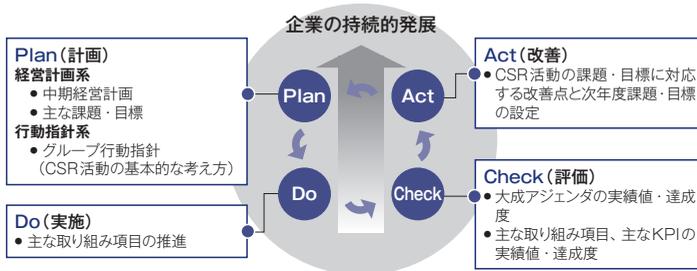
● 課題への対応と推進

課題の一つにサプライチェーンマネジメント(CSR調達)が特定されたため、社内ワーキンググループとしてCSR調達協議会を設置し、調達方針を策定しました。また、大成建設の各本部ならびに主要グループ会社のCSR担当者に対し、CSR調達に関する勉強会を実施しました。

■ STEP3：課題をPDCAサイクルで推進

● PDCAサイクル

大成建設グループの経営計画系と行動指針系からなる計画(Plan)からスタートし、主な取り組み項目を実施(Do)しました。CSR推進室が(株)クレイグ・コンサルティングの協力を得て、重点課題を大成アジェンダやKPIとして設定しその取り組み状況の評価(Check)しています。また、毎年、改善(Act)を図ることで、企業の持続的発展を目指しています。2012年度の取り組み状況は、次ページ(P5-P6)の通りです。



有識者からのメッセージ



大成建設グループのCSRはグループ理念の実現を目標として、グループ行動指針と中期経営計画をベースとした内容です。これまでもISO26000の7つの中核主題を参考にCSR課題とKPIを整理していましたが、2012年度にISO26000を参考にオリジナルセルフチェックシートを活用してこれまでの活動を深く分析し、主要部署とのディスカッションを実施しました。請負業という業界特有の慣行のなかで、グループがグローバルで通用するCSR内容にステップアップする取り組みであり、高く評価することができます。分析の結果、サプライチェーンでのCSR推進などが課題として明示されました。今後は大成建設だけの取り組みだけではなく、グループ企業やサプライチェーンでの取り組みに広げていただきたいと思います。

(株)クレイグ・コンサルティング代表取締役 小河 光生 様

※ KPI：重要業績評価指数(KPIは、Key Performance indicatorの略)

大成建設グループの2012年度の取り組み項目と主な課題・目標

| ISO26000のテーマ 7つの中核主題36項目 Plan | <行動指針系> グループ行動指針、会社の方針、ガイドライン | <経営計画系> 中期経営計画の経営課題 |
|---|--|--|
| 1. 環境 ・汚染の予防 ・持続可能な資源の利用 ・気候変動の緩和および気候変動への適応 ・環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ行動指針 ● 環境方針 ● 生物多様性方針 ● 大成アジェンダ ● エコファースト宣言 大成建設グループは、環境配慮型社会の形成を目指し「環境方針」を制定しています。目標や施策を定めて活動し、「環境の保全と創造」に努め「先駆的な環境事業」を推進していきます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大 ● 社会基盤整備・震災復興への貢献 ① 環境面で差別化できるアイデア、技術の提案 ② 環境関連技術の開発・提供 |
| 2. 消費者課題 ・公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報および公正な契約履行 ・消費者の安全衛生の保護 ・持続可能な消費 ・消費者に対するサービス、支援ならびに苦情および紛争の解決 ・消費者データ保護およびプライバシー ・必要不可欠なサービスへのアクセス ・教育および意識向上 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ行動指針 ● 品質方針 ● 個人情報の保護に関する方針 ● ソーシャルメディアの利用に関する行動基準 大成建設グループは、事業を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指すためお客様や社会に、品質の確保・質の高いサービスおよび社会的課題の解決に向けた技術を提供していきます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大 ① TAISEI QUARITY 活動の展開 ② 防震・制震等、社会的課題の解決に向けた技術の開発・提供 |
| 3. コミュニティ参画・開発 ・コミュニティへの参画 ・教育および文化 ・雇用創出および技能開発 ・技術の開発および技術へのアクセス ・富および所得の創出 ・健康 ・社会的投資 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ行動指針 大成建設グループは、地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として社会との対話と協調を図るとともに、社会の発展に貢献するよう努めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社会基盤整備・震災復興への貢献 ● 強固な事業基盤の整備 地域社会との継続的なコミュニティ活動 |
| 4. 人権・労働慣行 ・デューデリジェンス ・人権に関する危機的状況 ・加担の回避 ・苦情解決 ・差別および社会的弱者 ・市民的および政治的権利 ・経済的、社会的、文化的権利 ・労働における基本的原則および権利 ・雇用および雇用関係 ・労働条件および社会的保護 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ行動指針 大成建設グループは、風通しのよい企業風土の形成、基本的人権・多様性の尊重を掲げています。人種、宗教、性別、国籍、社会的身分、身体上の理由等による差別を許さないこと、海外事業においては現地の法令を遵守し、文化や慣習を尊重することを基本方針としています。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 強固な事業基盤の整備 ① 人材の強化、多様化の促進 ② 社員の力が最大限に発揮される仕組みの構築 |
| 5. 労働慣行 ・社会対話 ・労働における安全衛生 ・職場における人材育成および訓練 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ行動指針 ● 安全衛生方針 「すべての労働災害は防ぐことができる」が大成建設の安全衛生方針の基本的な考え方です。「安全第一主義」を掲げ、働く人々が安心できる安全衛生環境の向上と整備に努めています。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 強固な事業基盤の整備 安全第一主義の徹底 |
| 6. 公正な事業慣行 ・責任ある政治的関与 ・公正な競争 ・バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ・財産権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループの行動指針 ● 知的財産に関する方針 ● 調達方針 大成建設では、企業倫理・コンプライアンスの確立こそ経営の根幹であると認識し、グループ行動指針や各種規定において、その方針を明確にするとともに、役職員一人ひとりの自律と自覚を促す様々な施策を実施しています。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 強固な事業基盤の整備 コンプライアンス、ICTガバナンスの強化 |
| 7. 組織統治 ・組織統治 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループの行動指針 ● 業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針 ● 日本経済団体連合会「企業行動憲章」の尊重 ● リスクマネジメント方針 ● 新型インフルエンザ対応ガイドライン ● 災害時における事業継続に係る方針 ● 情報開示方針 大成建設グループは、社会からの信頼を確かなものとし、同時に企業として持続的に発展するため、経営における意思決定を迅速かつ的確・公正・透明なものにすることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 強固な事業基盤の整備 大成建設グループ全体としての内部統制体制の強化 |

| 大成建設グループの 主な課題・目標 | 大成建設グループの 取り組み項目 | 大成建設グループの主なKPI※ 達成度 | 分類 | ページ |
|--|---|--|---------|---|
| | Do | Check | Act | |
| <ul style="list-style-type: none"> 環境経営活動の推進 (大成アジェンダ2012の達成) | <ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会の実現への貢献 省エネルギーの推進 3R活動の推進 グリーン調達 建設廃棄物の適正管理 環境配慮技術の提供 総合的な環境活動 | <ul style="list-style-type: none"> 建物運用段階のCO₂予測排出量削減率(◆) 施工段階のCO₂排出量削減率(◆) 電力使用量削減率(オフィス)(◇) お客様への施設の省エネルギー改善提案件数(◇) 建設廃棄物リサイクル率(★) グリーン調達率(◆) 電子マニフェスト普及率(★) 環境技術開発・適用PJのメディア発表件数(◆) 環境関連教育の受講率(◇) | 環境活動報告 | P7～P20 (取り組み項目) P37、P43、P44 (KPI) P9 (大成アジェンダ) |
| <ul style="list-style-type: none"> 品質の確保とお客様満足度の向上 | <ul style="list-style-type: none"> 品質管理の基準・手順の周知と徹底 社会的課題の解決に向けた技術開発・提供 | <ul style="list-style-type: none"> お客様満足度調査(★) 特許出願件数/特許取得件数(◆) 技術開発・適用PJのメディア発表件数(◆) | | P21～P24 (取り組み項目) P38、P44 (KPI) |
| <ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の推進 社員ボランティアの拡大 (被災地支援活動等) | <ul style="list-style-type: none"> 環境社会貢献活動件数(◆) 社員ボランティア参加人数(◆) | 社会活動報告 | P25～P26 (取り組み項目) P39 (KPI) |
| <ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 働きやすい職場づくり 社員のキャリア形成の支援 | <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動 ダイバーシティの推進 ワークライフバランスの支援 人材育成の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 人権研修受講率(◆) 女性リーダー育成研修受講者数/女性管理職者数/女性役職者数/障がい者雇用率/再雇用者数(◆) 育児関連休暇取得者数(◆) 休暇取得率(◆) ジョブリターン登録者数(◆) 一人当たり研修時間(◆) 海外作業所等研修生数(◆) 海外研修機関等研修生数(◆) | | P27～P29 (取り組み項目) P39、P40 (KPI) |
| <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生管理の徹底、安全衛生環境協会との連携 | <ul style="list-style-type: none"> TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上 | <ul style="list-style-type: none"> 死亡災害件数/度数率(◆) 度数率(◇) 労働災害発生件数(◇) | | P30 (取り組み項目) P41、P43、P44 (KPI) |
| <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの推進 サプライチェーンマネジメント 知的財産の保全と管理・活用 情報セキュリティ対策 | <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修の継続的実施 CSR調達の推進 知的財産リスクマネジメントの取り組み 情報の保護と管理 情報セキュリティ意識の向上 | <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修(集合研修)受講率(★) 専門工事業者に対するコンプライアンス研修の実施支店数(◆) (2013年度設定予定) 知的財産権に関する研修数(◆) 重大な情報セキュリティ事故件数(◆) 情報セキュリティ全社教育実施回数(◆) | ガバナンス報告 | P31～P34 (取り組み項目) P41、P44 (KPI) |
| <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスと内部統制 リスクマネジメント ステークホルダーとの対話・情報開示 | <ul style="list-style-type: none"> グループ理念体系の浸透・定着 BCPへの取り組み ステークホルダーとの対話 | <ul style="list-style-type: none"> グループ理念体系eラーニングの実施率(◆) 大規模災害対策訓練参加率(★) ダイアログ等の開催数(◆) | | P35～P36 (取り組み項目) P42、P44 (KPI) |

※ KPI : 重要業績評価指数(Key Performance Indicator) ◆ : 大成建設のKPI、◇ : グループ会社のKPI、★ : 大成建設とグループ会社のKPI



環境

| | | |
|----------------------------|---|--|
| Plan (行動指針系) 基本的な考え方 | 大成建設グループは、環境配慮型社会の形成を目指し「環境方針」を制定しています。目標や施策を定めて活動し、「環境の保全と創造」に努め「先駆的な環境事業」を推進していきます。 | |
| (経営計画系) 中期経営計画・経営課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大 ● 社会基盤整備・震災復興への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ① 環境面で差別化できるアイデア、技術の提案 ② 環境関連技術の開発・提供 |

| Plan | Do | 主な KPI* | Check | Act |
|---|--|---|---------------------------------|-----|
| 主な課題・目標 (2012年度) ● 環境経営活動の推進 (大成アジェンダ 2012の達成) | 主な取り組み項目 (2012年度) | 主な KPI* | 達成度 | 改善 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素社会の実現への貢献 ● 3R活動の推進 ● グリーン調達 ● 建設廃棄物の適正管理 ● 環境配慮技術の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ● 建物運用段階のCO₂予測排出量削減率 ● 施工段階のCO₂排出量削減率 ● 建設廃棄物リサイクル率 ● グリーン調達率 ● 電子マニフェスト普及率 ● 環境技術開発・適用PJのメディア発表件数 | P9 大成 アジェンダ 2012 参照 | |

*KPI(重要業績評価指数)の達成度(Check)および、2012年度の改善(Act)についてはP37に記載

環境事業の推進体制 Plan

大成建設グループは、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」および「循環型社会の形成」に寄与する環境技術を向上させる環境事業に取り組んでいます。

環境方針

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、自然との調和の中で、建設事業を中核とした企業活動を通じて、良質な社会資本の形成や生活環境の改善に取り組んでいる。

一方、環境問題は地球規模でますます深刻化しており、当社の企業活動は環境への負荷の上に成立している。

これらを環境経営の原点として捉え、環境配慮型社会の形成をめざし、グループ会社とともに全ての企業活動において、「環境の保全と創造」に努め、「先駆的な環境事業」を推進していく。

行動指針

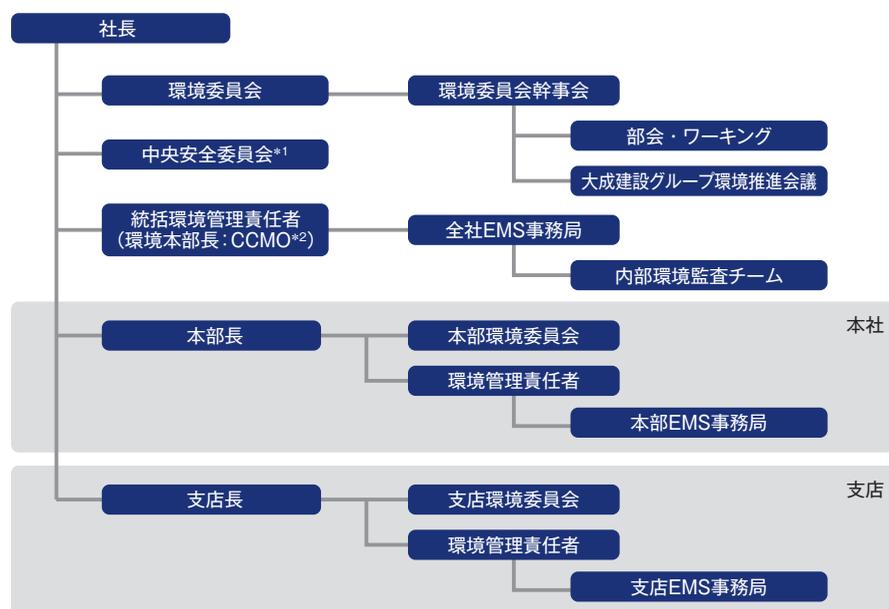
1. 環境に関する法律・規則・協定等を順守し、環境汚染を防止するとともに、環境マネジメントシステム(EMS)を有効に活用することにより環境保全活動を展開し、継続的改善を図る。
2. 低炭素社会の実現、生物多様性の保全および循環型社会の形成に寄与する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客とともに環境問題の解決を図る。
3. 企画・設計段階では、地球環境および地域環境への配慮を行い、自然環境と共生した施設の創造、ライフサイクルにわたる省エネルギー・省資源、CO₂の削減等について顧客に提案する。
4. 施工段階では、CO₂の削減、生物多様性への配慮、資源の有効利用を推進し、環境への負荷の低減に努める。また、専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、建設副産物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)等環境保全活動をともに推進する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、良き企業市民として地域環境の保全に貢献する。
6. 海外諸国やNGO・NPO等に対し、環境の保全と創造に関する協力を積極的に行う。

大成建設生物多様性宣言

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念にもとづき、自然に学び、自然を大切に
 する企業であり続けるために、次の5項目を宣言します。

1. 建設活動が、生物資源や生態系へ与えるリスクを分析し、環境マネジメントシステム(EMS)を活用して、その影響を最小限に抑えます。
2. 生物多様性を保全・創出する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客と共に、生態系サービスの持続的な利用を図ります。
3. 自然環境と共生する街づくり、施設づくりの企画・設計に努め、生物多様性の保全と創出に関する提案を積極的に行います。
4. 専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、生物多様性の保全活動を共に推進します。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、国内外のNGO・NPOと協力し、生物多様性の保全活動を積極的に行い、成果を公表します。

環境マネジメントシステム推進体制



*1 中央安全委員会
 2012年度より、環境事故は中央安全委員会の調査・審議事項になりました。

*2 CCMO
 最高炭素管理責任者(Chief Carbon Management Officer)

環境経営活動の推進(実績と目標)

P9~18のデータは四捨五入してあるため、合算値とは異なる場合があります。

大成アジェンダ2012実績

大成建設は、「環境方針」を基に、環境経営目標である大成アジェンダを毎年設定しています。2012年度の主な成果は、以下の通りです。

【評価基準】 ○:目的達成 △:一部未達成 ×:未達成

| Plan 目的 | 項目 | 目標 | 2012年度 目標値 | Do 実績 | 活動内容と成果 | Check 達成 |
|-------------------------|------------------------------|--|---------------|---|---|-------------|
| 東日本大震災被災地の 復旧・復興への対応 | 震災がれきへの対応 | がれきの迅速な広域処理の実施 | — | — | ●災害および法規制関連情報の発信 | ○ |
| | 放射性物質への対応 | 除染の速やかな実施と放射性物質の拡散防止 | — | — | ●社内調査研究 除染技術開発 | ○ |
| | | 被災者への配慮と作業員の安全確保の徹底 | — | — | ●線量管理手順に沿った管理の徹底 ●作業所の線量管理状況の監査実施 | ○ |
| 復興への対応 | 環境配慮型まちづくり、環境インフラ整備への貢献 | — | — | ●環境配慮型まちづくり、インフラ、エネルギー関連提案 | ○ | |
| 地球温暖化への対応 | 低炭素社会の実現への貢献 | 建物運用段階のCO ₂ 予測排出量削減(1990年度比) | 30% | 43.6% | ●CO ₂ 予測排出量(42PJ集計) KPI | ○ |
| | | 施工段階のCO ₂ 排出量削減(1990年度比) | 40% | 55.9% | ●CO ₂ 排出量調査を10~11月に実施 KPI | ○ |
| | 省エネルギーの推進 | オフィス部門の延床面積当たりのエネルギー消費量削減(2010年度比) | 10% | 12.4% | ●クールビズ、ウォームビズの実施展開 ●適切な空調管理の実施展開 | ○ |
| 資源の有効利用 | 3R活動の推進 | 建設廃棄物リサイクル率の向上 | 95% | 95.6% | ●環境データ管理システム(E-DAM)の運用管理、利用の推進 KPI | ○ |
| | | 新築工事の重量換算混廃率の低減(建築) | 30% | 22% | ●E-DAMによる混廃率実績の把握、管理 | ○ |
| | | 産業廃棄物委託処理量の低減(土木) | 350t/億円 | 346t/億円 | ●委託処理量削減に向けた啓発資料作成、周知 | ○ |
| | グリーン調達の推進 | グリーン調達ガイドラインに基づく運用 | 30% | 30.6% | ●グリーン調達率 30.6% (建築30.0%、土木31.7%) KPI | ○ |
| 生物多様性の保全と 環境貢献活動 | 生物多様性の保全と創出 | 生物多様性と当社のかかわりを理解するための教育の推進 | — | — | ●生物多様性eラーニング2回実施 | ○ |
| | 設計・施工段階における生物多様性関連技術の展開 | — | — | ●生物多様性保全ガイドラインに基づく客先提案 | ○ | |
| 地域社会への環境貢献 | 環境貢献活動の推進 | — | — | ●環境ボランティア機会の提供と活動：東京グリーンシップ・アクション(町田市)、ヤマネの巣箱作り(清里)、エコキャップ運動、新宿区清掃活動(ごみゼロデー)等 | ○ | |
| | 環境法違反ゼロの達成 | 環境関連法知識の向上 | — | — | ●環境法違反ゼロ ●環境教育研修実施 51回 延べ1,203名 (環境パトローラー研修14回、170名) | ○ |
| 建設廃棄物の適正管理 | 電子マニフェスト普及率の向上 | — | 75% | 85.9% | ●電子マニフェスト普及率 85.9% (建築88.9%、土木79.0%) KPI | ○ |
| | 有害・化学物質の適正管理 | 吹付石綿と石綿含有建材、PCBなどの適正処理および管理の徹底 | — | — | ●石綿ワーキングを設置し石綿等の適正処理を社内周知 ●石綿除去、PCB等の適正処理の指導 | ○ |
| | 汚染土壌の適正処理 | 汚染土壌などの適正処理および管理の徹底 | — | — | ●土壌汚染情報シートによる管理実施 ●「汚染土壌管理チェックシート」にて実施状況を把握 | ○ |
| 環境技術提案力の研究・開発と向上 | 環境配慮技術の研究・開発 | CO ₂ 削減、省エネルギー関連技術の研究・開発および適用プロジェクトについてメディア発表 | 20件以上 | 30件 | ●メディア発表件数 KPI | ○ |
| | | 環境配慮型提案 | 50件以上 | 83件 | ●総合的な環境配慮型提案件数 | ○ |
| | 放射性物質汚染並びに機器の遠隔操作などに対応する技術開発 | — | — | ●大型土のう袋管理にICT活用 ●中間貯蔵施設における遠隔操作技術(特許出願) | ○ | |
| 環境活動 | エコモデルプロジェクトの推進 | 24プロジェクト以上の実施 | 24プロジェクト | 28プロジェクト | ●28プロジェクトの実施 | ○ |

大成アジェンダ2013目標 Plan

東日本大震災の復旧・復興への取り組みを重視して、グループ各社の総力を結集し、グループ行動指針、環境方針および中期経営計画にのっとり、2013年度の環境経営目標を下記に定めます。

| 目的 | 項目 | 目標 | 2013年度 目標値*8 |
|-------------|--------------------------|--|-----------------|
| 被災地への復興への対応 | 震災がれきへの対応 | ●がれきの適正処理と復興への活用の推進*1 | — |
| | 放射性物質への対応 | ●除染の速やかな実施と放射性物質の拡散防止 | — |
| | | ●被災者への配慮と作業従事者の安全確保の徹底 | — |
| | 環境リスクへの対応 | ●作業従事者の教育とノットロールの実施による環境事故の防止 | — |
| 地球温暖化への対応 | 低炭素社会の実現への貢献 | ●建物運用段階のCO ₂ 予測排出量削減【1990年度比】* KPI | 30% |
| | | ●施工段階のCO ₂ 排出量削減【1990年度比】* KPI | 40% |
| | 省エネルギーの推進 | ●オフィス部門の延床面積当たりのエネルギー消費量削減【2010年度比】 | 10% |
| 資源の有効利用 | 3R活動の推進 | ●建設廃棄物リサイクル率*2の向上* KPI | 95% |
| | | ●新築工事の重量換算混廃率の低減*3 | 30% |
| | | ●産業廃棄物委託処理量の低減*4 | 350t/億円 |
| グリーン調達の推進 | ●グリーン調達ガイドラインに基づく運用* KPI | 30% | |
| 環境保全活動の実施 | 生物多様性の保全と創出 | ●生物多様性を保全する活動や研修の実施及び支援* KPI | 6回 |
| | | ●設計・施工段階における生物多様性関連技術の展開 | — |
| | 地域社会への環境貢献 | ●環境貢献活動*5の推進 | — |
| 環境リスクへの対応 | 環境事故ゼロの達成 | ●環境関連法知識の向上と予防処置の徹底 | — |
| | 建設廃棄物の適正管理 | ●建設廃棄物の適正処理及び電子マニフェスト普及率*6の向上* KPI | 80% |
| | 有害・化学物質の適正管理 | ●吹付石綿と石綿含有建材、PCBなど有害・化学物質の適正処理及び管理の徹底 | — |
| | 汚染土壌の適正処理 | ●汚染土壌*7などの適正処理及び管理の徹底 | — |
| 環境技術の開発と向上 | 環境配慮技術の提供 | ●CO ₂ 削減、省エネルギー関連技術の研究・開発及び適用プロジェクトについてメディア発表 KPI | 20件 |
| | | ●環境配慮型提案 | 50件 |
| | | ●放射性物質汚染並びに機器の遠隔操作などに対応する技術開発 | — |
| 環境活動の実施 | エコモデルプロジェクトの推進 | ●26プロジェクト以上の実施* | 26 プロジェクト |

★は「エコ・ファーストの約束」の一環です。

*1: 「推進」とは、推進部門において具体的な目標を掲げて実施することを指す

*2: 建設廃棄物リサイクル率(汚泥を除く)

$$= \left[\frac{(\text{発生量} - \text{最終処分量})}{\text{発生量}} \right] \times 100$$

*3: 重量換算混廃率には、コンから・アスコンから・汚泥を除く

*4: 産業廃棄物には、汚泥を含み災害廃棄物を除く

*5: 環境貢献活動とは、環境ボランティア、作業所での地域活動、その他の地域貢献活動を含む

*6: 電子マニフェスト普及率

$$= (\text{電子マニフェスト発行件数} / \text{マニフェスト発行件数}) \times 100$$

*7: 汚染土壌には、放射能汚染土壌を含む

*8: 目標数値は国内分とする

2014年度以降の目標(参考)

| 目的 | 目標 |
|---------------------------------|---|
| 建物運用段階のCO ₂ 予測排出量の削減 | 2020年度までに、建物運用段階のCO ₂ 予測排出量を1990年度比40%削減する。(トップランナー建築物はゼロカーボンを目指す) |
| 施工段階のCO ₂ 排出量の削減 | 2020年度までに、施工段階のCO ₂ 排出量を1990年度比50%削減する。 |
| 電子マニフェスト普及率の向上 | 2014年度までに、電子マニフェスト普及率80%以上を目指す。 |
| エコモデルプロジェクトの実施 | 2014年度までに、海外作業所も含め30プロジェクトを実施する。 |

事業活動が環境におよぼす影響 Do

建設事業活動を通じた環境の保全・創造のための活動データを紹介します。

第三者保証(P20)該当箇所には☑マークを記載しました。

マテリアルフロー

| INPUT | 単位 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|--------------------|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| エネルギー使用量合計 | 10 ⁹ MJ | 4.08 | 3.57 | 3.52 | 3.96 | 3.55 ☑ |
| 作業所(建築) | 10 ⁹ MJ | 1.60 | 1.54 | 1.40 | 1.71 | 1.56 |
| 作業所(土木) | 10 ⁹ MJ | 2.32 | 1.87 | 1.98 | 2.13 | 1.64 |
| オフィス | 10 ⁹ MJ | 0.17 | 0.16 | 0.15 | 0.12 | 0.35 |
| 化石燃料(軽油・重油および灯油)合計 | 10 ³ kℓ | 68 | 61 | 48 | 62 | 55 ☑ |
| 軽油 | 10 ³ kℓ | 67 | 60 | 47 | 61 | 53 |
| 灯油 | 10 ³ kℓ | 1 | 1 | 1 | 1 | 0.9 |
| 重油 | 10 ³ kℓ | | | 0.3 | 0.3 | 0.9 |
| 電力合計 | 10 ⁶ kWh | 151 | 127 | 170 | 161 | 143 ☑ |
| 作業所(建築) | 10 ⁶ kWh | 57 | 56 | 55 | 50 | 58 |
| 作業所(土木) | 10 ⁶ kWh | 78 | 56 | 101 | 99 | 56 |
| オフィス | 10 ⁶ kWh | 16 | 15 | 14 | 12 | 29 |
| 都市ガス(オフィス) | 10 ³ m ³ | 115 | 108 | 117 | 85 | 150 ☑ |
| 主要建材・資材使用量合計 | 10 ³ t | 7,043 | 5,549 | 5,958 | 6,742 | 6,676 ☑ |
| 生コンクリート | 10 ³ t | 6,021 | 4,627 | 5,082 | 5,440 | 5,200 |
| 骨材(砂利・碎石等) | 10 ³ t | 288 | 189 | 248 | 461 | 870 |
| セメント | 10 ³ t | 272 | 361 | 193 | 164 | 130 |
| 鋼材 | 10 ³ t | 408 | 335 | 393 | 647 | 440 |
| 木材 | 10 ³ t | 33 | 24 | 20 | 26 | 30 |
| アスファルト | 10 ³ t | 21 | 14 | 22 | 4 | 6 |
| (内グリーン調達量)*1 | 10 ³ t | 2,621 | 2,732 | 2,079 | 1,761 | 2,161 |
| コンクリート型枠使用量合計 | 10 ³ m ² | 7,006 | 4,629 | 4,216 | 4,741 | 4,407 |
| 熱帯合板型枠 | 10 ³ m ² | 4,975 | 3,605 | 3,079 | 3,094 | 3,543 |
| 代替型枠 | 10 ³ m ² | 2,031 | 1,024 | 1,137 | 1,647 | 864 |
| 代替型枠比率 | % | 29.0 | 22.1 | 27.0 | 34.7 | 19.6 |
| 水 | 10 ⁹ m ³ | 3,188 | 2,537 | 3,122 | 3,063 | 1,663 ☑ |

| OUTPUT | 単位 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|-----------------------|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| CO ₂ 排出量合計 | 10 ³ t-CO ₂ | 246 | 210 | 195 | 228 | 216 ☑ |
| 作業所(建築) | 10 ³ t-CO ₂ | 97 | 91 | 81 | 104 | 97 |
| 作業所(土木) | 10 ³ t-CO ₂ | 141 | 113 | 108 | 119 | 103 |
| オフィス | 10 ³ t-CO ₂ | 8 | 7 | 6 | 5 | 16 |
| CO ₂ 排出量合計 | 10 ³ t-CO ₂ | 246 | 210 | 195 | 228 | 216 ☑ |
| Scope1 | 10 ³ t-CO ₂ | 156 | 139 | 108 | 134 | 118 ☑ |
| Scope2 | 10 ³ t-CO ₂ | 62 | 52 | 70 | 67 | 73 ☑ |
| Scope3 | 10 ³ t-CO ₂ | 27 | 20 | 17 | 26 | 25 ☑ |
| NO _x | t | 1,177 | 1,045 | 811 | 1,054 | 921 ☑ |
| SO _x | t | 175 | 160 | 123 | 158 | 143 ☑ |
| フロン・ハロン回収量 | t | 11 | 6 | 4 | 5 | 3 ☑ |
| 建設発生土(場外排出量) | 10 ³ m ³ | 1,669 | 1,118 | 1,757 | 1,717 | 2,753 |
| 建設廃棄物 | 10 ³ t | 1,980 | 1,687 | 1,228 | 1,633 | 2,236 ☑ |
| 再資源化量および中間処理量 | 10 ³ t | 1,950 | 1,646 | 1,213 | 1,614 | 2,220 |
| 直接最終処分量 | 10 ³ t | 30 | 41 | 15 | 19 | 17 |
| (内アスベスト処分量) | 10 ³ t | 11 | 8 | 5 | 4 | 6 |

INPUT DATA

■エネルギー使用量



OUTPUT DATA

■CO₂排出量*2



*1 主要建材・資材の使用におけるグリーン調達品の使用量

*2 2011年度から過年度を含めて、軽油の算出において油脂等の軽油換算分20%を差し引いて補正

資源の有効利用 Plan

建設事業活動を通じた環境の保全・創造のための活動データを紹介します。

第三者保証(P20)該当箇所には☑マークを記載しました。

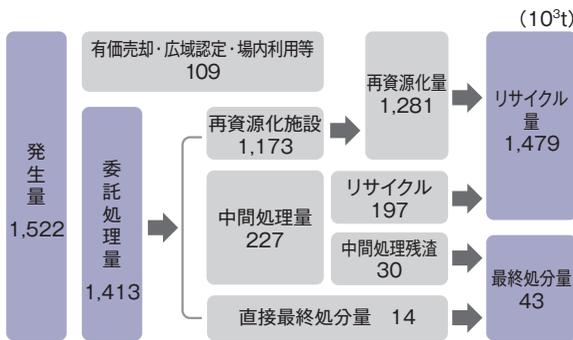
建設廃棄物リサイクル率の向上 Do

■建設廃棄物の種類別排出量とリサイクル率☑

単位：10³t

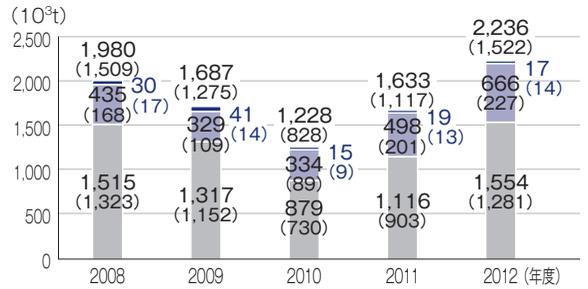
| 建設廃棄物 | 土木 | 建築 | | | 合計 | リサイクル率* |
|-----------------|-----|-----|-----|-------|-------|---------|
| | | 新築 | 解体 | 計 | | |
| コンクリートがら | 257 | 80 | 737 | 817 | 1,074 | 99.9% |
| アスファルト・コンクリートがら | 64 | 27 | 24 | 51 | 116 | 99.9% |
| 建設汚泥 | 309 | 385 | 11 | 396 | 705 | — |
| 混合廃棄物 | 12 | 42 | 6 | 48 | 59 | 75.4% |
| 木くず | 27 | 14 | 6 | 20 | 48 | 99.9% |
| 金属くず | 2 | 76 | 38 | 114 | 116 | 100.0% |
| その他 | 35 | 55 | 29 | 84 | 119 | 79.2% |
| 合計 | 706 | 679 | 851 | 1,530 | 2,236 | — |

■建設廃棄物の処理の内訳(汚泥および当社由来分以外を除く)



■建設廃棄物排出量

■再資源化量 ■中間処分量 ■直接最終処分量
() は汚泥および当社由来分以外を除いた量



※ KPI P37

グリーン調達ガイドラインに基づく運用 Do

大成建設では、構造物の設計・施工・解体時に、環境負荷の小さい資機材および工法の適用を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を定め、毎年グリーン調達品目を見直しています。2012年度のグリーン調達率は30.6%*でした。

品目数は2011年度76品目に1品目(省エネ型電気便座)を加え77品目となりました。2012年度は65の建築設計プロジェクトでこのうち、61品目を採用しており、1プロジェクト当りの採用品目数は9.2品目となりました。

一方、施工部門では重点品目の高炉セメント使用生コンクリート、高炉セメント、再生骨材、スラグ系骨材、再生鋼材(再生鉄筋・鉄骨)、流動化処理土、高効率蛍光灯照明器具、環境配慮型断熱材などを指定し、作業所への導入を推進しています。

■エコシートCASBEEによるグリーン調達品目の採用結果

| 建築系品目 | 設備系品目 | 構造系品目 |
|------------------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 断熱サッシ・ドア 26 | 自動水栓 49 | 再生鋼材 31 |
| 環境配慮型断熱材 18 | 洋風便器(節水型) 45 | 高炉セメント 9 |
| 陶磁器質タイル 17 | 高効率蛍光灯照明器具 42 | 高強度コンクリート 9 |
| 再生ビニル系床材 14 | 自動洗浄装置とその組込み小便器(節水型) 42 | 金属型枠パネル 7 |
| 透水性舗装(保水性舗装も含む) 10 | LED照明器具 42 | 打込型枠 6 |
| 再生せっこうボード 8 | 電気ヒートポンプ式空調機(ビル用マルチタイプ) 40 | 高炉セメント使用生コン 4 |
| 再生タイルカーペット 8 | 高効率変圧器 29 | 再生骨材 4 |
| 日射調整フィルム 6 | 太陽光発電システム 13 | フライアッシュセメント 3 |
| パーティクルボード 5 | ステンレス管 11 | スラグ系骨材 2 |
| 製材及び製材製品(集成材、合板、単板積層材) 5 | 環境配慮型道路照明 9 | フライアッシュセメント使用生コン 1 |
| 再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成、PC無筋コンクリート製品) 4 | 吸収冷温水機 7 | エコセメント 1 |
| 下塗用塗料(重防食) 4 | 鉛フリー電線・ケーブル 6 | フライアッシュ 1 |
| 建物緑化(屋上緑化) 4 | 不活性ガス消火設備 5 | 再生材混入型枠 1 |
| 建物緑化(壁面緑化) 4 | 高効率ガス温水機器 5 | 建設汚泥から再生した処理土(流動化処理土) 1 |
| 木質系セメント板 3 | 高効率送風機 5 | 泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法 1 |
| 再生加熱アスファルト混合物 3 | 排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管 3 | 路上表層再生工法 1 |
| 高日射反射防水 3 | 段ボールダクト 3 | |
| 環境配慮型フローリング 2 | 高効率ポンプ 3 | |
| 低揮発性有機溶剤型路面表示用水性塗料 2 | 省エネ型電気便座 3 | |
| 高日射反射率塗料 1 | EM電線・ケーブル 2 | |
| 再生プラスチック製中央分離帯ブロック 1 | 生ゴミ処理機 2 | |
| | ガスエンジンヒートポンプ式空調機 2 | |
| | 氷蓄熱式空調機 2 | |
| | 太陽熱利用システム 1 | |

*数値はプロジェクト数を表します

※ KPI P37

生物多様性の保全と環境貢献活動 Plan

生物多様性と当社のかかわりを理解するための教育の推進 Do

全社員を対象として生物多様性についてのeラーニングを年2回実施し、回答率は90%以上でした。

環境貢献活動の推進 Do

「いきいき里山づくり」(東京グリーンシップ・アクション)、ヤマネ巣箱作り、新宿区清掃活動(ごみゼロデー)等の活動を実施しました。アニマルパスウェイ研究会の成果の普及を目的に設立された(一社)アニマルパスウェイと野生生物の会への支援を実施しました。

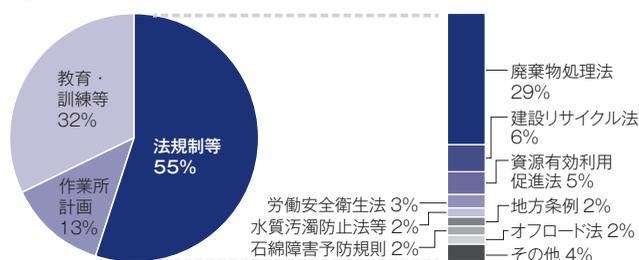
2010年、CO₂の削減をテーマに京都クレジット(CO₂排出権)購入活動に始まった「大成1トンくらぶ」に引き続き、2012年もCO₂の吸収をテーマに「釜石の森の保全」と「ボルネオの植樹」を社員からの募金により応援する「大成1トンくらぶ」を実施しました。「釜石の森の保全」には747名が、「ボルネオの植樹」には675名の社員が協力しました。

環境リスクへの対応 Plan

環境関連法知識の向上 Do

作業所における環境法規制の順守を社内的に監査する「作業所環境パトロール」は全国695作業所に対し、延べ1,214回のパトロールを実施しました。指摘された事項をグラフに示します。指摘に対しては是正・予防措置を講じ、継続的改善を図っています。

■指摘項目別割合(2012年度)



電子マニフェスト普及率の向上 Do

廃棄物適正処理のため、排出事業者、収集運搬事業者、処分業者の紙マニフェストへの誤記入や記載漏れを防止するため、紙マニフェストの電子化をすすめています。2012年度は85.9%*(土木79.0%*、建築88.9%*)の普及率を達成しました。

※ **KPI** → P37

吹付石綿と石綿含有建材、PCBなどの適正処理および管理の徹底 Do

「石綿等が飛散するおそれがある工事における対応について」の通知を発信し、石綿粉じんの飛散事故防止を推進しました。また解体改修工事における石綿事前調査結果の40年間保管業務を開始しました。

汚染土壌などの適正処理および管理の徹底 Do

大成建設保有の販売用不動産のうち、2012年度「土壌汚染対策法」等に基づき調査を実施したものは5件あり、対策工事を実施したものは2件でした。

作業所に対する苦情とその対応 Do

2012年度に全支店の建設作業所へ寄せられた環境に関する周辺からの主な苦情の内容と対応策は以下の通りです。

■作業所への主な苦情内訳(2012年度)

| 種類 | % | 内容 | 対応策 |
|------|----|--|---|
| 騒音 | 43 | <ul style="list-style-type: none"> 工事騒音(解体、重機や発電機、型枠設置時の作業音等)への苦情 杭打作業時の騒音への苦情 | <ul style="list-style-type: none"> 工事の工程や作業内容について周辺の皆様への説明および情報提供を行うとともに、低騒音・低振動の重機使用を徹底し、防音シート等の防音対策を実施 型枠投げ置き禁止 作業の時間調整を行い、日中は大きな騒音が発生する作業を控える |
| 振動 | 14 | <ul style="list-style-type: none"> 重機や杭打作業時における振動への苦情 | <ul style="list-style-type: none"> 近隣への説明を実施し了承を得るとともに、一回り小さい機械に変更する等振動低減対策を実施 |
| 交通障害 | 6 | <ul style="list-style-type: none"> 工事用車輛の駐車による苦情 仮囲いによる交差点の視認性に対する苦情 | <ul style="list-style-type: none"> 車両管理会社への是正指示および交通安全教育の実施 仮囲いを透明パネルに変更し、視認性を改善 |
| 粉じん | 4 | <ul style="list-style-type: none"> 作業ヤードの粉じんの苦情 既存取合部作業での粉じんの拡散 | <ul style="list-style-type: none"> 散水養生の実施 作業ヤード、および周辺道路の清掃 |
| 大気汚染 | 4 | <ul style="list-style-type: none"> 作業車両の排気ガスによる苦情 | <ul style="list-style-type: none"> 車両の配置、駐車位置を変更し排気ガスの影響を緩和、アイドリングストップなどエコドライブを徹底 |
| 悪臭 | 3 | <ul style="list-style-type: none"> アスファルト防水の焦げ臭いへの苦情 改修工事における塗装臭や発電機の異臭への苦情 | <ul style="list-style-type: none"> 近隣への説明を実施し了承を得るとともに、送風機による換気等悪臭低減対策を実施 発電機の移設、臭気が発生する作業は休み中に施工する等の対策を実施 |

環境技術研究・開発と提案力の向上 Plan

| 環境影響項目 | 主な環境に関わる法規制等 | 計画・設計 | 施工 |
|----------|---|---|--|
| 地球温暖化防止 | <ul style="list-style-type: none"> EMS*1において環境法規制等を特定しています | <p>建設事業が展開される土地や周辺の状況を把握し、お客様の要望に応えながら環境に配慮した最適な計画・設計を行います</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー建築物の設計 <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーエコビル ・T-Façade Air (薄型ダブルスキシステム) ・エコシートCASBEE*6 (CO₂ 排出量) ・カーボンナビゲーター (建築物CO₂ 排出量計画システム) ・T-SEEK (構造環境性能評価システム) 空調・照明設備 <ul style="list-style-type: none"> ・T-Zone Saver (超省エネ自動環境制御システム) ・T-Personal II (パーソナル環境制御技術) ・場所打ち杭利用地中熱空調システム ・北国空調 (寒冷地のエコ空調システム) ・T-Breeze Floor System (全面床吹出空調システム) ・T-Soleil 100 (超高層太陽光採光システム) ・大成オリジナルLED 照明 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート蓄熱・蓄電システム ・直流 (DC) 給電オフィス ・BIMとVR*7の連動機能 ・再生可能エネルギー適用 (太陽光、太陽熱、風力発電等) ・CO₂地中貯留シミュレーション、CO₂地中貯留関連施設 | <p>騒音・振動や建設廃棄物、CO₂排出等の環境負荷をできる限り抑制し、迅速・確実な建設工事を行います</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂ゼロアクション、エコモデル・プロジェクトの推進 カーボンナビオス (建築施工時CO₂ 排出予測システム) 省エネルギー工法の適用 <ul style="list-style-type: none"> ・トンネル連続ベルコン工法 ・ハーモニカ工法 (大断面分割シールド工法) ・上向きシールド工法 ・ビスコミックス (中温化材) を利用した舗装工事^A ・繊維補強鉄筋コンクリートセグメント 運搬方法の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・輸送距離の低減 ・省燃費運転教育 (エコドライブ) ・モーダルシフト (残土、産業廃棄物) 工期短縮によるCO₂ 削減 <ul style="list-style-type: none"> ・シールドマシンの二重ビットによる長距離連続掘進 省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・電動バックホウ、LED 照明、ソーラー バイオディーゼル燃料の使用 |
| 循環型社会形成 | <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法 循環型社会形成推進基本法 資源有効利用促進法 建設リサイクル法 グリーン購入法 廃棄物処理法 エネルギー供給構造高度化法 | <ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション計画 (廃棄物の3R) ・エコシートCASBEE (グリーン調達) 長寿命設計 (材料・構工法開発) <ul style="list-style-type: none"> ・T-RESPO 構法 (長周期地震動対策技術) ・TASMO (次世代知的制震*8 システム) ・T-Grid、T.G-WALL、T.T-WALL ・TASS-floor (3D) (3次元床免震システム) ・TASSユニット (生産施設向け機器免震システム) ・自動倉庫ラック制震システム ・T-RESQF (生産施設向け地震防災システム) ・超高強度コンクリート施工計画技術 ・TAS-Fine (超高強度RC細柱) ・U.F.C (超高強度繊維補強コンクリート・ダクト) ・T-Feels (大成エコマテリアル総合評価システム) 省資源 <ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型コンクリート ・T-POP 構法 (超軽量の長大スパン・プレキャストコンクリート梁) ・CFT 構法 (柱にコンクリート充填鋼管を用いた鉄骨造構法) ・コルエアダクト (高機能段ボール製空調エコダクト) ・TAS-Clean (グリーンルーム用空調ユニット) ・外気冷房導入によるデータセンター構築 ・T-Flexible Clean room、T-Smart Clean room | <ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション施工 (廃棄物の3R) <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッション重点実施作業所の指定 ・E-DAM (環境データ管理システム) ・建設発生木材のリサイクル ・伐採材のマルチング材化、堆肥化、炭化 ・建設発生土の有効利用 (地盤改良材他) ・泥土低減型ソイルセメント柱列杭工法 省資源 <ul style="list-style-type: none"> ・超高強度コンクリートのプレキャスト化 ・圧縮強度300N 超高強度コンクリート ・Fc 200N プレキャスト柱適用 ・nePre (プレキャスト鉄筋コンクリート製建物)^C ・ビル建替え時の既存杭の再利用 ・グリーン調達 (フライアッシュコンクリート他) ・LNGタンクのDUAL PC 防液堤 |
| 生物多様性の保全 | <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法 生物多様性基本法 自然再生推進法 自然環境保全法 自然公園法 生物多様性国家戦略 2012-2020 種の保存法 特定外来生物法 都市緑地法 鳥獣保護法 森林法 景観法 | <ul style="list-style-type: none"> エコロジカルプランニング ランドスケープデザイン (景観計画、建物緑化計画・設計) 生態系保全、環境共生計画 ・ミチゲーション、ピオトープ ・自然配植緑化、緑地生態計画 ・GIS*9を活用した自然環境保全・防災対策設計手法 ・水域環境の影響評価 ・水域環境の再生 ・高濃度酸素水による水質浄化 ・生物多様性簡易評価ツール*10 | <ul style="list-style-type: none"> 屋上緑化・壁面緑化、屋上菜園^E ・猛禽類等の希少生物配慮 ・希少植物の移植 ・キトサン凝集剤を用いた濁水処理システム^F ・地域の森づくり ・底泥浄化工法 |
| 地域環境問題 | <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法 振動規制法 下水道法 オフロード法 大気汚染防止法 環境影響評価法 海洋汚染防止法 水質汚濁防止法 騒音規制法 NOx*2、PM*3法 河川法 浄化槽法 | <ul style="list-style-type: none"> 環境アセスメント ・T-Heats (ヒートアイランド対策解析評価システム) ・低炭素街区シミュレータ ・T-Sounds (総合騒音予測システム) ・T-Diff (大気汚染予測評価システム) ・T-Winds-II (ビル風予測評価システム) ・テプサム緑化基盤を用いた省管理型屋上緑化システム ・テプサムクールウォール (ハイテク打ち水システム) ・クローズドシステム処分場 | <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮施工 ・騒音・振動自動モニタリングシステム ・仮囲いの緑化 (緑のカーテン、水のカーテン) ・給水機能付保水性舗装技術 (涼しい道)^A ・地下貯水工法^A ・UD-HOMET 工法 (低騒音・低振動工法) ・太径曲線パイプルーフ工法 ・光触媒空気浄化ユニットの地下工事への適用 ・ダムICT 施工管理技術 (4D-DIS) ・建設機械無人化施工システム ・トンネル発破音低減システム |
| 有害物質関係 | <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法 土壌汚染対策法 ダイオキシン類対策特別措置法 PCB*4廃棄物特別措置法 建築基準法 石綿障害予防規則 PRTR*5法 放射性物質汚染対処特措法 | <ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌浄化 (揮発性有機化合物、石油系、重金属等、PCBs、ダイオキシン類、シアン等) ・地下水浄化 ・健康住宅計画 ・土壌浄化ダブルキャップ保証 ・放射能除染 | <ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌浄化 (揮発性有機化合物、石油系、重金属等、PCBs、ダイオキシン類、シアン等)、原位置浄化 <ul style="list-style-type: none"> ・注水バイオスパーミング工法 ・微生物分解法 ・土壌洗浄法^F 地下水浄化 <ul style="list-style-type: none"> ・透過性浄化壁 (マルチバリア) 工法^F ・(M) SDS*11 に関する指導 ・放射能除染 |

*1: 環境マネジメントシステム *2: 窒素酸化物 *3: 粒子状物質 *4: ポリ塩化ビフェニル *5: 環境汚染物質排出・移動登録
 *6: 建築物総合環境性能評価システム *7: BIM: Building Information Model, VR: Virtual Reality (いずれも3D 技術)
 *8: 風揺れなどを対象とすることから「制振」と書くことが一般的。ここでは特に地震の揺れを対象とする場合、わかりやすく「制震」を用いる

| 運用・リニューアル・解体 | 研究開発技術の応用 | 新しい事業の創出 |
|--|--|--|
| <p>耐震化による建設構造物の長寿命化、既存建設物の延命化や構造物を効率的に解体します</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総合改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化、IT化、バリアフリー化、省エネ化 ● 省エネルギー工事^D ● エネルギーマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・ T-Green BEMS ・ T-Carbon Conductor ・ T-Green Monitor ・ デマンドレスポンス対応技術^{*12} ● ESCO 事業^{*13 B・D} ● フロン回収・破壊 ● SF6 の回収 | <p>建設に関する工法や技術の研究・開発を行い、実用化へと技術レベルを高めていきます</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー利用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電システム ・ 太陽熱集光システム ・ 海流発電システム ・ 地熱利用促進 ● CO₂地中貯留技術 ● 液化CO₂貯蔵施設の開発 ● 熱回収型太陽電池ルーバー ● 調光天井システム ● T-Smart Focus (次世代人検知センサー) ● 低炭素街区・都市シミュレータ ● BIMとVR^{*7}の連動機能 ● T-Siteview (現場でのパノラマ撮影システム) ● もぐらのナビ (土中音波による地中位置探査システム) | <p>環境分野において、新しい事業を創出します</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 季節間水蓄熱空調システム ● 野菜工場 (薄型LED照明栽培ユニット) ● 人工海水を利用した水族館 ● メタンハイドレートガス漏洩モニタリング ● CO₂地中貯留 (CO₂注入シミュレーション、CO₂輸送) ● 電力貯蔵評価システム (NAS 電池^{*14}) による電力の安定化 ● 分散型エネルギーネットワーク技術 (スマートグリッド、スマートシティ構築) ● 最終処分場跡地等の遊休地利用のメガソーラー ● 風力発電 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミッション解体 (廃棄物の3R) ● コンバージョン (建物用途変更技術) ● リノベーション (建物の性能向上) ● 長寿命化補修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震、免震、制震 ・ グランドフレックスモール工法 (自在ボーリング) による旧法タンクの耐震補強 ・ 盛土構造物の耐震補強工法 ・ Post-Head-bar (後施工せん断補強鉄筋) による耐震補強^F ● バイブリフレッシュ工法 (海底管の再生) ● 地下水水位低下工法による既存施設の液状化防止対策 ● WinBLADE 工法 (地中拡翼型地盤改良工法) による既存施設の液状化防止対策 ● コンクリートがれき有効利用 | <ul style="list-style-type: none"> ● 大成スーパーコンクリート ● T-POP 構法 (超軽量の長大スパン・プレキャストコンクリート梁) ● 解体コンクリートを骨材に再利用 ● 伐採材の炭化・コンポスト化 ● キトサン凝集剤処理後脱水ケーキの植栽基盤への利用 ● 稲わらからのエタノール製造 | <ul style="list-style-type: none"> ● PFI・DBO^{*15}による最終処分場の整備・運営事業 ● 廃棄物最終処分場再生事業 ● PFI による都市ごみ炭化リサイクル事業 ● 家畜ふん尿、生ゴミバイオガス発酵・発電 ● 無加水メタン発酵 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史的建造物の移設・保存 ● 地域文化の継承・発展 ● 文化財の保全 ● フォレストセイバプロジェクト ● 森の再生 | <ul style="list-style-type: none"> ● ビオトープ構築後の生態系調査 ● クラスタ分析による緑地計画 ● 地域性野草の吹付技術 ● 吸着材と水生植物による浄化システム | <ul style="list-style-type: none"> ● 水域環境の再生 ● 干潟/アマモ場の再生 ● 既設道路へのアニマルパスウェイの設置・普及 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型解体計画 ● テコレップシステム (環境配慮型超高層ビル解体工法) ● ワイヤソーを用いた低騒音・低振動工法 ● レーザーノンスリップ工法 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域環境評価システム ● 振動解析システム ● 集中豪雨の洪水予測 ● 光触媒空気浄化ユニットによる水質浄化システム | <ul style="list-style-type: none"> ● 飲料水事業 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 汚染土壌浄化 (揮発性有機化合物、石油系、重金属等、PCBs、ダイオキシン類、シアン等)、原位置浄化 ● 石綿対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ エレベータシャフト内の吹付けアスベスト除去ロボット ・ アスベスト専用台車による地下鉄のアスベスト除去 ● ダイオキシン対応焼却炉解体システム ● PCB の適正保管 ● 放射能除染 | <ul style="list-style-type: none"> ● 土壌・地下水浄化 ● シックハウス対策 ● 吹付けアスベスト除去ロボット ● オンサイト非アスベスト化による無害化処理システム ● 放射能除染 | <ul style="list-style-type: none"> ● 室内空気汚染防止 ● 微生物によるベンゼン・シアン汚染土壌の原位置浄化 |

*9: 地理情報システム *10: 生物多様性に配慮した空間づくりの効果を、訪れる可能性のある生物を示すことで評価する *11: 化学物質安全性データシート
*12: 電力の需要量を変動させて需給バランスをとる技術 *13: 省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業
*14: ナトリウム・硫黄電池 *15: PFI に類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を担い、設計・建設、運営を民間に委託する方式のこと

総合的な環境活動 Plan

エコモデルプロジェクトの推進 Do

● 3R推進功労者等表彰にて国土交通大臣賞を2件受賞

3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））への積極的な取り組み、継続的な活動に対して授与される「3R推進功労者等表彰」において、御堂筋シールド作業所（エコモデルプロジェクト推進現場・大阪）と京成菅野工事作業所（千葉）が国土交通大臣賞を受賞しました。

御堂筋シールド作業所は、シールドトンネル特有の材料・設備の工夫による3R活動とCO₂排出量削減の活動が、また京成菅野工事作業所は掘削土再利用連壁工法であるCRM工法による汚泥発生量削減とソーラー発電によるCO₂排出量削減の活動が、それぞれ高く評価されたものです。

エコモデルプロジェクトの海外への展開 Do

2012年度はエコモデルプロジェクトの海外展開の試行を開始しました。

台湾において、土木1作業所、建築3作業所およびオフィスにてCO₂排出量の算出を行い、約4万tの排出量があることを確認しました。



サプライチェーンの環境負荷の把握 Do

2012年度より、世界で権威のあるCDP（英国のNGO）が主催する、「CDPサプライチェーンプロジェクト」に参加しました。国内外の取引先企業が、当社の企業活動に関係して排出した二酸化炭素排出量（GHGプロトコル、スコープ3）の把握に取り組みます。

グループ会社の環境データ

グループ環境経営の推進 Do

大成建設グループ環境推進会議に参加している大成ロテック(株)、大成有楽不動産(株)、大成ユーレック(株)、大成設備(株)、大成建設ハウジング(株)、成和リニューアルワークス(株)等7社を対象にマテリアルデータを把握し、CO₂および産業廃棄物の排出量の削減や省エネルギーの推進に共通して取り組んでいます。また2012年度を初年度として、5ヶ年計画で、環境データ収集方法の標準化作業を開始しました。2016年度の第三者保証取得を目指します。

マテリアルフロー グループ会社

| INPUT | 単位 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|------------------------|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| エネルギー使用量 合計 | 10 ⁶ MJ | 1,775 | 1,788 | 1,649 | 1,762 | 1,743 |
| 事業所 | 10 ⁶ MJ | 289 | 290 | 255 | 300 | 279 |
| 工場 | 10 ⁶ MJ | 1,321 | 1,327 | 1,232 | 1,311 | 1,302 |
| オフィス | 10 ⁶ MJ | 165 | 172 | 162 | 152 | 162 |
| 化石燃料使用量 合計 | 10 ³ kℓ | 31 | 31 | 28 | 29 | 30 |
| 軽油 | 10 ³ kℓ | 9 | 8 | 8 | 9 | 8 |
| 灯油 | 10 ³ kℓ | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| 重油 | 10 ³ kℓ | 18 | 18 | 15 | 17 | 17 |
| ガソリン | 10 ³ kℓ | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 |
| 電力使用量 合計 | 10 ⁶ kWh | 45 | 46 | 46 | 44 | 45 |
| 事業所 | 10 ⁶ kWh | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 工場 | 10 ⁶ kWh | 34 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| オフィス | 10 ⁶ kWh | 10 | 11 | 10 | 8 | 9 |
| 都市ガス | 10m ³ | 3,380 | 2,900 | 2,590 | 3,190 | 2,853 |
| LPG | t | 198 | 133 | 145 | 150 | 133 |
| 水 | 10m ³ | 170 | 140 | 200 | 100 | 105 |
| OUTPUT | 単位 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
| CO ₂ 排出量 合計 | 10 ³ t-CO ₂ | 109 | 107 | 99 | 107 | 107 |
| 事業所 | 10 ³ t-CO ₂ | 20 | 19 | 17 | 20 | 18 |
| 工場 | 10 ³ t-CO ₂ | 81 | 80 | 74 | 78 | 81 |
| オフィス | 10 ³ t-CO ₂ | 9 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 産業廃棄物排出量 合計 | 10 ³ t | 299 | 343 | 354 | 437 | 278 |
| 再資源化量 | 10 ³ t | 293 | 334 | 338 | 423 | 267 |
| 最終処分量 | 10 ³ t | 6 | 9 | 16 | 14 | 11 |

環境担当者から一言

大成ユーレック(株) 安全環境部長 冠 善哉

PC工法は、在来工法に比べ、型枠の使用量と工事車両の台数を少なくできる環境にやさしい建築工法です。本工法を使った工業化住宅建築のパイオニアである当社は、本年8月に設立50年を迎えます。経営トップの強い意志の下、直近の5年間で、PC工場におけるガス使用量原単位を50%、二酸化炭素排出量原単位を45%、電気使用量を30%、産業廃棄物排出量を40%削減してまいりました。今後も新しい技術の市場への展開を図りながら、より一層の環境負荷低減に挑戦してまいります。

環境会計 Do

2012年度施工高、売上高

単位：百万円

| | 2013年3月末 | 土木 | 建築 | 開発事業等* |
|--|----------|------------|--------------------|--------------------|
| | 大成建設(国内) | 施工高 売上高 | 199,572 204,377 | 768,009 760,314 |

*開発事業等：環境データの発生源は、本社・支店等であるため以下の「オフィス」分類に含む

環境保全コスト

単位：百万円

| 分類 | 主な取り組みの内容 | 2012年度 | | | | | | |
|------------------|---|--------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|
| | | 投資額 | | 費用額 | | | | |
| | | 計 | 前年比 | 土木 | 建築 | オフィス | 合計 | 前年比 |
| 1. 事業エリア内環境保全コスト | | — | — | 6,066 | 9,839 | 31 | 15,935 | 1,233 |
| (1) 公害防止コスト | ● 作業所における仮設工事のうち、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等を防止するためのコスト | — | — | 642 | 213 | 21 | 876 | △535 |
| (2) 地球環境保全コスト | ● フロン・ハロンの回収費、グリーン電力購入費 | — | — | 1 | 23 | 4 | 28 | 12 |
| (3) 資源循環コスト | ● 作業所等における廃棄物処理費、再資源化コスト、アスベストおよびPCB回収・処理費 | — | — | 5,422 | 9,604 | 6 | 15,031 | 1,756 |
| 2. 上・下流コスト | ● 設計、エンジニアリングにおける環境配慮のための人件費と経費 | — | — | 0 | 0 | 1,060 | 1,060 | △151 |
| 3. 管理活動コスト | ● EMSにかかわる人件費、教育費、審査費、作業所周辺の緑化、地域協力他 | — | — | 40 | 17 | 1,016 | 1,074 | △428 |
| 4. 研究開発コスト | ● 環境関連の研究開発のための人件費、経費 | 32 | 0 | 0 | 0 | 1,532 | 1,532 | △327 |
| 5. 社会活動コスト | ● 環境NGO等への寄付金 | — | — | 0 | 0 | 66 | 66 | 61 |
| 6. 環境損傷対応コスト | ● 当社所有の販売物件の土壌調査・浄化費用2,760万円、地盤沈下・道路・近隣補修費等60万円 | — | — | 0 | 3 | 28 | 31 | 3 |
| 環境保全コスト 計 | | 32 | — | 6,106 | 9,860 | 3,732 | 19,697 | 390 |

環境保全効果

| 環境保全効果の分類 | 環境パフォーマンス指標 | 単位 | 2012年度 | | | | |
|---------------------------------|---|-----------------------------------|--------|--------|------|--------|---------|
| | | | 土木 | 建築 | オフィス | 合計 | 前年比 |
| 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 | ● 電力 | 10 ⁶ kWh | 56 | 58 | 29 | 143 | △18 |
| | ● 軽油 | kℓ | 28 | 25 | — | 53 | △60,816 |
| | ● 灯油 | kℓ | 0.3 | 0.5 | — | 0.8 | △1,199 |
| | ● 都市ガス | 10 ³ m ³ | — | — | 150 | 150 | 65 |
| | ● 水 | 10 ³ m ³ | 884 | 696 | 83 | 1,663 | △1,400 |
| 事業活動からの環境負荷および排出する廃棄物に関する環境保全効果 | ● CO ₂ の排出量 | 10 ³ t-CO ₂ | 103 | 97 | 16 | 216 | △12 |
| | ● NO _x の排出量 | t | 480 | 441 | — | 921 | △214 |
| | ● SO _x の排出量 | t | 77 | 66 | — | 143 | △271 |
| | ● 建設廃棄物排出量 | 10 ³ t | 706 | 1,530 | — | 2,236 | 603 |
| | ● 建設発生土(場外搬出量) | 10 ³ m ³ | 2,113 | 640 | — | 2,753 | 1,036 |
| 事業活動から算出する財・サービスに関する環境保全効果* | ● 運用段階の年間CO ₂ 予測削減量(環境配慮設計による効果) | t-CO ₂ | — | 20,634 | — | 20,634 | △1,996 |

* 1990年度省エネルギー法適応ビル比、算定方法：エコシートCASBEE活用による予測排出量の算出

環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

| 環境保全対策に伴う経済効果 | | 金額 | |
|----------------------|--------------|---------------------------|--------|
| 環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果) | 収益 | ● 主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル | 232 |
| | 費用節減 | ● 省エネルギーによるオフィスのエネルギー費の節減 | △15 |
| | | ● 作業所エネルギー費の節減 | △404 |
| | | ● 省資源、リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減 | △2,124 |
| 環境保全対策に伴う経済効果(推定的効果) | 環境負荷低減量の換算金額 | 4 | |

■ 環境関連研究開発コスト比率



■ 環境負荷率 *当社由来分のみ



■ 環境効率



環境トピックス・環境関連外部評価

環境トピックス

| 年月 | 環境に関するトピックス |
|----------|---|
| 2012年 4月 | 「いきいき里山づくり」 一新入社員(事務系)の環境社会貢献活動一を実施 |
| 5月 | 環境省「エコ・ファースト企業」に選定 |
| | 『テコレップシステム』が「日本建設機械施工協会 会長賞」を受賞 |
| | 国連持続可能な開発会議(リオ+20) ジャパンパビリオン 協賛 |
| 6月 | 安全・安心で快適な空間の実現に向け、技術センターの拡充計画がスタート |
| | 「ゴーやdeえこ」プロジェクトを全国的に展開・実施(安全衛生環境協力会連合会) |
| | 米国の核関連施設における除染や施設解体で豊富な実績を有するCH2MHILL社と、除染事業に関する業務提携契約を締結 |
| 7月 | 780N/mm ² 鋼とFc150N/mm ² コンクリートによる最高強度のCFT柱を実現 |
| | 「いきいき里山づくり」 一環境との共生を目指す里山づくりボランティア活動一の実施 |
| | 早稲田摂陵中学・高等学校(大阪)リニューアル工事が「日本環境経営大賞」(主催:日本環境経営大賞表彰委員会・三重県)を受賞 |
| 9月 | 環境放射能除染・廃棄物処理国際展に出展 |
| 10月 | 土壌地下水環境展に出展 |
| | 「CDP2012報告会」にて環境本部長が国連大学ウ・タントホールで講演 |
| | 「いきいき里山づくり」 一環境との共生を目指す里山づくりボランティア活動一の実施 |
| | 「いきいき里山づくり」が「国連生物多様性の十年日本委員会賞」を受賞 |
| 11月 | 津波を受流す「減災」冷凍冷蔵施設を設計・施工 |
| 12月 | エコプロダクツ2012に出展 |
| 2013年 1月 | 「創業140周年記念展-未来へのバトン」を開催 |
| | スマートシティにおけるエネルギー制御技術の実証を始動 |
| | 大成1トンくらぶ「釜石の森の保全」、「ボルネオの植樹」を実施 |
| 2月 | 「環境配慮型の高強度コンクリート」で大臣認定を取得 |
| | 「ボルネオへの恩返しプロジェクト」を支援 一レスキューセンター建設協力、寄付金付き自販機の設置、旭川市旭山動物園坂東元園長の講演会協力一 |
| | (社)日本建設業連合会より「公害防止対策及び建設副産物のリサイクルと適正処理」で表彰 一九州支店大成JV千綿トンネル作業所一 |
| 3月 | ヤマネの巣箱作りボランティア(清里)を実施 |

環境関連外部評価

「ワットセンス・アワード」受賞

作業所におけるCO₂削減活動である「CO₂ゼロアクション」と「エコモデルプロジェクト」が評価され、節電やエネルギーの有効活用等の取り組みの優れた企業として環境省が後援する「ワットセンス・アワード」アクション部門の優秀賞を受賞しました。



「エコプロダクツ大賞 特別賞」受賞

横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)実証実験で取り組む建物内直流給電システム『スマートDCオフィス』が、第9回エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞(節電優秀賞)を受賞しました。

「ADNOC HSE AWARD」受賞

アブダビ石油(株)協力のもと、芙蓉海洋開発(株)と共同で行った「Nurturing Marine Ecosystems」(気候変動に対応したサンゴ、海草移植技術開発)で、2012年度ADNOC HSE AWARD(Group Company and Contractor Partnership Award部門)を受賞しました。



ADNOC HSE AWARD: アブダビ国営石油会社(ADNOC)がADNOCグループ会社、関連会社、コントラクター各社を対象に健康、安全、環境問題に対する優れた取り組みに対して行う表彰制度

「CDP 開示先進企業」に選定

3年連続で開示先進企業として選定されました。

日経「環境経営度調査」企業ランキング

建設業部門で第二位となりました。



大成建設は環境省の「エコ・ファースト制度」の認定を取得しています。



独立した第三者による保証報告書

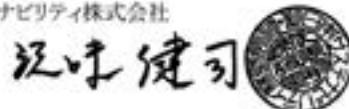
2013年6月27日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆司 殿

新日本サステナビリティ株式会社

代表取締役



1. 保証業務の対象及び目的

当社は、大成建設株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した「TAISEI CORPORATE REPORT 2013 DATA BOOK」(以下、「レポート」という。)について限定的保証を実施した。

本保証業務の目的は、レポートに記載されている平成24年4月1日から平成25年3月31日までの対象とする会社の環境パフォーマンス情報(温暖化への対応、マテリアルフロー、建設廃棄物)(以下、「指標」という。)が、会社の定める方針及び基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて保証業務を実施し、結論を表明することである。

レポートの作成責任は会社であり、当社の責任は独立の立場から指標に対する結論を表明することにある。

2. 実施した保証業務手続の概要

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月改訂)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 平成24年12月改訂)に準拠し、限定的保証業務を実施した。当社の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な手続であり、合理的保証業務に比較して高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・ 会社のレポートの作成基準及び会社の定める方針及び基準に関する閲覧、質問
- ・ 指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び作業所における質問、資料の閲覧
- ・ 指標に対する本社及び作業所における分析的手続の実施
- ・ 一部指標に対する本社及び作業所における試査による根拠資料との突合・照合、再計算

保証の対象とし、保証手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(☑)を付した。

3. 結論

当社が実施した保証手続の範囲では指標が、会社の定める方針及び基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以 上



消費者課題

| | | |
|----------------------------|---|---|
| Plan (行動指針系) 基本的な考え方 | 大成建設グループは、事業を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指すためお客様や社会に、品質の確保・質の高いサービスおよび社会的課題の解決に向けた技術を提供していきます。 | |
| (経営計画系) 中期経営計画・経営課題 | <ul style="list-style-type: none"> 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ①TAISEI QUARITY 活動の展開 ②免震・制震等、社会的課題の解決に向けた技術の開発・提供 |

| Plan 主な課題・目標 (2012年度) | Do 主な取り組み項目 (2012年度) | 主なKPI* | 頁数 |
|-----------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----|
| ● 品質の確保とお客様満足度の向上 | ● 品質管理の基準・手順の周知と徹底 | ● お客様満足度調査 ● 特許出願件数/特許取得件数 | P38 |
| | ● 社会的課題の解決に向けた技術開発・提供 | ● 技術開発・適用PJのメディア発表件数 | P38 |

*KPI(重要業績評価指数)の達成度(Check)および、2012年度の改善(Act)についてはP38に記載

品質の確保とお客様満足度の向上 Plan

品質管理の基準・手順の周知と徹底 Do

高品質の建設生産物・関連サービスを提供することは、大成建設の重要な使命です。この使命を果たすために、当社は「品質方針」を制定し、その方針に基づいて企業活動を行っています。

また、大成建設は、以前より「品質マネジメントシステム」を構築・運用しており、1996年には業界に先駆けてISO9001の認定を取得しています。施工から引渡後に至るまでの品質管理体制を構築し、お客様に安全・安心な建設生産物やアフターサービスを提供しています。施工における品質管理活動に必要な実施要領・標準類は随時整備して品質管理などを推進すると共に、先進技術にも的確に対応しています。更に、品質管理体制と連動した「TAISEI QUALITY」活動を2009年より実施しています。「生産性の向上」「品質の向上と品質トラブルの排除」「ものづくりに専念できる環境の創出」を3本の柱とし、グループ全体で推進活動を行っています。

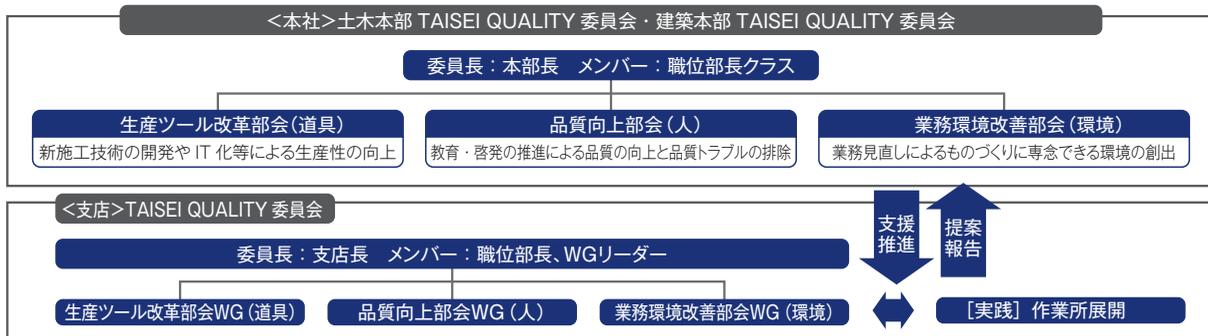
①品質を支える人材の育成

将来を担う土木本部・建築本部の若手社員を対象に、「OJT教育」を実施しています。また、ノウハウと高い技術力をもった経験豊富な社員による教育サポート制度を導入し、人材の育成に努めています。

②お客様満足度の向上

建設物の引き渡し後は、本社・支店が一体となり、適宜必要な技術的サポートを行い、各部門が連携して、迅速かつ的確な品質維持(アフターケア)を実施しております。

また、お客様の満足度を調査するため、建設物の引き渡し後にCSインタビュー(土木)やお客様アンケート(建築)を実施しています。調査結果は、TAISEI QUALITY委員会へ状況を報告し、品質の確保とお客様満足度の向上に努めています。 **KPI** → P38



社会的課題の解決に向けた技術開発・提供 Do

大成建設グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、技術を活用した新たな市場の開拓を目的に、都市再生・環境・エンジニアリング、エネルギー、設計・施工基盤技術や新材料・先端技術の分野に重点を置き、技術の研究開発を推進しています。研究開発費90億円（2012年度連

結）を投じ、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進しています。また、このような技術開発は、新聞や論文等の外部発表も積極的に実施しています。こうした過程を通じて、社会のニーズに応えられる「活きた技術」になるように取り組んでいます。 **KPI** **P38**

※：●：技術発表 ○：イベント出展等

| 主なメディア発表 |
|--|
| ○「東日本大震災から1年 ー災害に強い国土づくりに向けてー」展 [3/26-30・新宿センタービル] のご報告 |
| ○「テコレップシステム」が日本建設機械施工協会 会長賞を受賞 ー地球環境への影響を最小限に抑える超高層ビル解体工法ー |
| ● 鏡視下手術用空調システム「T-Fogless Flow」を開発 ー腹腔鏡の曇りを防ぎ、患者にも執刀医にも快適で効率的な空間を提供ー |
| ● 安全・安心で快適な空間の実現に向け、技術センターの拡充計画がスタート ー高付加価値な技術の開発を目指し、研究施設を新設・増強ー |
| ○ FOOMA JAPAN（国際食品工業展）[6/5-8・東京ビックサイト] に出展 |
| ○ ベトナム国際建設技術展示会 [6/27-29・ハノイ市VEFAC] に出展 |
| ○ 除染事業、米国CH2MHILL社と業務提携 ー1日も早い復興実現に向けてー |
| ○ 780N/mm ² 鋼とFc150N/mm ² コンクリートによる最高強度のCFT柱を実現 ー超高層ビル「(仮称) 大手町1-6計画」で初適用ー |
| ○ コンクリートテクノプラザ2012 [7/4-6・広島国際会議場] に出展 |
| ○ 地盤工学研究発表会の技術展示 [7/14-16・八戸工業大学] に出展 |
| ○ 耐震ネットセミナー「結果事象から考えるBCMと地震減災の取り組み」を開催 |
| ○ RADiEX2012（環境放射能除染・廃棄物処理国際展）[9/24-26・科学技術館] に出展 |
| ○ 建築ふれあいフェア2012 [9/30-10/2・新宿駅西口広場] に出展 |
| ○ 2012土壌・地下水環境展 [10/17-19・東京ビックサイト] に出展 |
| ○ データセンター構築運用展 [10/24-26・幕張メッセ] に出展 |
| ○ EE東北'12 [10/24-25・夢メッセみやぎ] に出展 |
| ○ 建設技術フェア2012in中部 [10/25-26・国土交通省中部技術事務所内] に出展 |
| ○ プレストレストの発展に関するコンクリートシンポジウム [10/25-26・大津プリンスホテル] に出展 |
| ● 津波を受流す「減災」冷凍冷蔵施設を設計・施工 ーレベル1津波から「建物」と「財産」を守るー |
| ● 大成建設グループ一体でBCP訓練を実施 ー首都直下地震等を踏まえてー |
| ○ くらしと技術の建設フェア [11/2-3・高松シンボルタワー] に出展 |
| ○ メッセナゴヤ2012 [11/7-10・ポートメッセなごや] に出展 |
| ○ 建設技術フォーラム [11/8-9・さいたま新都心合同庁舎] に出展 |
| ○ 建設技術フォーラム2012in広島 [11/22-23・広島県立産業会館] に出展 |
| ○ エコプロダクツ2012 [12/13-15・東京ビックサイト] に出展 |
| ● 自動倉庫向け制震装置を開発、物流センターへ導入決定 ー震災後の事業継続を可能なものにー |
| ○「創業140周年記念展ー未来へのバトン」 [1/21-25・新宿センタービル] を開催 |
| ● スマートシティにおけるエネルギー制御技術の実証を始動 ー横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）での本格実証開始ー |
| ● 環境配慮型の高強度コンクリートで大臣認定を取得 ー国内初、設計基準強度80N/mm ² での認定ー |
| ○ 大規模津波も精度よく再現可能な「津波造波装置」を開発 ー防波堤や陸上構造物周りの津波の挙動を再現ー |
| ○ JFMA FORUM2013 [3/12-14・船堀ホール] に出展 |

主な技術・開発の取り組み(連結)

※媒体名称は右記のマークで記載→ ●: CORPORATE REPORT 2013、○: CORPORATE REPORT 2012、
■: 2012年度有価証券報告書、□: 技術センター報(冊子・Webサイト)

| 項目 | カテゴリ | 名称 | 詳細 | 適用事例 | 掲載(*) ページ |
|--------------------|------|---|---|-------------------------|------------------------------------|
| 大成建設 | 構工法 | 閉鎖型超高層建物解体工法「テコレップシステム」 | 超高層ビルを分解するように解体部材の再利用を可能にした解体工法 | グランドプリンスホテル赤坂 他 | ● P21 ■ P18 □ No.45 |
| | | 300N/mm ² 級の超高強度コンクリート「大成スーパーコンクリート」 | 「先進コンクリート技術T-RC ⁺ 」に属する300N/mm ² 級の超高強度コンクリートによる新たな構法 | 御茶ノ水ソラシティの地下広場 他 | ● P21 ■ P18 |
| | | トンネル切羽前方地山予測システム | トンネル切羽前方の地山状況を事前に予測するシステム | 山岳トンネル掘削現場 | ■ P17 □ No.45 |
| | 材料 | コンクリートがれき有効利用 | 震災で発生したコンクリートがれきをセメント硬化体材料として再利用する技術 | 釜石災害廃棄物処理 | ● P21 ■ P17 |
| | 防災 | 長周期地震動対策構法「T-RESPO構法」 | 超高層建物を長周期地震動による「共振」から守る制震構法 | 新宿センタービル 他 | ● P19 ■ P18 □ No.44 |
| | | 自動倉庫ラック制震システム | 自動倉庫ラックからの荷物落下を抑える制震装置 | 小林化工新物流センター | ● P20 ● P21 ■ P18 □ No.45 |
| | | 津波BCP関連技術、津波造波装置 | 実験・解析に基づく津波防波堤や陸上構造物周辺の津波挙動を再現可能な装置 | 沿岸域の津波防災対策やBCP策定に活用 | ● P19 ■ P18 |
| | | シアン汚染地下水の原位置浄化技術 | 地下水中の難分解性のシアン化合物を現場サイトで変換する浄化技術 | 東邦ガス | ● P21 ■ P17 |
| | | 地中拡翼型の地盤改良工法 | 地中で開閉が可能な直径1.2mの拡翼型攪拌装置を用いた新たな地盤改良技術 | 開発・実証済、適用予定 | ● P21 □ No.45 |
| | 環境 | 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP) 実証事業 | 経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業」での取り組みとして総合的なエネルギー管理システムを実証 | 大成建設技術センター 他 | ● P22 ■ P18 □ No.45 |
| | | T-Flexible Cleanroom | クリーン空間の気流、空気清浄度、温湿度を自由に設定できる空調換気システム | 電子デバイス系工場 他 | ● P22 ■ P18 |
| | ICT | クラウド連動型アプリ「Field Pad」 | スマートデバイスを利用した図面情報などの閲覧や変更通知、そして工事記録写真の自動帳票化をクラウドと連携することで実現した施工管理システム | 大成建設建築作業所、一部土木作業所等 | ○ P22 |
| アスベスト無人性化除去・回収システム | | 人間が立ち入ることのできない過酷な作業現場などにおいて、遠隔操作で施工が可能なシステム | 災害復旧現場など | ● P21 □ No.44 | |
| グループ会社 | 構工法 | 壁式プレキャストコンクリート工法(大成コーレック) | 建物の床や壁を自社工場で製造し建設現場に搬入して組み立てる工業化工法 | ヒューリックコート雪が丘 他 | ● P23 |
| | | 壁式鉄筋コンクリート住宅「バルコン」(大成建設ハウジング) | 大成建設の高層ビル建築技術を戸建に応用した耐震性・耐久性にすぐれた注文住宅 | 戸建住宅・賃貸併用住宅等 | ● P24 |
| | | ポストヘッドバー(Phb)工法(成和リニューアルワークス) | 後施工プレート定着型せん断補強鉄筋Post-Head-bar(ポストヘッドバー)を構造物の内側から埋め込む耐震補強工法 | 既設地下構造物、浄水場ポンプ場、トンネル 他 | ● P24 □ No.44 |
| | 環境 | 空調エコダクト「コルエアダクト」(大成設備) | アルミニウム箔を使用した段ボール製のダクト。(株)栗本鐵工所、レンゴー(株)、大成建設の共同開発 | 大成建設技術センター、レンゴー(株) 京都工場 | ● P23 □ No.41 |
| | ICT | 3次元マシンコントロールシステム(大成ロテック) | 道路舗装の情報化施工 | スポーツ施設(テニスコート) 施工現場に導入 | ● P23 |
| | その他 | マンション再生事業(大成有楽不動産) | マンション建て替えに関する住民の合意形成から、転出希望者のための新規物件探しの手配まできめ細かくサポート | オーベル大船マークスコート | ● P24 |

NOW

レジリエントなまちづくりに応える技術

※ 参考) CORPORATE REPORT 2013 特集P17~P18参照

気候変動などの地球規模の自然現象などの脅威がもたらされても、あるいは火災や毒物流出等の異常事態が発生しても、ほとんど影響を受けないか、影響があったとしても限定的に抑えられて深刻な事態には至らず、直ちに復元力が働いて回復する、そういう耐性や回復の仕組みが、また災害にめげずに立ち向かう精神風土が備わったレジリエントな社会づくりがもとめられています。こうした脅威や異常事態に対して社会のレジリエンスを高めるために、大成建設が現在手がけている研究・開発の中から、レジリエントなまちづくりに応える技術の数々を紹介します。

[1] 震災からの復興・日本再生に資する技術

- ・木質材のチップ化に先立つ表面除染方法の検討
- ・東日本大震災で発生したコンクリートがれきの有効利用技術の開発
- ・津波シェルターの開発（津波避難ビルの開発）
- ・立体都市広場の架構計画および施工
- ・郊外既存団地の土層を地場産業施設にコンバージョンすることによる地域再生の提案

[2] これからの地震に備えるための技術

- ・地震動シミュレーション
- ・地震・風観測モニタリングシステム
- ・首都圏における地震動予測
- ・生産施設向け地震防災システム
- ・地震リスク評価システム
- ・既存超高層建物の長周期地震動対策
- ・長周期地震動に対する鋼構造柱梁接合部の耐震性能
- ・免震・制震建物の効果
- ・半導体製造装置向け機器免震装置
- ・エネルギー吸収集約型制震システム
- ・自動倉庫ラック制震に関する解析的検討
- ・耐震性に優れた大規模天井工法
- ・建築デザインに配慮した鉄骨系耐震補強工法
- ・後施工プレート定着型せん断補強鉄筋
- ・修復可能な耐震ジョイントの開発
- ・津波の伝播シミュレーション
- ・津波による内水氾濫の解析技術
- ・津波浸水を受けた農地の除塩対策方法
- ・地盤の液状化解析
- ・液状化対策としての地盤改良工法
- ・液状化地盤上の盛土耐震補強工法
- ・直接基礎の上載圧を利用した液状化対策の開発
- ・地中拡翼型の地盤攪拌改良工法の開発
- ・無人化施工システム

[3] レジリエントなエネルギーシステムの実現に応える技術

- ・技術センター スマートコミュニティ計画
- ・日射環境から建物形状を決定するシミュレーション技術の開発
- ・低炭素街区シミュレータ[®]による建物内外の環境・エネルギー解析
- ・節電時のオフィス照明環境の改善手法に関する実測調査

(技術センター報No. 45 「レジリエントなまちづくりに応える技術 大震災からの復興と、災害に強く持続可能な日本の再生につながる研究開発の取り組み」より/技術センター 建築技術研究所、土木技術研究所、建築技術開発部、土木技術開発部)



コミュニティ参画・開発

| | | |
|-----------------------------------|---|--------------------|
| Plan (行動指針系) 基本的な考え方 | 大成建設グループは、地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として社会との対話と協調を図るとともに、社会の発展に貢献するよう努めます。 | |
| (経営計画系) 中期経営計画・経営課題 | <ul style="list-style-type: none"> 社会基盤整備・震災復興への貢献 強固な事業基盤の整備 | 地域社会との継続的なコミュニティ活動 |

| Plan 主な課題・目標 (2012年度) | Do 主な取り組み項目 (2012年度) | 主なKPI* | 頁数 |
|-----------------------------|-----------------------------|----------------|-----|
| ● 地域社会への貢献 | ● 社会貢献活動の推進 | ● 環境社会貢献活動件数 | P39 |
| | ● 社員ボランティアの拡大 (被災地支援活動等) | ● 社員ボランティア参加人数 | P39 |

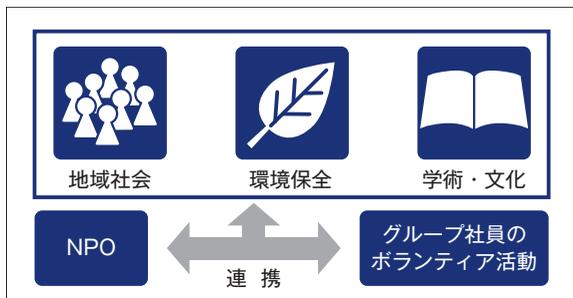
*KPI(重要業績評価指数)の達成度(Check)および、2012年度の改善(Act)についてはP39に記載

地域社会への貢献 **Plan**

社会貢献活動の推進

大成建設グループは、国内外に展開する支店や作業所技術センターにおいて、地域社会、環境保全、学術・文化等の分野で、地域とのコミュニティ活動を積極的に行っています。その取り組みの一例をご紹介します。

社会貢献活動のイメージ図



* 地域社会への協力

・第二東名高速道路青木川橋工事作業所(愛知県)は、近隣の方々とともに、写生大会や清掃など様々なイベントを実施しました。このような地域交流が評価され、常磐東小学校や常磐東地区より、感謝状をいただきました。



青木川お絵書き大会の様子

* 「エコキャップ運動」に協力

(NPO) エコキャップ推進協会に協力し、2012年度は約2,700人相当のワクチンを寄贈しました。

* 「大成チャリティーシート」を寄贈

北海道日本ハムファイターズ公式戦を観戦する「大成チャリティーシート」6席を札幌市こども未来局へ寄贈し、福祉団体等に配られています。

* 20年にわたる社員献血で『金色有功章』

毎年新宿センタービルにおいて日本赤十字社に対し、本社や支店で社員献血を実施しています。20年間にわたる継続的な献血活動が認められ「金色有功章」を受章しました。

* 障がい者の方々の自立支援に協力

技術センターでは、毎週水曜日に社員食堂で、東戸塚地域活動ホーム「ひかり」によるパンの対面販売実習をしていただき、障がい者の自立を支援しています。

* 国際親善に協力

スリランカ初の野球場建設の実現に向けて、現地に駐在していた当社社員がボランティアで基本設計などの計画段階から協力しました。2012年に日本政府の草の根文化無償資金協力により野球場が完成。同年、日本・スリランカ国交60周年の記念イベントとして日本の高校生とスリランカ選抜チームとの親善試合が同球場で行われました。

● 東日本大震災 被災地への社員ボランティア活動

2011年度に引き続き、2012年4月～6月にかけて、被災地である宮城県石巻市で社員組合主催の社員ボランティア*が行われました。参加した社員は延べ119名でした。※ **KPI** ▶ P39

地域社会 **Do**

- 「公益信託大成建設自然・歴史環境基金」による助成
当基金は1993年に設立され、以来20年間にわたりNPO等多くの団体に毎年約1,500万円、延べ419件の助成をしています。

| 主な助成先(最近3年間) | |
|------------------------------|-------|
| 2010年度 (NPO) nature works | ほか22件 |
| 2011年度 (NPO) 道普請人 | ほか25件 |
| 2012年度 (一社) アニマルパスウェイと野生生物の会 | ほか31件 |

● 全国で地域貢献活動を推進

* 見学会の実施

地域社会との良好なコミュニケーションを目指すため、技術センター(横浜市)や全国の土木・建築作業所において見学会を実施しています。

環境保全 Do

●「いきいき里山づくり」に参画

東京都環境局が地域の環境団体やNPOや企業と連携して東京都に残された里山を保全する「東京グリーンシップ・アクション」に協力しています。社員とその家族が参加して7月14日と10月20日に実施し、71名が参加しました。また、4月26日には新入社員による環境ボランティア研修が行われ、34名が参加しました。

●“アニマルパスウェイと野生生物の会”を支援

森林に棲む樹上小動物“ニホンヤマメ”等の保護を目的とする団体（一社）アニマルパスウェイと野生生物の会に協力するため、「ヤマメの巣箱づくり」ボランティアに協力し、社員と家族52名が参加*しました。



ヤマメの巣箱づくり

●“ボルネオへの恩返しプロジェクト”に協力

* 寄付機能付自動販売機で寄付

各支店や作業所内に設置した自販機で、(NPO) BCTジャパンが旭山動物園の坂東元園長と共にすすめている、ボルネオ島の野生動物保護活動を支援しています。2012年度は約350万円を寄付しました。

* 野生動物レスキューセンター建設の講演会

2013年2月15日、本社において (NPO) BCTジャパンがすすめている『ボルネオへの恩返しプロジェクト』で旭川市旭山動物園の坂東元園長の講演会に協力しました。当社は当プロジェクトのレスキューセンター建設のノウハウも提供しています。

●「ゴーヤdeえこ運動」を展開

地球温暖化防止策の一助として「ゴーヤdeえこ」プロジェクトを大成建設安全衛生環境協会が全国の作業所で実施しました。

※ KPI → P39

学術・文化 Do

●「ギャラリー・タイセイ」の活動

ギャラリー・タイセイ（横浜市）では、20世紀を代表する建築家ル・コルビュジエ（1887～1965）の業績を紹介しています。

2012年度の展示会は、6月から「世界遺産の住宅建築とル・コルビュジエ」展を実施しました。



会場展示風景 (photo: 相原正明)

●“教員の民間企業研修”に協力

(財)経済広報センターが主催する“教員の民間企業研修”に協力しています。2012年度は、8月1日から3日間、東京都町田市の学校の先生方を対象に、大成建設の様々な施設を見学し、また社員とのダイアログ（意見交換）も行いました。学校教育の現場で役立ててもらうことを目的に毎年実施しています。

●横浜国立大学で特別講義を実施

技術センターは、同大学に毎年講師を派遣しています。理工学部3年生以上を対象に「建設技術の最新動向と社会貢献」の科目で、年12回の講義を行っています。

●その他の活動事例

大倉集古館（日本初の私立美術館）を運営する（財）大倉文化財団に毎年資金支援を行っています。



大倉集古館

TOPICS

国立西洋美術館に作品を寄託し、同館の企画展示に協力

国立西洋美術館は、ル・コルビュジエが設計を手掛けた日本唯一の建築であり、国の重要文化財となっている美術館です。当社はル・コルビュジエの建築理念に共感し、その業績を広く紹介するために、彼の造形作品を多数コレクションし、その一部を同館に寄託しています。また、2013年8～11月に「ル・コルビュジエと20世紀美術」展が国立西洋美術館で開催されるにあたり、当社は、企画段階から特別協力しています。同展では、60点余りの当社所蔵の絵画、彫刻作品などの展示を中心に、アーティストとしてのル・コルビュジエの業績を紹介すると同時に、ピカソやレジェなど同時代の画家たちの作品展示もいたします。



静物(1953年)



人権・労働慣行

| | | |
|----------------------------|---|--|
| Plan (行動指針系) 基本的な考え方 | 大成建設グループは、風通しのよい企業風土の形成、基本的人権・多様性の尊重を掲げています。人種、宗教、性別、国籍、社会的身分、身体上の理由等による差別を許さないこと、海外事業においては現地の法令を遵守し、文化や慣習を尊重することを基本方針としています。 | |
| (経営計画系) 中期経営計画・経営課題 | ・ 強固な事業基盤の整備 | ①人材の強化、多様性の促進 ②社員の力が最大限に発揮される仕組みの構築 |

| Plan 主な課題・目標 (2012年度) | Do 主な取り組み項目 (2012年度) | 主なKPI* | 頁数 |
|-----------------------------|-----------------------------------|---|-------------|
| ● 人権の尊重 | ● 人権啓発活動 | ● 人権研修受講率 | P39 |
| ● 働きやすい職場づくり | ● ダイバーシティの推進 ● ワーク・ライフ・バランスの支援 | ● 女性リーダー育成研修受講者数／女性管理職者数 ／女性役職者数／障がい者雇用率／再雇用者数 ● 育児関連休暇取得者数 ● 休暇取得率 ● ジョブリターン登録者数 | P39 ~ 40 |
| ● 社員のキャリア形成の支援 | ● 人材育成の推進 | ● 一人当たり研修時間 ● 海外作業所等研修生数 ● 海外研修機関等研修生数 | P40 |

*KPI(重要業績評価指数)の達成度(Check)および、2012年度の改善(Act)についてはP39~40に記載

人権の尊重 Plan

人権・多様性の尊重 Do

大成建設は、世界の人権宣言・ILO8つの中核的条約を尊重し、「グループ行動指針」に、基本的人権・多様性の尊重を掲げています。差別的扱いをしないこと、海外において文化や慣習を尊重すること、を方針に掲げ、全社員に示しています。また、児童労働や強制労働、雇用・職業における差別は、これを禁止し、団結権および団体交渉権を保障しています。

人権啓発の推進体制 Do

社員のより高い人格形成を支援し、人権意識の高い社員の育成を目的に、1984年に「大成建設人権啓発推進委員会」を設置しています。当委員会では大成建設の人事担当役員を委員長、副委員長を人事部長とし、基本方針・活動計画の策定および前年実績の報告を毎年実施しています。

また、全社的に人権啓発・教育が行き渡る推進・実施体制を実現するため、本社の各本部と全支店に「人権啓発推進委員」を配置しています。

人権啓発活動 Do

大成建設人権啓発推進委員会は、「すべての人がいきいきできる、あたたかな社会を目指して」をスローガンに掲げ、全社員への人権尊重意識の浸透を図っています。

① 人権教育の推進

全社員を対象に、全社的階層別・部門別教育基本体系に人権研修を組み込み、集合研修を実施しました。人権研修*は、「教える・覚える」だけでなく、社員が自ら「考え・学び・行動する」自主性の尊重を基本姿勢としています。また、全国の人権啓発推進委員を対象に、外部講師を招いて、講演研修会を複数回開催しました。 ※ KPI P39

② 人権ハンドブックの発行等

研修の補完資料として毎年「人権のしおり」を発行しています。また12月の「人権週間」にちなみ、人権標語・エッセーの募集を全社的に実施しました。

③ 相談窓口の設置

人権問題・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等の問題に対し、早い段階で対応するために、社内に相談窓口を設けています。さらに、違反行為などに関する通報制度「ヘルプライン」を設け、通報者が不利益とならないような配慮をした上で事実関係を調査し、必要に応じて所管部署に是正の要請を行うなど、再発防止に努めています。

④ サプライチェーンの人権

サプライチェーンにわたって人権配慮を推進するため、4月に「調達方針」を策定し人権への配慮について明記しました。

働きやすい職場づくり Plan

ダイバーシティの推進 Do

社内の活性化のためには、多様な社員がいきいきと働くことが重要と考え、多様な社員がその能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に力をいれています。

① 女性社員の活躍の推進

女性の採用を増やしており、近年その比率は、新卒採用者の約20%に上っています。

また、職域の拡大にも力をいれており女性リーダー育成研修を実施しています。これまで、男性が中心であった作業所での施工管理や営業部門などで活躍する女性社員も年々増加し、役職者*も誕生しています。 ※ **KPI** P39

VOICE

大成建設の構造設計者として活躍しています



・設計本部耐震計画室
鈴木裕美室長

耐震改修や免震改修のエキスパートです。古い時代の建物の価値を上げて、長く使い続けることができるよう尽力しています。

② 障がい者の活躍と支援

障がい者が活躍できる社会に向けて、雇用促進*に取り組み、かつ能力開発を目的とした研修の実施や周囲の社員への理解促進につながる情報提供等を行っています。

※ **KPI** P39

③ 中高年齢者の雇用と外国籍社員の採用の推進

豊富な専門知識や経験・技術を持つ社員が定年退職後も活躍できる職場として再雇用制度*を用意しています。さらに、マイスター制度（建築部門）や教育サポーター制度（土木部門）などを導入し、再雇用社員制度の拡充により、ノウハウと高い技術力を盛るOB、OGが定年退職後もやりがいを持って働ける環境を整備し、長年の経験で培った技術と知識を次の世代へと伝承しています。

また、外国人留学生を対象とした採用セミナーを開催するなど、積極的に外国籍社員を採用し、多様な人材の確保を推進しています。 ※ **KPI** P39

④ 社員組合との対話

会社の事業活動の円滑化を目的に、毎年労使間でアンケート調査や様々な対話を実施しています。

ワーク・ライフ・バランスの支援 Do

すべての社員が多様性を認め合い、仕事と生活を調和させ、その充実を図ることで働きがいをもっていきいきと働くことができる環境の整備に取り組んでいます。

① 仕事と介護・育児の両立支援制度

社員の多様な働き方を支援するために、様々な制度を導入しています。制度導入の他にも、高齢化に伴う介護人口の増加に備え、介護の準備や働き方の見直しを早い時期から促すためのセミナーや情報提供、育児休業取得者*のスムーズな復職に備えるためのミーティング等を実施しています。その結果、仕事と介護・育児両立への関心が向上し、諸制度の利用率が高まっています。 ※ **KPI** P40

主な両立支援制度

- ・介護休暇
- ・介護休業制度
- ・配偶者出産休暇
- ・不妊治療休暇制度
- ・育児休業制度
- ・看護休暇
- ・勤務地変更制度（採用時に決定した地区からの変更が可能）
- ・勤務時間短縮制度（4パターンから選択可能）
- ・ジョブリターン制度（やむを得ず退職した社員の職場復帰制度）
- ・勤務時間繰り上げ繰り下げ制度

② 休暇・休職制度の促進と総労働時間の短縮

年次有給休暇の取得促進を図るために、計画年休を実施し、半日・時間単位で取得可能な有給休暇制度を整えています。リフレッシュ休暇、節目休暇および、社会貢献活動のためのボランティア休暇等も設けています。

さらに、総労働時間の短縮に向けて、全社を対象とし、年2回の時短推進月間や毎週水曜日のノー残業デーを設けています。また、マネジント層を対象とし、時短への取り組み実体験を題材にしたケーススタディを通じて、マネジント力を強化するタイムマネジメント研修を実施しています。

③ メンタルヘルスケアの推進

EAPを導入する等、社員やその家族が抱える精神的・身体的負担による不安や悩みの解消・軽減を図っています。

TOPICS

くるみんマークの3度目の取得

子育て支援への取り組みとその成果が厚生労働省により認定されることにより与えられる「くるみんマーク」を、2007年、2009年に引き続き2012年にも取得しました。



社員のキャリア形成の支援 Plan

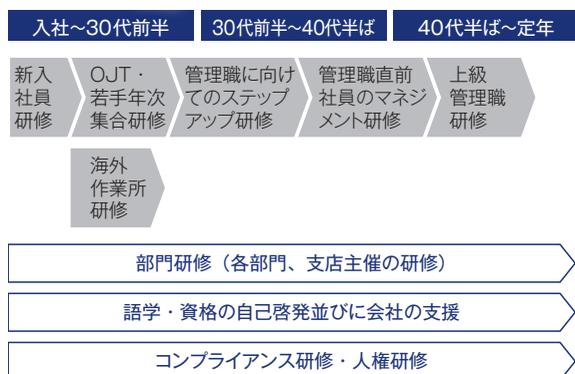
人材育成の推進 Do

大成スピリット「自由闊達」「価値創造」「伝統進化」を支える人間性、専門性を有する自律型人材の育成を図るため、さまざまな研修を、企画・実施し、資格取得を支援しています。

① 研修体系

専門性・創造性・独創性を有する自律型人材育成を図るため入社後一貫したさまざまな研修^{*}を、実施しています。

※ **KPI** → **P40**



② 資格取得支援

専門知識に裏打ちされたエンジニア、マネージャーを育成するため、全社を挙げて資格取得を支援しています。

資格支援の一例

| 建築施工 | 土木施工 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●一級建築士 ●一級建築施工管理技士 ●一級管工事施工管理技士 | <ul style="list-style-type: none"> ●技術士 ●一級土木施工管理技士 ●コンクリート技士・主任技士 |
| 設計 | 国際 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●一級建築士 ●構造設計一級建築士 ●設備設計一級建築士 | <ul style="list-style-type: none"> ●Licensed Architect ●Professional Engineer ●Project Management Professional ●APEC Architect/Engineer |
| 開発部門 | エンジニアリング部門 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●不動産証券化協会認定マスター ●再開発プランナー ●技術士 | <ul style="list-style-type: none"> ●技術士 ●一級管工事施工管理技士 ●一級電気工事施工管理技士 |
| 管理部門 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●建設業経理士 | <ul style="list-style-type: none"> ●宅地建物取引主任者 |

③ グローバル人材の育成

新入社員、入社後3年次から12年次を対象にさまざまな専門教育プログラムを用意しています。

● 社外研修

会社内では得られない知識・技術等を習得させるため、社員を国内外の大学、設計事務所、研究機関等に派遣しています。2013年4月1日時点で、11名が研修員として派遣されています。

● 海外赴任前研修

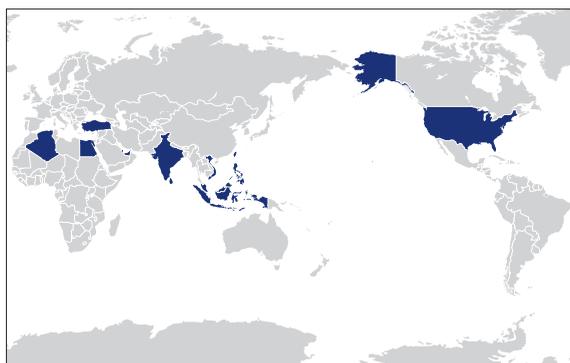
これから海外に赴任する社員を対象に、赴任前研修を実施しています。赴任者の心構えをはじめ、赴任国の概要、海外の工事に関わる契約管理、危機管理などの実務的な基礎知識を学んでいます。

● 海外作業所研修

海外の業務を通して、交渉力や異文化理解力、語学力等を身につけ、海外で通用、活用できるプロジェクトマネージャーをめざし、実際に稼働している海外の作業所で6か月の研修を実施しています。

この海外作業所研修^{*}は、2002年度からスタートし、約140名を派遣しました。2012年度は、16名の社員を、トルコ、ベトナム、スリランカをはじめとして9カ国に派遣しました。

※ **KPI** → **P40**



■ : 2002年度以降、作業所研修を実施した国

+

労働慣行

| | | |
|----------------------------|--|-----------|
| Plan (行動指針系) 基本的な考え方 | 「すべての労働災害は防ぐことができる」が大成建設の安全衛生方針の基本的な考え方です。「安全第一主義」を掲げ、働く人々が安心できる安全衛生環境の向上と整備に努めています。 | |
| (経営計画系) 中期経営計画・経営課題 | ・ 強固な事業基盤の整備 | 安全第一主義の徹底 |

| Plan 主な課題・目標 (2012年度) | Do 主な取り組み項目 (2012年度) | 主なKPI* | 頁数 |
|-----------------------------|----------------------------|--------------|-----|
| ● 労働安全衛生管理の徹底、安全衛生環境協力会との連携 | ● TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上 | ● 死亡災害件数/度数率 | P41 |

*KPI(重要業績評価指数)の達成度(Check)および、2012年度の改善(Act)についてはP41に記載

労働安全衛生管理の徹底、安全衛生環境協力会との連携 Plan

TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上 Do

大成建設では「安全第一主義」の下、事故・災害の撲滅、第三者災害の防止を目的に、継続的に安全衛生水準の向上を図るため、2001年から「労働安全衛生マネジメントシステム(TAISEI OHSMS)」を全社的に運用しています。

TAISEI OHSMSは、当社の永年にわたる安全衛生管理手法やノウハウに基づいて構築しており、このシステムを基盤にP-D-C-A(計画-実施-点検-改善)のサイクルを確実に運用させることで、事故・災害の防止を図っています。

具体的には社長が示す「安全衛生方針」にのっとり、毎年重点的に取り組む事項を「安全衛生管理方針書」にまとめ、この方針書に基づき支店・作業所で安全衛生管理計画を作成して実施・運用しています。また、「安全衛生管理方針書」で定めた実施事項が確実に実施されているかチェックするためパトロールを実施しています。本社安全部による「監査」の結果や作業所で発生した災害の原因および背景を分析することで、常に、災害傾向に即応した対策を実施し、災害防止に努めています。

● 社長による作業所パトロールの実施

大成建設では、「事故・災害の撲滅」を目指し、会社トップの強い決意を社員、作業員一人ひとりにまで徹底するために、会社トップによる安全パトロールを実施しております。



社長巡視の様子

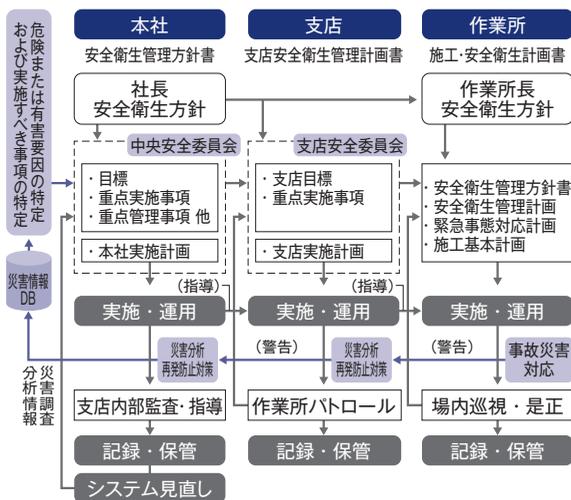
● 専門工事業者の安全教育支援

全国の専門工事業者で組織する「大成建設安全衛生環境協力会」と連携して、「事故・災害の撲滅」と「環境保全」を目指しています。また、協力会会員は、当社の開催する「安全衛生管理徹底大会」に参加し、安全衛生管理の教育指導のための機関紙「協力」や「災害事例集」等を利用し、事故・災害の防止に努めています。



● 安全成績

当社の安全成績は、労働安全衛生管理の徹底により減少傾向をたどり、2012年の度数率は、0.81*となっており、KPI P41



TOPICS

厚生労働大臣表彰を受賞

「平成24年度安全衛生に係る優良事業場、団体または功労者に対する厚生労働大臣表彰」を下記の作業所が受賞しました。

- 湘南C-X A-1街区SC新築工事



公正な事業慣行

| | | |
|----------------------------|--|-----------------------|
| Plan (行動指針系) 基本的な考え方 | 大成建設では、企業倫理・コンプライアンスの確立こそ経営の根幹であると認識し、グループ行動指針や各種規定において、その方針を明確にするとともに、役職員一人ひとりの自律と自覚を促す様々な施策を実施しています。 | |
| (経営計画系) 中期経営計画・経営課題 | ・ 強固な事業基盤の整備 | コンプライアンス、ICT ガバナンスの強化 |

| Plan 主な課題・目標 (2012年度) | Do 主な取り組み項目 (2012年度) | 主なKPI* | 頁数 |
|-----------------------------|-------------------------------|---|-----|
| ● コンプライアンスの推進 | ● コンプライアンス研修の継続的実施 | ● コンプライアンス研修(集合研修)受講率 ● 専門工事業者に対するコンプライアンス研修の実施支店数 | P41 |
| ● サプライチェーンマネジメント | ● CSR調達の推進 | (2013年度 設定予定) | — |
| ● 知的財産の保全と管理・活用 | ● 知的財産リスクマネジメントの取り組み | ● 知的財産に関する研修数 | P41 |
| ● 情報セキュリティ対策 | ● 情報の保護と管理 ● 情報セキュリティ意識の向上 | ● 重大な情報セキュリティ事故件数 ● 情報セキュリティ全社教育実施回数 | P41 |

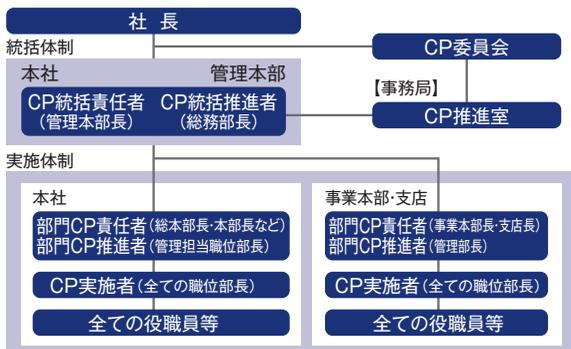
*KPI(重要業績評価指数)の達成度(Check)および、2012年度の改善(Act)についてはP41に記載

コンプライアンスの推進 Plan

コンプライアンス委員会の設置と体制の確立

社長の諮問機関として社外有識者を委員長とした7名で構成する「コンプライアンス委員会」(社外有識者2名、取締役等5名)を設置し、必要に応じて年に複数回委員会を開催しています。委員会では、コンプライアンス推進に係る具体的な取り組み状況報告の他、コンプライアンス研修の実施状況・研修計画などについて意見交換を行い、社外有識者からの意見や提案を受けて、法令等の遵守強化を図っています。

また、全社的にコンプライアンスの啓発・教育が行きわたる推進・実施体制を実現するため、社長をトップに部門毎に責任者・推進者・実施者を配置し、社内体制を整備しています。



* CP:「コンプライアンス」の略称

*コンプライアンス推進室:コンプライアンス委員会の事務局機能を担うとともに、役職員等のコンプライアンス意識の浸透・定着を推進。

*コンプライアンス実施者:すべての職位部長をコンプライアンス実施者に任命し、職位部長が自らの担当部署に所属するすべての役職員等に対してコンプライアンスに関する啓発、教育などを実施。

コンプライアンス研修の継続的実施 Do

コンプライアンス意識の浸透・定着を推進するため、集合研修とコンプライアンス通信を用いた研修・啓発を行っています。集合研修*は、全ての社員を対象とし、業務に関連したテーマを基に、実際の業務と関係法令との係わりなどを、小グループの討議方式により実施しています(2012年度は3回実施)。※ **KPI** → P41

また、コンプライアンスにかかわる身近でタイムリーな話題を幅広く取り上げたコラムを毎月1回コンプライアンス通信として発行し、イントラネットに掲載することで役職員等への啓発を図っています。

さらに、研修教材は、グループ各社へも積極的に展開しており、コンプライアンスの推進をグループ一体となって実施しています。

専門工事業者へのコンプライアンス研修の実施 Do

大成建設の開催する「安全衛生管理徹底大会」で、専門工事業者の事業主を対象に、コンプライアンス研修*を毎年実施しています。※ **KPI** → P41

企業倫理ヘルプラインの展開 **Do**

法令やグループ行動指針に違反する行為についての社内通報制度「企業倫理ヘルプライン」を整備し、外部機関として弁護士事務所にも通報窓口を設けています。

役職員に対しては、社内イントラネットへの「通報」「相談」メニューの設置やポスターの掲示等により周知を図っています。また、当社と直接取引関係のある専門工事業者などの従業員からの通報についても大成Webサイトに取扱い方法などを掲載し、周知を図っております。その他、国内グループ会社20社を対象に大成建設グループとしてのグループヘルプライン制度を整え、コンプライアンス体制を整備しています。

入札業務適正確保のための体制整備と遵守状況検証 **Do**

入札業務が適正に行われていることを支店長が確認し、その確認記録を作成・保存する社内制度を運用しています。

また、毎年、法務部が全支店の入札業務の適正性および建設業法や下請法の遵守状況の検証を行っています。

重大な法令違反行為に対する通報の義務化 **Do**

役職員に対して「自己または他の役職員等が会社に重大な損害（指名停止、営業停止処分等）を与えるおそれのある法律等違反行為を行ったこと、または行おうとしていること」を知った場合は、会社に通報することを義務づけています。

サプライチェーンマネジメント **Plan**

調達方針の制定 **Do**

大成建設は、持続可能な社会の実現のために、サプライチェーン全体でCSRを果たすことを目指し、2013年4月に、「調達方針」を制定しました。これに基づき「調達ガイドライン」を策定し、サプライヤー（調達先）と良好なパートナーシップを築くことにより、CSR調達に取り組んでまいります。

調達方針（抜粋）

大成建設は、「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出すために、調達に際しては、以下の方針に基づいて企業活動を行います。

1. 法令・社会規範の遵守
2. 公平・公正な取引
3. 人権の尊重
4. 安全・衛生の推進
5. 環境保全への取り組み
6. 安全性・品質の確保と向上
7. 情報開示
8. 情報セキュリティの徹底
9. 社会貢献活動への取り組み
10. 災害時における事業活動の継続
11. CSR（企業の社会的責任）調達の推進

CSR 調達社内勉強会の実施 **Do**

大成建設がサプライヤー（調達先）とともに、CSR課題に取り組む意義・目的を理解いただくために、2013年3月に、当社の各部門と主要グループ会社6社のCSR担当者約50名に対して、CSR調達の勉強会を開催しました。

参加した担当者は、ISO26000で要求されているサプライチェーンへの対応において、社会の持続可能な発展を実現していくためには、自社だけでなく、関係するすべてのサプライヤー（調達先）とともにCSRに取り組んでいくことが重要であることの理解を深めました。

CSR 調達の推進 **Do**

サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを浸透させるために、2013年3月に、安全本部、建築本部、土木本部、調達本部、経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室からなる「CSR調達協議会」が発足しました。同協議会では「調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーとともにCSR活動を推進していく予定です。

知的財産の保全と管理・活用 Plan

知的財産リスクマネジメントの取り組み Do

建設業においても、特許などの権利侵害による知的財産紛争が増加しており、紛争対応や技術流出防止などの知的財産リスクマネジメントを強化する必要があります。

大成建設は、「知的財産に関する方針」に基づいて、知的財産を重視した企業経営を推進し、特許権のほか、著作権や施工・業務上のノウハウなど知的財産全般について、戦略的な管理・活用を実行しています。

商標戦略の観点からは、個別技術やサービス名称などに使用されるプロダクトブランドを適切に商標管理し、顧客、社会、株主などのステークホルダーからの認知度、信頼度を高め、企業ブランド価値の向上を図っています。

2012年度は、知的財産意識の向上と人材育成の観点から、本社技術部門と支店現業部門に対する知的財産講座*を実施し、組織全体の知的財産力の底上げに努めています。また、主要作業所に対しては、発明の発掘や他者の特許技術に対する侵害の発見・調査を行う活動を実施しています。※ **KPI** ▶ P41

今後の取り組み

営業部門・管理部門に対しても、知的財産の基礎知識習得を目指した研修を実施し、さらに、全社員に対してラーニングや知的財産リスクに関連する情報を発信し、基礎知識とともに他者の知的財産権を侵害しないよう、啓発活動を継続する予定です。

情報セキュリティ対策 Plan

Taisei-SIRTの設置 Do

大成建設は、電子情報セキュリティ・インシデント^(注1)による被害の予防対策と緊急時対応体制を強化するため、組織内CSIRT^(注2)であるTaisei-SIRT（タイセイ・サート）を設置し、3月1日付にて日本シーサート協議会^(注3)に加盟しました。

Taisei-SIRTは、国内における他の組織内CSIRTとの情報共有や連携を図り、電子情報セキュリティ・インシデントによる被害予防活動と、事故が発生した場合の被害拡大防止などの早期対応を行います。

大成建設は、お客様の信頼に応え安心安全をお届けするために、今後も電子情報セキュリティ対応体制の強化に努めてまいります。

● 背景

大成建設では今までも、高度情報化社会におけるコンピュータ犯罪やサイバー攻撃から、お客様の情報資産や企業ネットワーク、役職員を守るために、様々なセキュリティ対策と啓発活動を行ってきました。

しかしながら、昨今、高度化するサイバー攻撃や複雑な情報セキュリティ・インシデントが頻発する中で、これらのインシデントを従来の対策だけでは完全に防御することが困難になっています。従って、情報セキュリティ事故発生を前提とした緊急時対応体制を整備し、インシデントによる被害拡大防止とサービスの早期復旧を実現することの必要性が今まで以上に増大しています。

さらに、政府およびお客様企業からも情報セキュリティ体制を強化することへの要請が高まってきており、電子情報セキュリティ対応体制の強化は急務となっていました。

● 電子情報セキュリティ対応体制の強化

全社的な電子情報セキュリティレベルの向上、および電子情報セキュリティ事故発生時の緊急対応を行う専門の組織を設置することにより、事故発生の抑止、ならびに事故発生時における迅速な対応等、電子情報セキュリティ対応体制のさらなる強化を図ります。

Taisei-SIRTは大成建設およびそのグループ会社である(株)大成情報システムの技術者によって構成。提供する機能やインシデント対応プロセス、組織化に関しては(一社)JPCERTコーディネーションセンター^(注4)および日本シーサート協議会加盟企業のアドバイスを受けながら構築を進め、標準化しました。

(注1) 外的要因、内的要因に関わらず、電子情報セキュリティに関する事故や攻撃の総称。コンピュータへの不正アクセス、パソコンの盗難紛失、ウィニーやデータの外部持ち出しによる情報漏えい、ホームページの改ざん、地震や停電によるシステム障害などの様々な事象が含まれる。

(注2) 組織の内部で発生するコンピュータセキュリティに係るインシデントに対処するための組織の一般名称。CSIRTはComputer Security Incident Response Teamの略。

(注3) 正式名称は「日本コンピュータセキュリティ・インシデント対応チーム協議会」。国内におけるCSIRT活動を推進する組織として2007年3月に設立され、各企業・組織が保有するインシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報などを共有し、CSIRTが緊密に相互連携できる体制を構築することを目的として活動している。日本シーサート協議会：<http://www.nca.gr.jp/>

(注4) 情報システムや制御システムの円滑な運用とコンピュータセキュリティ・インシデントによる被害の最小化を図ることを目的として、マルウェア等を使った不正アクセス、Web改ざん、フィッシングサイト、サービス妨害攻撃等のインシデントへの対応や分析の支援、脅威情報や脆弱性関連情報等の提供、国内外のCSIRTの立ち上げ支援、運営協力などを行っている組織。

情報の保護と管理 Do

「ICTの利用も安全第一!」をスローガンに掲げ、専門工事業者などの協会社とともに、情報セキュリティ事故“0件”*を目指しています。※ **KPI** P41

● 情報漏えい防止策の徹底

社内に数多く存在する情報機器の中でも、パソコンやUSBメモリ、外付けハードディスクに関しては、特に情報漏えいのリスクが高い機器と位置付け、管理ルールを強化するとともに、技術的対策も進めています。

パソコンについては内蔵のハードディスク全体を暗号化する暗号化ソフトを導入しています。またUSBメモリおよび外付けハードディスクについては、私物の業務利用を禁止し、自動的に暗号化する製品のみを使用を徹底しています。

さらに管理強化のため、それぞれの機器に管理担当者を定め、定期的に全社一斉の棚卸し作業を実施し、毎年全ての機器の所在を確認しています。

● 建設業界全体に向けての取り組み

セキュリティベンダーと共同開発した「パソコンセキュリティ診断サイト」をウェブ上に無償で公開し「ウイルス対策ソフトが稼働していること」と「ファイル交換ソフトが入っていないこと」を協会社等が誰でも簡単に診断できるようにしています。

また、協会社に対してお客様の情報の管理を徹底するため、作業所情報の共有サイト（作業所Net）を利用した「情報管理体制台帳」も運用しています。

今や情報セキュリティ対策は、一企業だけでは対応しきれない状況となっています。これらの仕組みを当社と取引関係のある企業や、同業他社へ提供し共同利用することで、当社だけに留まらない建設業界全体の情報セキュリティレベル向上を目指しています。



情報セキュリティ意識の向上 Do

情報セキュリティ対策としては、役職員の情報セキュリティに対する意識を高めることも重要であり、全役職員に対する継続的な教育は、必要不可欠なものと考えています。情報セキュリティ関連の知識や社内規定・ルール等を役職員に明示し、定期的に教育することで、全役職員の情報セキュリティに対する意識向上を目指しています。

● 情報セキュリティポケットブック

全ての役職員が最低限守るべきルールを「情報セキュリティポケットブック」としてまとめています。このガイドブックを利用して、全役職員に対する教育や新入社員および中途採用者を対象とした集合研修を継続的に実施しています。

また、専門工事業者等の協会社に対しては、協会社社用のポケットブックを作成しています。当ポケットブックの内容を作業所等の入場者教育や災害防止協議会等の場を利用して説明することで、協会社に対する教育・指導も併せて実施しています。

● 情報セキュリティホームページ

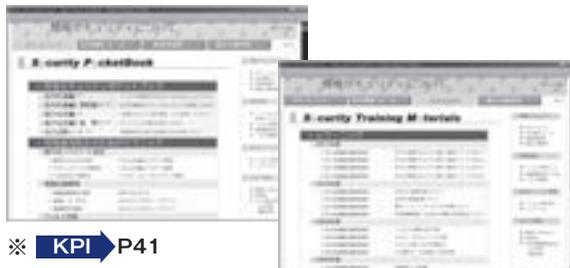
社内イントラネットに情報セキュリティに関する内容を取りまとめたホームページを作成しています。情報セキュリティに関する社内規定やルール、過去の通知や教育内容等を掲載するとともに、情報漏えい防止のためのテクニク等も掲載しています。

役職員が当ホームページを利用し、情報セキュリティに関する知識の習得を日常的に行えるようにすることで、役職員の意識向上に努めています。

● eラーニングによる全社員教育の実施

情報セキュリティを全役職員に周知徹底するため、情報セキュリティに関するeラーニング*を年複数回、継続的に実施しています。多発している情報セキュリティ事故の内容やその対処方法、情報セキュリティに関するトピックス等をピックアップし、タイムリーな教育を実施することで情報セキュリティ事故の防止に努めています。

また、情報セキュリティに関するルールの変更や新たに導入した仕組み（ツール）等の説明をeラーニングにて実施することで、役職員に徹底すべき内容の確実な周知に大きな効果を発揮しています。



※ **KPI** P41



組織統治

| | | |
|----------------------------|--|-------------------------|
| Plan (行動指針系) 基本的な考え方 | 大成建設グループは、社会からの信頼を確かなものとし、同時に企業として持続的に発展するため、経営における意思決定を迅速かつ的確・公正・透明なものにすることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。 | |
| (経営計画系) 中期経営計画・経営課題 | ・ 強固な事業基盤の整備 | 大成建設グループ全体としての内部統制体制の強化 |

| Plan 主な課題・目標 (2012年度) | Do 主な取り組み項目 (2012年度) | 主なKPI* | 頁数 |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------|-----|
| ● コーポレート・ガバナンスと内部統制 | ● グループ理念体系の浸透・定着 | ● グループ理念体系eラーニングの実施率 | P42 |
| ● リスクマネジメント | ● BCPへの取り組み | ● 大規模災害対策訓練参加率 | P42 |
| ● ステークホルダーとの対話・情報開示 | ● ステークホルダーとの対話 | ● ダイアログ等の開催数 | P42 |

*KPI(重要業績評価指数)の達成度(Check)および、2012年度の改善(Act)についてはP42に記載

コーポレート・ガバナンスと内部統制 Plan

コーポレート・ガバナンス体制と適正な監査を実施 Do

大成建設では、取締役会（社外取締役を含む）が経営上の意思決定や監督に専念するために、執行役員制度を導入するとともに各種の取締役会委員会（人事委員会、財務委員会、関連会社委員会等）を設置しています。また、監査の独立性とグループ全体の監査体制強化のため監査役会（社外監査役を含む）を設置し、会計監査人や内部監査部門と緊密に連携した監査を実施しています。

内部統制システムの状況 Do

大成建設では、グループとして、業務を適正かつ効率的に執行していくための体制および財務報告の信頼性を確保するために、取締役会において「業務の適正を確保するための体制整備の基本方針」を定め、各種の施策を講じています。

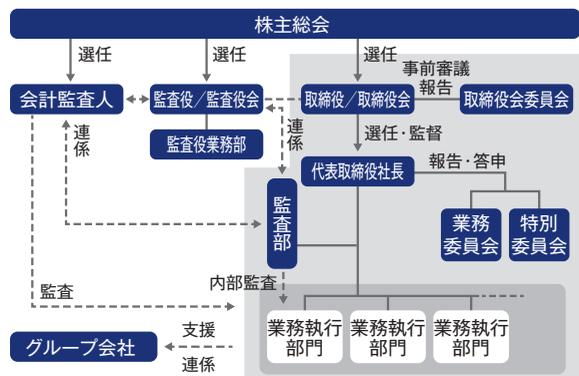
グループ理念体系の浸透・定着 Do

大成建設グループは、2010年にグループ理念体系を再構築し、浸透・定着を図りさまざまな施策を実施しています。

2012年度は、グループ理念体系eラーニング*を、昨年に引き続き実施し、社員が業務を紐付けて考えるための支援ツール「グループ行動指針ファイル」を作成し、イントラネットに公開しました。

また、社員への理念体系への浸透度を調査するため社員にアンケートを実施しました。 ※ **KPI** → P42

ガバナンス体制



リスクマネジメント Plan

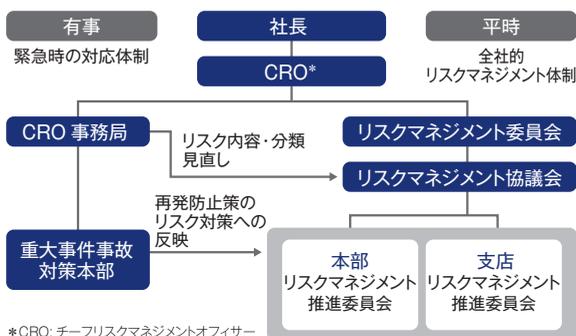
全社リスクマネジメントの推進 Do

大成建設は、事業活動に係るリスクを適正に管理すべく事業活動に係るリスクを抽出・選定し、その重要度により「全社重要リスク」「本部所管リスク」等に分類し、所管を明確にすることで、全社的なリスクマネジメント体制を構築し運用しています。

特に企業経営に重大な影響を与える「全社重要リスク」については、CRO事務局に情報を一元化し、リスクマネジメント委員会・協議会と情報を共有することで、全社で効果的なリスクマネジメントを行っています。

さらに、PDCAサイクルを毎年確実に実施することで、常にリスクマネジメントの有効性を確保しています。

全社リスクマネジメント推進体制



事業継続計画(BCP) Do

社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすため、震災等の大規模災害を想定した事業継続計画(BCP*)に関する行動方針および諸規定を定めています。

当社の防災および、事業継続対策の取り組みについては、国土交通省関東地方整備局および近畿地方整備局による「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定取得や、日本政策投資銀行(DBJ)による「DBJ防災格付け(現DBJBCM格付け)」の最高ランクでの認定取得等、外部から高い評価を受けています。

また、震災時の自然災害の他に、新型インフルエンザ対策についてもガイドラインを定め、イントラネットに「新型インフルエンザ対策ホームページ」を開設し、運用しています。

*BCP: Business Continuity Plan

2012年度大規模災害対策訓練

東京都が国に先行して見直した首都圏直下型地震の被災想定を基に訓練*を実施し、本社と全国の支店・グループ会社等が連携した全社的な支援・受入体制を強化することにより、BCPの実効性を高めました。 ※ **KPI** P42

ステークホルダーとの対話・情報開示 Plan

ステークホルダーとの対話 Do

大成建設では、広くステークホルダーの方々と意見交換*を行い、コミュニケーションを図ることで、私たちの事業活動を見つめなおすことを目的として、さまざまなダイアログを実施しています。また、情報開示方針を制定し基本方針に従って企業活動を実施しています。

ダイアログの事例

※ **KPI** P42

- **お客様**
お客様満足度調査を実施し、お客様の要望を的確に把握
- **株主**
株主総会や株主通信発行を通してコミュニケーションを促進
- **株主・投資家**
「決算説明会」(年2回)開催し、社長自ら業績・経営戦略に関する説明と意見交換を実施し、経営陣にフィードバックする
- **サプライヤー**
調達方針を制定し、取引先とともに持続可能な社会を目指す
- **従業員**
従業員満足度調査を実施し、従業員の会社環境を調査
- **地域社会**
地域住民に、事業活動を理解いただくため、各種見学会を開催
- **NPO・NGO**
里山環境保全活動を東京都・地域環境団体・NPOと推進

環境ミーティングの開催 Do

ビジネスモデルや当社の環境に関する最新技術を理解いただくため、技術センター(横浜)にて投資家向けに「環境ミーティング」を実施しました。省エネルギーの問題について、活発な意見交換が行われました。

従業員満足度調査の実施 Do

社員がいきいきと働ける会社環境であるかを調査するため、従業員満足度調査を実施しました。

8つのカテゴリー(経営の報告性、直属の上司、担当業務、コミュニケーション、能力向上、職場環境、人事制度、総合評価)別に、アンケート調査をした結果、満足82.4%、不満足4.5%、どちらでもない13.1%となりました。

大成建設のKPI



環境 KPI

達成状況： ○達成 △一部未達成 ×未達成

低炭素社会の実現への貢献

定義 1990年度比の建物運用および施工段階のCO₂削減率

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|---------------------------------|--|---------------|-----|----------|
| | 建物運用段階のCO ₂ 予測排出量削減率 | 37.5% | 30% / 43.6% | ○ | 30% |
| | 施工段階のCO ₂ 排出量削減率 | 土木 | 35% / 55.1% | ○ | 35% |
| | | 建築 | 45% / 56.7% | ○ | 45% |
| | 実績解説 | 建物運用段階では、「エコシートCASBEE」を設計プロジェクトに適用し実施。また施工段階においては、各作業所で建設機械のエコドライブ、発生土の運搬距離の短縮等CO ₂ 排出削減に努めた。 | | | |

Act 改善・課題 2020年度までに、建物運用段階のCO₂予想排出量40%減、施工段階のCO₂排出量50%減を目指す。

3R活動の推進/グリーン調達への推進

定義 汚泥を除いた建設廃棄物のリサイクル率

$$= (\text{発生量} - \text{最終処分量}) / \text{発生量} \times 100 / \text{グリーン調達ガイドラインによる調達率}$$

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|-------------|---|---------------|-----|----------|
| | 建設廃棄物リサイクル率 | 94.9% | 95% / 95.6% | ○ | 95% |
| | グリーン調達率 | 39.1% | 30% / 30.6% | ○ | 30% |
| | 実績解説 | 2012年度のリサイクル率は、建築:95.6% (新築89.0%、解体97.9%)、土木95.7%、全体で95.6%で目標値を上回った。グリーン調達率は、30.6% (建築:30.0%、土木:31.7%)。 | | | |

Act 改善・課題 広域認定制度の利用、場内での有効利用、有価売却他品目分別を進め、建設廃棄物のリサイクル率の向上を図る。グリーン調達品目の見直しにより調達率の向上を図る。

建設廃棄物の適正管理

定義 手入力によるマニフェスト情報を電子化し、廃棄物の排出事業者、収集運搬事業者、処分事業者の3業者が情報処理センターを介したネットワークで管理する仕組み。

$$\text{電子マニフェスト普及率} = (\text{電子マニフェスト発行件数} / \text{マニフェスト発行件数}) \times 100$$

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|-------------|---------------------------|---------------|-----|----------|
| | 電子マニフェスト普及率 | 土木 | 70% / 79.0% | ○ | 70% |
| | | 建築 | 80% / 88.9% | ○ | 80% |
| | 実績解説 | 大成建設の各支店・作業所と連携し目標値を達成した。 | | | |

Act 改善・課題 各支店・作業所に具体的な目標を掲げ2014年度までに電子マニフェスト普及率の向上を図る。

環境配慮技術の提供

定義 環境に配慮した技術の開発および適用プロジェクト(PJ)のメディア発表件数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|----------------------|---|---------------|-----|----------|
| | 環境技術開発・適用PJのメディア発表件数 | 32件 | 20件 / 30件 | ○ | 20件 |
| | 実績解説 | 関係各々が環境技術の開発や環境技術を適用したPJについて、メディア発表することを目標に掲げて活動した。(関連情報はP15,16,19参照) | | | |

Act 改善・課題 CO₂削減、省エネルギー関連技術の研究・開発部門適用プロジェクト関係部門との連携を図る。



消費者課題 KPI

達成状況： ○達成 △一部未達成 ×未達成

品質管理の基準・手順の周知と徹底

定義 建設物の引き渡し後に行った顧客満足度調査対象工事実施率（土木）
およびお客様満足度調査のアンケート回収率（建築）

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|----------|-------|---|---------------|-----|----------|
| お客様満足度調査 | 土木 | 100% | 100% / 100% | ○ | 100% |
| | 建築 | 80% | 100% / 60% | △ | 100% |
| 実績解説 | | 土木の調査では、発注者にCSインタビューを38回実施した。建築の調査は途中段階であり、今後も各支店でアンケート用紙の回収率の100%目指して継続的にフォローする。 | | | |

Act 改善・課題 アンケート内容を確認し、評価の低い項目については、要因を分析し対策をたて工事反省会等に反映するとともに、お客様とのコミュニケーションを密にして、さらなる理解を得ることで、満足度向上を目指す。

社会的課題の解決に向けた技術開発・提供

定義 特許を出願した件数および取得（登録）した件数および新しい技術開発・適用プロジェクトのメディア発表件数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|--------------------|-------|---|---------------|-----|----------|
| 特許出願件数 | | 256件 | 250件 / 297件 | ○ | 250件 |
| 特許取得件数 | | 193件 | 200件 / 224件 | ○ | 200件 |
| 技術開発・適用PJのメディア発表件数 | | 66件 | 60件 / 75件 | ○ | 60件 |
| 実績解説 | | 他社との差別化や事業に役立つ権利を取得するという視点から、特許の出願数を競うのではなく、実際に使われて役立つ技術を出願するようにしている。 | | | |

Act 改善・課題 全産業の平均55%程度を大きく上回る80%以上の登録率を達成した。今後も、さらに質の高い出願と広い範囲の権利取得を目指す。



コミュニティ参画・開発 KPI

達成状況： ○達成 △一部未達成 ×未達成

地域社会への貢献

定義 全国に展開する事業所・作業所において実施された環境社会貢献活動件数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|------------|---|---------------|-----|----------|
| | 環境社会貢献活動件数 | 779件 | 800件 / 1,048件 | ○ | 1,000件 |
| | 実績解説 | 環境経営目標「大成アジェンダ」に活動項目として入れ、全国に展開する事業所・作業所において、地域に密着した社会貢献活動を実施している。2011年度に引き続き、東日本大震災に関連した活動も含まれている。 | | | |

Act 改善・課題 「大成アジェンダ」に活動項目として引き続き組み込む。作業所等が地域に密着した環境社会貢献活動事例を公表する等して定着化を図る。

社員ボランティアの拡大

定義 大成建設が社員のボランティア活動を支援するために設けた、環境社会貢献活動と東日本大震災復旧支援活動の参加人数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|--------------|--|---------------|-----|----------|
| | 社員ボランティア参加人数 | 258名 | 250名 / 247名 | △ | 150名 |
| | 実績解説 | 例年の環境保全等に係るボランティアへの参加者128名と、昨年度に引き続き実施した東日本大震災による被災地支援ボランティア参加者119名の計247名がボランティアに参加した。 | | | |

Act 改善・課題 建設業は請負業であるため時期によっては、休暇を取得できない場合がある。しかし、ボランティア参加者は少ない休暇を社会に役立てたいと願い参加している。2012年4月に制定した「ボランティア休暇」の利用促進を図る必要がある。2013年度目標は、東日本大震災に係る復旧支援は収束してきたため150名とする。



人権・労働慣行 KPI

人権啓発活動

定義 従業員のうち人権に係る研修（Eラーニング・集合研修等）を受講した人数の割合

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|---------|--|---------------|-----|----------|
| | 人権研修受講率 | 100% | 100% / 100% | ○ | 100% |
| | 実績解説 | 本年度も、公正採用選考の大切さと様々な人権問題の解消に向けた人権啓発を実施した。 | | | |

Act 改善・課題 正しい知識の習得とともに意識の研鑽、さらに、感性に至る啓発を今後も継続して実施することで、一人ひとりが自ら「考え・学び・行動する」ことを目指す。

ダイバーシティの推進（多様な属性を持った社員の活躍）

定義 ダイバーシティ推進に係わる各項目毎の人数および割合

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|----------------|--|---------------|-----|----------|
| | 女性リーダー育成研修受講者数 | 26名 | 20名 / 26名 | ○ | 40名 |
| | 女性管理職者数 | 一名 | 一名 / 30名 | — | 31名 |
| | 女性役職者数 | 一名 | 一名 / 133名 | — | 135名 |
| | 障がい者雇用率 | 1.88% | 1.90% / 1.95% | ○ | 2.00% |
| | 再雇用者数 | 676名 | 600名 / 582名 | ○ | 600名 |
| | 実績解説 | ダイバーシティを推進するため、多様な人材が活躍できる場を提供している。障がい者が自立できる社会への貢献として雇用の促進に取り組んだ。 | | | |

Act 改善・課題 今後も継続して実施することで多様な働き方を支援するとともに、それぞれの属性を持つ社員が働きやすい環境づくりの整備を行う。

ワーク・ライフ・バランスの支援①（育児関連休暇取得者数）休暇取得率

定義 各事業年度における下記制度の利用者数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|-------------|---|---------------|-----|----------|
| | 育児休業取得者数（男） | 2名 | 1名 / 1名 | ○ | 2名 |
| | 育児休業取得者数（女） | 27名 | 20名 / 37名 | ○ | 25名 |
| | 配偶者出産休暇取得者数 | 70名 | 60名 / 76名 | ○ | 65名 |
| | 看護休暇取得者数（男） | 30名 | 30名 / 36名 | ○ | 30名 |
| | 看護休暇取得者数（女） | 85名 | 80名 / 82名 | ○ | 80名 |
| | 実績解説 | Web会議システムを利用した育児者ミーティングの全国展開の実施や社内イントラネットによる情報提供等、当社独自の育児サポートプログラムを実施した結果、利用者が増加し、一定の成果が見られた。 | | | |

Act 改善・課題 今後も継続して取組み、制度の周知や休暇を取得しやすい環境づくりの整備を行う。

ワーク・ライフ・バランスの支援②（休暇取得率）

定義 年次有給休暇、リフレッシュ休暇（勤続年数の節目ごとに取得できる特別休暇）、節目休暇（作業所勤務者が異動時または工程の節目時に取得できる特別休暇）の取得率

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|-------------|--|---------------|-----|----------|
| | 有給休暇取得率 | 32.6% | 35.0% / 34.2% | ○ | 35.0% |
| | リフレッシュ休暇取得率 | 88.9% | 85.0% / 88.4% | ○ | 85.0% |
| | 節目休暇取得率 | 78.2% | 75.0% / 74.1% | ○ | 75.0% |
| | 実績解説 | 期首に、休暇対象者とその上司が休暇取得予定日を協議して、休暇取得率の向上に努めている。2012年度は、有給休暇取得率は前年度を1.6%上回った。 | | | |

Act 改善・課題 上位者に休暇の取得状況を適宜把握するよう指導し、未取得者に対する取得促進を図ることにより、取得率向上を目指す。

ワーク・ライフ・バランスの支援③（ジョブリターン登録者数）

定義 出産・育児・介護・配偶者の転居により退職する社員が、会社のニーズに合う場合に復職できるジョブリターン制度の登録者数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|-------------|--|---------------|-----|----------|
| | ジョブリターン登録者数 | 48名 | 45名 / 49名 | ○ | 45名 |
| | 実績解説 | 多様な働き方を支援するため、ジョブリターンガイダンスを100%実施し、登録者数の増加を促進している。 | | | |

Act 改善・課題 今後も継続して実施する。

人材育成の推進

定義 本社、支店にて実施された社員研修にかかる一人当たりの研修時間、海外の作業所・現地法人・研究機関等で研修を経験した社員数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|-------------|--|-----------------|-----|----------|
| | 一人当たり研修時間 | 40.0時間 | 40.0時間 / 42.1時間 | ○ | 42.0時間 |
| | 海外作業所等研修生数 | 26名 | 22名 / 16名 | △ | 15名 |
| | 海外研究機関等研修生数 | 17名 | 15名 / 10名 | △ | 10名 |
| | 実績解説 | 専門性・創造性を有する自律型人材育成を目的とする。2012年度は派遣先を絞り込み一人当たりの研修期間を延ばすことに変更することになった。 | | | |

Act 改善・課題 加速するグローバル化に対応するため、より効果的な研修を継続していく。また、ダイバーシティの取り組みの推進に伴い、研修体制を拡充する。



労働慣行 KPI

達成状況： ○達成 △一部未達成 ×未達成

TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上

定義 度数率は100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合。災害の発生頻度を表す指標

| Check | 主なKPI | 2011年実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|--------|--|---------------|-----|----------|
| | 死亡災害件数 | 4 | 0 / 2 | × | 0 |
| | 度数率 | 0.58* | 1.12以下 / 0.81 | ○ | 1.00以下 |
| | 実績解説 | 休業災害が91件（事業主災害等を含む）発生。その内、休業4日以上以上の災害は58件、死亡災害は2件。 | | | |

Act 改善・課題 2013年安全衛生管理方針書の徹底で目標達成を目指す。

* 休業4日以上以上の災害を対象に算出。2012年からは休業日数に関わらず「全ての休業災害」を対象にして度数率目標を設定。



公正な事業慣行 KPI

コンプライアンス研修の継続的实施

定義 社員を対象に実施しているコンプライアンス研修（集合研修）の受講率、専門工事業者の事業主に対して実施しているコンプライアンス研修の実施支店数（国内）

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|----------------------------|--|---------------|-----|----------|
| | コンプライアンス研修（集合研修）受講率 | 100% | 100% / 100% | ○ | 100% |
| | 専門工事業者に対するコンプライアンス研修の実施支店数 | 12支店 | 12支店 / 12支店 | ○ | 12支店 |
| | 実績解説 | 社員を対象に、業務に関連したテーマを選定し、実際の業務と関連法令との関わり等を、小グループでの討議方式により周知。各支店において開催された安全衛生徹底大会において、専門工事業者全体のコンプライアンス意識向上を目的に、専門工事業者の事業主に対するコンプライアンス研修を実施。 | | | |

Act 改善・課題 コンプライアンス研修（集合研修）および専門工事業者に対する研修を継続的に全支店で実施する。

知的財産リスクマネジメントの取り組み

定義 特許出願支援および知的財産に係る意識向上を目指して研修を実施した回数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|--------------|---|---------------|-----|----------|
| | 知的財産権に関する研修数 | 31回 | 30回 / 36回 | ○ | 30回 |
| | 実績解説 | 本社・支店での知的財産講座の他、主要な作業所37ヶ所を訪問するなど、出願、権利活用、侵害に係る一連の啓発活動を通じて全社的な知的財産レベルの向上を図っている。 | | | |

Act 目標・課題 技術関連部門のみならず、広く社員の知的財産意識を高めるために、継続して研修を実施し、知的財産部と他の技術部門との連携を密接にすることで、知的財産意識の向上やリスク管理の強化を目指す。

情報の保護と管理

定義 大成建設グループにおいて社外に公表した、電子情報に関する重大なセキュリティ事故の件数および全社的な情報セキュリティ教育の実施回数

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|---|---|---------------|-----|----------|
| | 重大な情報セキュリティ事故件数 | 0件 | 0件 / 0件 | ○ | 0件 |
| | 情報セキュリティ全社教育実施回数（大成建設グループにおける集合研修、eラーニング） | 12回 | 10回 / 16回 | ○ | 15回 |
| | 実績解説 | 技術的対策と人的対策の両対策の継続的な実施により、重大事故の発生には至っていない。また、グループ会社を含め全社的な情報セキュリティ教育の実施が定着してきたと思われる。 | | | |

Act 改善・課題 情報セキュリティに関する新たな脅威が次々と発生しており、これらの脅威に関する社員への周知が必要。



組織統治 KPI

達成状況： ○達成 △一部未達成 ×未達成

グループ理念体系の浸透・定着

定義 社員のeラーニング実施率

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|--------------------|-------------------------------------|---------------|-----|----------|
| | グループ理念体系eラーニングの実施率 | 90.5% | 100% / 97.8% | △ | 100% |
| | 実績解説 | 2012年度は1回実施し、グループ理念体系の浸透・定着に効果があった。 | | | |

Act 改善・課題 グループ理念体系の一層の浸透・定着を図るため、受講率100%を目標に今後も継続して実施する。

BCPへの取り組み

定義 本社および支店にて実施した大規模災害対策訓練（安否確認システムを利用した訓練に参加した人数を含む）への社員の参加率

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|--------------|---|---------------|-----|----------|
| | 大規模災害対策訓練参加率 | 99.6% | 100% / 100% | ○ | 100% |
| | 実績解説 | 首都圏直下型地震の新たな被災想定への対応、全社的な支援・受入体制の構築、より迅速な初動体制の構築を重点課題として訓練を実施し、BCPの実効性を高めた。 | | | |

Act 改善・課題 大規模災害対策訓練参加率100%を目標に、実効性を高めるための訓練を継続的に実施する。

ステークホルダーとの対話

定義 大成建設がステークホルダーとの対話を実施した回数、大成建設の会社環境調査の満足率

| Check | 主なKPI | 2011年度実績 | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|-------|------------|---|---------------|-----|----------|
| | ダイアログ等の開催数 | 5回 | 5回 / 5回 | ○ | 5回 |
| | 実績解説 | 「教員の民間研修」「生活者懇談会」「決算説明会」「作業所見学会」「投資家E-ミーティング」を通じて、様々なステークホルダーとの意見交換を5回実施。 | | | |

Act 改善・課題 様々なステークホルダーとの対話や意見交換を、継続的に実施する。

グループ会社のKPI

達成状況： ○達成 △一部未達成 ×未達成

大成ロテック(株)

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|--|-------------|---|-------|---|-----|----------|
|  労働慣行KPI | 労働安全衛生管理の徹底 | 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合。休業4日以上災害発生の頻度を表す指標 | 度数率 | 0.5 / 0.6 | △ | 0.5 |
| | | | 実績解説 | 休業4日以上災害が8件発生した。過去5年間の実績では2番目の好成绩であったが、目標を下回った。 | | |

Act 改善・課題 一人作業による被災が多く、作業員の安全意識の高揚を図るため「一人KYの定着」とともに、自ら考えて行動する「考動」教育に注力する。

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|--|------------|---|----------------|--|-----|----------|
|  環境KPI | 建設廃棄物の適正管理 | 産廃の排出事業者となる建設工事の内、産廃manifestoを電子データで行う工事の割合。適正管理の正確さを図る指標 | 電子manifesto普及率 | — / 12.6% | — | 15.0% |
| | | | 実績解説 | 産廃廃棄物の収集運搬の委託先は、中小零細の企業が多く、電子manifestoの導入に踏み切れないのが現状である。 | | |

Act 改善・課題 この電子manifestoのシステムを導入することで、業務の簡略化を図れるだけでなく、コンプライアンス面においてもメリットがある旨を強調して、導入割合を増やしていくことに注力する。

大成有楽不動産(株)

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|--|-----------|---|----------------------|--|-----|----------|
|  環境KPI | 省エネルギーの推進 | オフィス部門における電力使用量の基準年度(2010年度)比削減率(集計範囲:本社) 施設管理における顧客への省エネルギー改善提案件数 | 電力使用量削減率(オフィス) | 10% / 11% | ○ | 11% |
| | | | お客様への施設の省エネルギー改善提案件数 | 13件 / 20件 | ○ | 20件 |
| | | | 実績解説 | 本社においてISO14001に関するEMS活動を推進した結果、電力使用量削減率および省エネルギー改善提案件数ともに目標を達成している。 省エネルギー改善提案件数については、20件提案したうち17件が採用されている。 | | |

Act 改善・課題 電力使用量については、2014年度までに支店を含めた全社に集計範囲を拡大予定であるため、全社での目標達成を目指す。

大成ユーレック(株)

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|--|------------|---|----------------|--|-----|----------|
|  環境KPI | 3R活動の推進 | $\text{汚泥を除いた建設廃棄物リサイクル率} = \frac{(\text{発生量} - \text{最終処分量})}{\text{発生量}} \times 100$ $\text{電子manifesto普及率} = \frac{\text{電子manifesto発行件数}}{\text{manifesto発行件数}} \times 100$ | 建設廃棄物リサイクル率 | 97% / 97% | ○ | 98% |
| | | | 電子manifesto普及率 | 90% / 92% | ○ | 92% |
| | 建設廃棄物の適正管理 | | 実績解説 | 2012年度のリサイクル率は97.0%で目標を達成した。普及率については、新築・改修は100%、汚泥は99.4%と高いレベルであったが、解体工事では66.3%と低かったため、全体として92%の達成率となった。 | | |

Act 改善・課題 解体工事において搬出路が狭い場合に委託している小型ダンプを主に取り扱う電子manifesto未登録の収集運搬事業者に対しても、登録を促す。

大成設備(株)

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|---------------|-------------|--|---------------|---|---------------|-----|----------|
| | | Check | | | | | |
| 公正な事業慣行KPI | コンプライアンスの推進 | 役員・従業員を対象に実施しているコンプライアンス研修(小グループ研修・集合研修) e-ラーニングの受講率 | コンプライアンス研修受講率 | | 100% / 100% | ○ | 100% |
| | | | 実績解説 | 役員・従業員を対象に、業務に関連したテーマを選定し、小グループ(年2回)および集合研修(年1回)で周知徹底を図っている。また、研修後にe-ラーニング(年2回)を実施し、再確認を行わせることにより、有効なものとしている。 | | | |

Act 改善・課題 コンプライアンス研修を継続的に全社展開し、役員・従業員のコンプライアンス意識の定着を図る。

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|---------------|----------|------------------------------|------------|---|---------------|-----|----------|
| | | Check | | | | | |
| 環境KPI | 総合的な環境活動 | 全社員を対象とした、本社および支店の環境関連教育の受講率 | 環境関連教育の受講率 | | 100% / 90% | △ | 100% |
| | | | 実績解説 | 役員・従業員を対象に、産業廃棄物、省エネルギー、ISO14001、環境関連法の改正などに関する事項を含め、環境意識の向上や知識の向上を目的とする勉強会を、本社および支店にて今年3回実施した。 | | | |

Act 改善・課題 環境意識および環境関連法規の知識向上を図るため、受講率100%を目標に今後も継続して実施する。

大成建設ハウジング(株)

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|---------------|-----------------|--|----------------------|---|---------------|-----|----------|
| | | Check | | | | | |
| 消費者課題KPI | 品質の確保とお客様満足度の向上 | お引渡し時にお施主様にお渡ししたアンケートからの「お客さまアンケート評価率」 | お客様満足度調査(メーカー推奨意向調査) | | 95% / 97% | ○ | 100% |
| | | | 実績解説 | お引渡し時に「お客様アンケート」用紙をお渡しし、1カ月以内にご返送いただくアンケート調査を集計。営業社員の対応の向上やメーカー推奨意向を高めることに努め、目標を達成した。 | | | |

Act 改善・課題 メーカー選定の決め手は「安心できる企業であること、品質・性能が優れていること」であった。今後もお客様の信頼を得るために、トータル品質の向上と提案力を強化し、推奨意向の更なる向上を図る。

成和リニューアルワークス(株)

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | | 2012年目標 / 実績 | 達成度 | 2013年目標 |
|---------------|-------------|--------------------|------------------|---------------------------------------|--------------|-----|---------|
| | | Check | | | | | |
| 労働慣行KPI | 労働安全衛生管理の徹底 | 休業4日以上災害発生の頻度を表す指標 | 労働災害発生件数(休業4日以上) | | 0件 / 2件 | × | 0件 |
| | | | 実績解説 | 休業4日以上災害が2件発生した。過去5年間の実績では1番悪い成績となった。 | | | |

Act 改善・課題 作業手順を安易に変更、または省略した場合の被災が多いため、作業手順の重要性と合わせて再周知を図る。

| ISO26000の中核主題 | 主な課題・目標 | 定義 | 主なKPI | | 2012年度目標 / 実績 | 達成度 | 2013年度目標 |
|---------------|-----------|--------------------------|--------------|---|---------------|-----|----------|
| | | Check | | | | | |
| 組織統治KPI | リスクマネジメント | 大規模災害対策訓練における安否確認訓練への参加率 | 大規模災害対策訓練参加率 | | 100% / 100% | ○ | 100% |
| | | | 実績解説 | 訓練にあたり、社員全員に対して数回にわたって確実な参加を呼び掛けるメールを発信した結果、100%参加が実現できた。 | | | |

Act 改善・課題 今後も訓練の意義を社員に伝えるとともに、確実な参加を呼び掛けていく必要がある。

財務報告の詳細については有価証券報告書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)をご覧ください。

http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/shoken/index.html

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

| | 前連結会計年度 平成24年3月31日 | 当連結会計年度 平成25年3月31日 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 243,736 | 266,638 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 384,779 | 430,099 |
| 未成工事支出金 | 111,012 | 83,925 |
| たな卸不動産 | 145,359 | 133,829 |
| その他のたな卸資産 | 10,250 | 5,374 |
| 繰延税金資産 | 36,595 | 34,917 |
| その他 | 52,310 | 58,813 |
| 貸倒引当金 | △1,112 | △959 |
| 流動資産合計 | 982,931 | 1,012,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 147,770 | 143,108 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 57,960 | 57,461 |
| 土地 | 141,848 | 138,779 |
| 建設仮勘定 | 603 | 371 |
| 減価償却累計額 | △135,544 | △133,646 |
| 有形固定資産合計 | 212,638 | 206,075 |
| 無形固定資産 | 7,167 | 7,239 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 194,057 | 257,370 |
| 繰延税金資産 | 38,277 | 11,141 |
| その他 | 74,814 | 54,962 |
| 貸倒引当金 | △15,191 | △6,334 |
| 投資その他の資産合計 | 291,958 | 317,140 |
| 固定資産合計 | 511,764 | 530,455 |
| 資産合計 | 1,494,695 | 1,543,094 |

単位：百万円

| | 前連結会計年度 平成24年3月31日 | 当連結会計年度 平成25年3月31日 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 447,520 | 485,400 |
| 短期借入金 | 197,947 | 144,906 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,200 | 2,200 |
| リース債務 | 274 | 279 |
| 未成工事受入金 | 132,007 | 115,697 |
| 預り金 | 85,675 | 91,703 |
| 完成工事補償引当金 | 2,168 | 2,583 |
| 工事損失引当金 | 24,084 | 31,278 |
| 受注損失引当金 | — | 240 |
| 資産除去債務 | 2 | — |
| その他 | 29,316 | 32,993 |
| 流動負債合計 | 921,195 | 907,281 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 48,400 | 46,200 |
| 新株予約権付社債 | 20,000 | — |
| 長期借入金 | 150,701 | 185,766 |
| リース債務 | 700 | 625 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,921 | 5,695 |
| 退職給付引当金 | 31,859 | 33,729 |
| 役員退職慰労引当金 | 386 | 427 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,184 | 507 |
| 環境対策引当金 | 308 | 307 |
| 資産除去債務 | 1,210 | 1,222 |
| その他 | 20,226 | 18,031 |
| 固定負債合計 | 280,898 | 292,513 |
| 負債合計 | 1,202,094 | 1,199,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 112,448 | 112,448 |
| 資本剰余金 | 94,169 | 94,169 |
| 利益剰余金 | 78,292 | 93,020 |
| 自己株式 | △196 | △301 |
| 株主資本合計 | 284,713 | 299,336 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,942 | 45,931 |
| 繰延ヘッジ損益 | △61 | △207 |
| 土地再評価差額金 | △587 | △960 |
| 為替換算調整勘定 | △2,739 | △2,568 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,554 | 42,194 |
| 少数株主持分 | 1,333 | 1,769 |
| 純資産合計 | 292,601 | 343,300 |
| 負債純資産合計 | 1,494,695 | 1,543,094 |

連結損益計算書

単位：百万円

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 1,171,926 | 1,254,290 |
| 開発事業等売上高 | 151,577 | 162,205 |
| 売上高合計 | 1,323,503 | 1,416,495 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 1,065,693 | 1,169,556 |
| 開発事業等売上原価 | 140,320 | 135,120 |
| 売上原価合計 | 1,206,013 | 1,304,676 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 106,233 | 84,734 |
| 開発事業等総利益 | 11,257 | 27,084 |
| 売上総利益合計 | 117,490 | 111,819 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 39,073 | 40,323 |
| 一般管理費 | 41,931 | 35,889 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 81,004 | 76,213 |
| 営業利益 | 36,485 | 35,606 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 660 | 697 |
| 受取配当金 | 2,510 | 2,597 |
| 為替差益 | — | 2,710 |
| その他 | 1,277 | 2,076 |
| 営業外収益合計 | 4,448 | 8,081 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,505 | 6,311 |
| 為替差損 | 1,934 | — |
| 租税公課 | 364 | 158 |
| その他 | 887 | 2,153 |
| 営業外費用合計 | 10,692 | 8,624 |
| 経常利益 | 30,242 | 35,063 |

単位：百万円

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 78 | 516 |
| 投資有価証券売却益 | 1,474 | 1,078 |
| その他 | 44 | 5 |
| 特別利益合計 | 1,597 | 1,601 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 108 | 1,082 |
| 投資有価証券評価損 | 557 | 169 |
| 減損損失 | 12,174 | 1,401 |
| 固定資産除却損 | 105 | 200 |
| 関連事業損失 | 1,569 | — |
| その他 | 650 | 982 |
| 特別損失合計 | 15,166 | 3,836 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,672 | 32,828 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,337 | 3,622 |
| 法人税等調整額 | 9,142 | 8,776 |
| 法人税等合計 | 15,479 | 12,399 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,193 | 20,428 |
| 少数株主利益 | 11 | 378 |
| 当期純利益 | 1,181 | 20,050 |

連結包括利益計算書

単位：百万円

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,193 | 20,428 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,158 | 35,990 |
| 繰延ヘッジ損益 | 76 | △144 |
| 土地再評価差額金 | 848 | — |
| 為替換算調整勘定 | 420 | 126 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △35 | 99 |
| その他の包括利益合計 | 6,468 | 36,071 |
| 包括利益 | 7,661 | 56,500 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,580 | 56,064 |
| 少数株主に係る包括利益 | 81 | 436 |

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 112,448 | 112,448 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 112,448 | 112,448 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 94,169 | 94,169 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 94,169 | 94,169 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 83,857 | 78,292 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,697 | △5,696 |
| 当期純利益 | 1,181 | 20,050 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,047 | 373 |
| 当期変動額合計 | △5,564 | 14,727 |
| 当期末残高 | 78,292 | 93,020 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △193 | △196 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 自己株式の取得 | △4 | △105 |
| 当期変動額合計 | △3 | △104 |
| 当期末残高 | △196 | △301 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 290,282 | 284,713 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,697 | △5,696 |
| 当期純利益 | 1,181 | 20,050 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 自己株式の取得 | △4 | △105 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,047 | 373 |
| 当期変動額合計 | △5,568 | 14,622 |
| 当期末残高 | 284,713 | 299,336 |

単位：百万円

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 4,792 | 9,942 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,150 | 35,988 |
| 当期変動額合計 | 5,150 | 35,988 |
| 当期末残高 | 9,942 | 45,931 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △138 | △61 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 76 | △145 |
| 当期変動額合計 | 76 | △145 |
| 当期末残高 | △61 | △207 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △2,483 | △587 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,047 | △373 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 848 | — |
| 当期変動額合計 | 1,896 | △373 |
| 当期末残高 | △587 | △960 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △3,063 | △2,739 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324 | 170 |
| 当期変動額合計 | 324 | 170 |
| 当期末残高 | △2,739 | △2,568 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △892 | 6,554 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,047 | △373 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,399 | 36,013 |
| 当期変動額合計 | 7,447 | 35,639 |
| 当期末残高 | 6,554 | 42,194 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,209 | 1,333 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 124 | 436 |
| 当期変動額合計 | 124 | 436 |
| 当期末残高 | 1,333 | 1,769 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 290,598 | 292,601 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,697 | △5,696 |
| 当期純利益 | 1,181 | 20,050 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 自己株式の取得 | △4 | △105 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,523 | 36,449 |
| 当期変動額合計 | 2,003 | 50,698 |
| 当期末残高 | 292,601 | 343,300 |

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,672 | 32,828 |
| 減価償却費 | 8,002 | 6,865 |
| 減損損失 | 12,174 | 1,401 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,132 | △9,012 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 13,465 | 7,192 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 2,304 | 1,865 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,171 | △3,294 |
| 支払利息 | 7,505 | 6,311 |
| 為替差損益 (△は益) | 1,934 | △2,710 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 12,657 | 400 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,365 | 3 |
| たな卸不動産評価損 | 5,771 | 3,228 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △78 | △463 |
| 固定資産除却損 | 105 | 200 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △92,192 | △45,068 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △2,130 | 27,136 |
| たな卸不動産の増減額 (△は増加) | 8,496 | 12,456 |
| その他のたな卸資産の増減額 (△は増加) | △71 | 4,876 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △7,124 | △6,562 |
| 投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加) | 5,208 | 16,200 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 83,355 | 38,095 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 31,760 | △16,606 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 21,510 | 6,027 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △3,781 | 6,276 |
| その他 | △6,679 | △5,200 |
| 小計 | 112,199 | 82,449 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,099 | 3,619 |
| 利息の支払額 | △7,571 | △6,373 |
| 法人税等の支払額 | △2,626 | △6,614 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 105,100 | 73,081 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △2,259 | 1,753 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △5,831 | △11,626 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 5,169 | 6,520 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △6,721 | △6,283 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,946 | 4,192 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △100 | — |
| その他 | △299 | 740 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,095 | △4,703 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △23,901 | △16,168 |
| 長期借入れによる収入 | 79,440 | 102,810 |
| 長期借入金の返済による支出 | △96,123 | △104,618 |
| 社債の発行による収入 | 9,955 | — |
| 社債の償還による支出 | △22,200 | △2,200 |
| 新株予約権付社債の買入消却による支出 | — | △20,276 |
| 配当金の支払額 | △5,697 | △5,696 |
| その他 | △295 | △402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △58,821 | △46,551 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △694 | 2,782 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 37,489 | 24,609 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 203,674 | 241,163 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 241,163 | 265,772 |

【連結】受注実績・売上実績

受注実績

単位：百万円

| 報告セグメント等の名称 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 土木事業 | 358,732 | 391,828 |
| 建築事業 | 877,695 | 867,719 |
| 開発事業 | 132,770 | 135,150 |
| その他 | 10,374 | 9,707 |
| 合計 | 1,379,572 | 1,404,406 |

売上実績

単位：百万円

| 報告セグメント等の名称 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 土木事業 | 333,526 | 358,327 |
| 建築事業 | 856,909 | 915,470 |
| 開発事業 | 122,693 | 132,990 |
| その他 | 10,374 | 9,707 |
| 合計 | 1,323,503 | 1,416,495 |

(注) 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している

【個別】受注高、売上高、繰越高および施工高

単位：百万円

| 前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|--------|---------|
| 区分 | 前期繰越高 | 当期受注高 | 計 | 当期売上高 | 次期繰越高 | | | 当期施工高 | |
| | | | | | 手持高 | うち施工高 | | | |
| 報告セグメント | 土木事業 | 358,976 | 244,717 | 603,694 | 219,604 | 384,089 | 4% | 16,143 | 216,375 |
| | 建築事業 | 1,156,155 | 792,528 | 1,948,684 | 775,653 | 1,173,030 | 2% | 28,045 | 781,957 |
| | 計 | 1,515,132 | 1,037,245 | 2,552,378 | 995,258 | 1,557,119 | 3% | 44,188 | 998,332 |
| | 開発事業 | 225 | 30,512 | 30,737 | 20,347 | 10,390 | — | — | — |
| その他 | — | 9,495 | 9,495 | 9,495 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,515,358 | 1,077,253 | 2,592,611 | 1,025,100 | 1,567,510 | — | — | — | |

| 当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|--------|-----------|
| 区分 | 前期繰越高 | 当期受注高 | 計 | 当期売上高 | 次期繰越高 | | | 当期施工高 | |
| | | | | | 手持高 | うち施工高 | | | |
| 報告セグメント | 土木事業 | 384,089 | 263,909 | 647,998 | 236,736 | 411,261 | 3% | 11,102 | 231,696 |
| | 建築事業 | 1,173,030 | 773,966 | 1,946,997 | 816,337 | 1,130,660 | 3% | 34,413 | 822,704 |
| | 計 | 1,557,119 | 1,037,876 | 2,594,995 | 1,053,073 | 1,541,922 | 3% | 45,515 | 1,054,401 |
| | 開発事業 | 10,390 | 25,038 | 35,429 | 23,248 | 12,181 | — | — | — |
| その他 | — | 9,302 | 9,302 | 9,302 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,567,510 | 1,072,217 | 2,639,728 | 1,085,624 | 1,554,103 | — | — | — | |

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する

4 前事業年度の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々12.3%、9.0%、当事業年度の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々3.2%、4.0%である

会社概要

(2013年3月31日現在)

商号 大成建設株式会社 (英文名TAISEI CORPORATION)
 設立 1917(大正6)年12月28日
 資本金 1,124億円
 本店 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービルTEL.03(3348)1111(大代表)
 従業員数 7,945名
 代表者 代表取締役社長 山内 隆司
 事業所数 本社、支店15ヶ所、技術センター、国内営業所等47ヶ所、海外営業所等15ヶ所
 子会社 連結子会社25社、持分法適用関連会社7社

役員

(2013年6月28日現在)

取締役

代表取締役社長 山内 隆司
 代表取締役 市原 博文
 代表取締役 木村 洋行
 代表取締役 阿久根 操

取締役 台 和彦
 取締役 村田 誉之
 取締役 桜井 滋之
 取締役 堺 政博
 取締役 辻 亨
 取締役 数土 文夫

*辻亨及び数土文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

常任監査役[常勤] 岡本 敦
 常任監査役[常勤] 茂手木 信行
 監査役 関本 匡邦
 監査役 前田 晃伸
 監査役 森地 茂
 監査役 宮越 極

*関本匡邦、前田晃伸、森地茂及び宮越極は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員

社長 山内 隆司
 副社長執行役員 市原 博文
 副社長執行役員 木村 洋行
 副社長執行役員 阿久根 操
 副社長執行役員 多田 博是
 副社長執行役員 尾形 悟
 副社長執行役員 富永 敏男
 専務執行役員 台 和彦
 専務執行役員 谷内 正建
 専務執行役員 近江 秀味
 専務執行役員 安川 英利
 専務執行役員 鈴木 康志
 専務執行役員 吉浜 紀光
 常務執行役員 山田 文啓
 常務執行役員 渡邊 茂樹
 常務執行役員 桂 純二
 常務執行役員 池口 純一
 常務執行役員 山田 正嗣
 常務執行役員 田村 寿夫
 常務執行役員 松田 稔雄

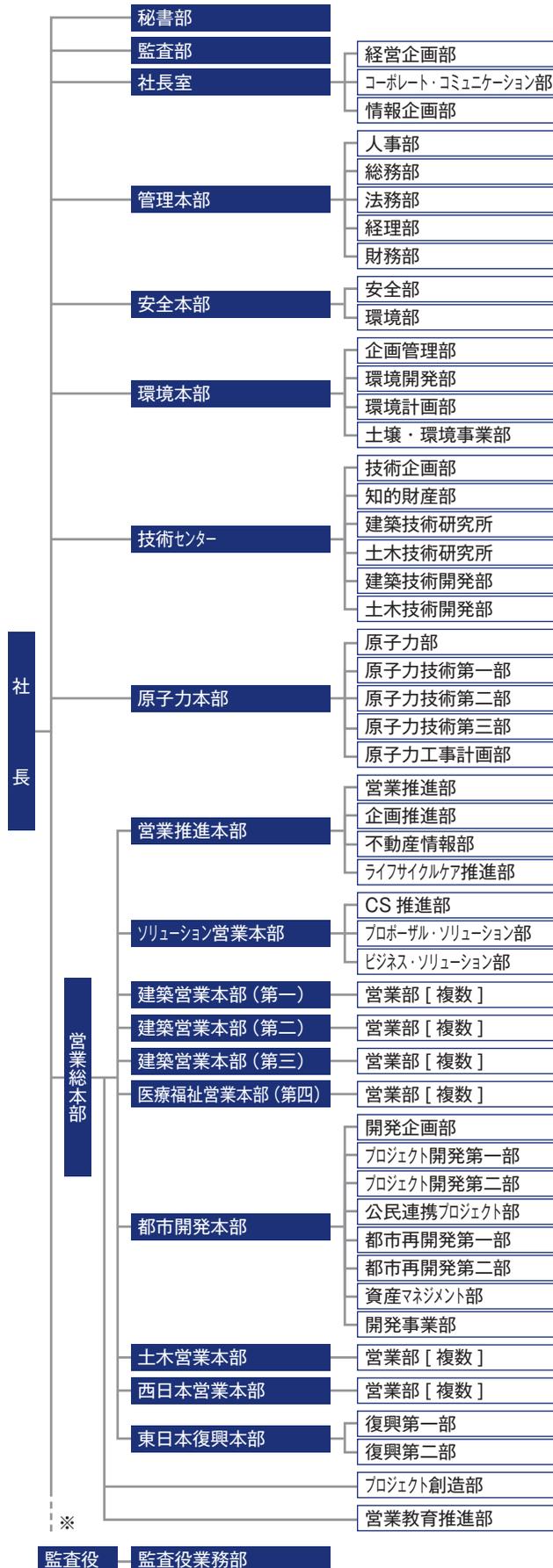
常務執行役員 辻田 修
 常務執行役員 矢吹 純夫
 常務執行役員 弘埜 剛
 常務執行役員 本部 和彦
 常務執行役員 窪庭 道夫
 常務執行役員 近内 滋
 常務執行役員 田中 茂義
 常務執行役員 村田 誉之
 常務執行役員 桜井 滋之
 常務執行役員 堺 政博
 常務執行役員 藤原 基文
 執行役員 鎌田 博文
 執行役員 傳 暁
 執行役員 松野由紀夫
 執行役員 大嶋 匡博
 執行役員 阿波 正文
 執行役員 井上 善尊
 執行役員 吉成 泰
 執行役員 金井 克行
 執行役員 福田 有亮

執行役員 大川 孝
 執行役員 梅原 保
 執行役員 芝山 哲也
 執行役員 堀之内 猛雄
 執行役員 近藤 昭二
 執行役員 矢口 則彦
 執行役員 金井 隆夫
 執行役員 白川 浩
 執行役員 河野 晴彦
 執行役員 西田 義則
 執行役員 鈴木 浩
 執行役員 丸山 薫
 執行役員 中西 毅
 執行役員 小川 篤生
 執行役員 加賀田 健司
 執行役員 岡田 雅晴
 執行役員 谷山 二郎
 執行役員 土井 隆夫
 執行役員 相川 善郎
 執行役員 平野 啓司

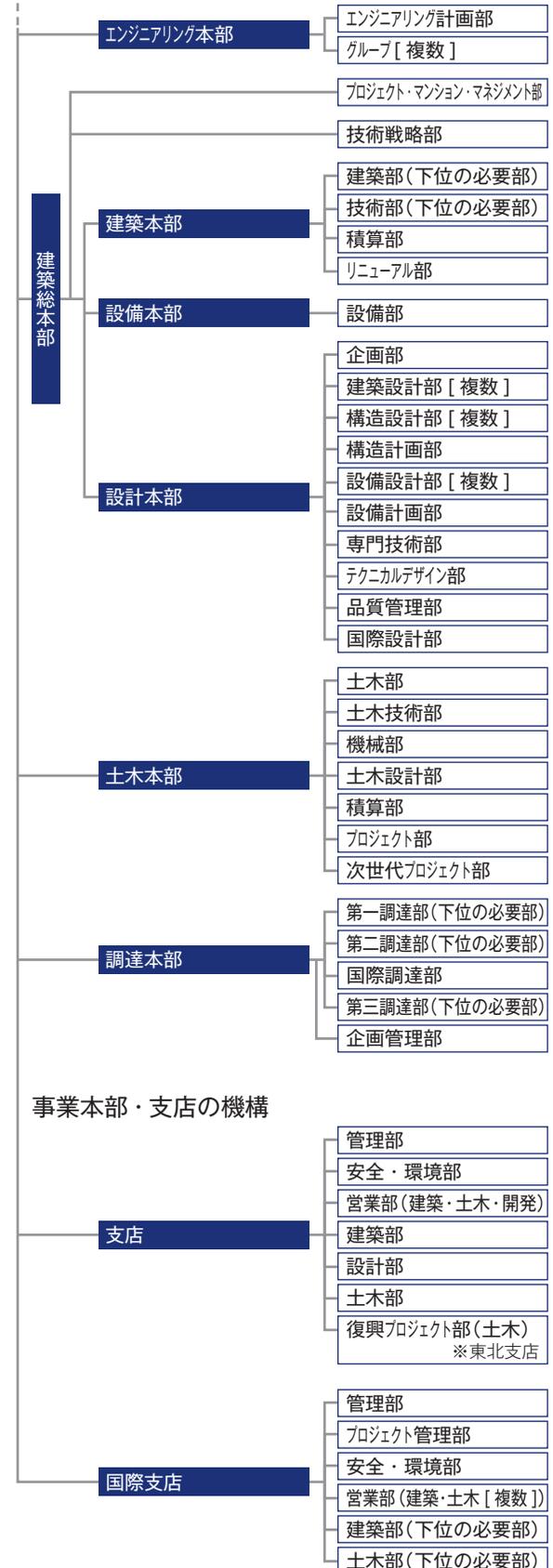
標準機構図

(2013年4月1日現在)

本社の機構



※



営業ネットワーク

本社・支店

| | | | |
|--------|-----------|--|--------------------|
| 本社 | 〒163-0606 | 東京都新宿区西新宿 1-25-1 (新宿センタービル) | TEL. 03(3348) 1111 |
| 東京支店 | 〒163-6008 | 東京都新宿区西新宿 6-8-1 (新宿オークタワー) | TEL. 03(3348) 1111 |
| 関西支店 | 〒542-0081 | 大阪府大阪市中央区南船場 1-14-10 | TEL. 06(6265) 4504 |
| 名古屋支店 | 〒450-6047 | 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 (JRセントラルタワーズ) | TEL. 052(562) 7503 |
| 九州支店 | 〒810-8511 | 福岡県福岡市中央区大手門 1-1-7 | TEL. 092(771) 1112 |
| 札幌支店 | 〒060-0061 | 北海道札幌市中央区南 1 条西 1-4 (大成札幌ビル) | TEL. 011(241) 1201 |
| 東北支店 | 〒980-0811 | 宮城県仙台市青葉区一番町 3-1-1 (仙台ファーストタワー 12階) | TEL. 022(225) 7748 |
| 中国支店 | 〒730-0041 | 広島県広島市中区小町 2-30 (第2有楽ビル) | TEL. 082(242) 5301 |
| 横浜支店 | 〒220-0012 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-6-3 (MMパークビル) | TEL. 045(227) 5900 |
| 北信越支店 | 〒950-8585 | 新潟県新潟市中央区八千代 1-4-16 | TEL. 025(247) 1181 |
| 四国支店 | 〒760-0019 | 香川県高松市サンポート 2-1 (高松シンボルタワー) | TEL. 087(825) 3400 |
| 千葉支店 | 〒260-0028 | 千葉県千葉市中央区新町 1000 (センシティタワー 17階) | TEL. 043(243) 1611 |
| 関東支店 | 〒330-0854 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-16 (シーノ大宮ノースウイング 6階) | TEL. 048(641) 3211 |
| 神戸支店 | 〒650-0011 | 兵庫県神戸市中央区下山手通 3-12-1 (トア山手プラザ 4階) | TEL. 078(332) 5523 |
| 京都支店 | 〒600-8009 | 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉦町 79 (ヤサカ四条烏丸ビル 4階) | TEL. 075(252) 1131 |
| 国際支店 | 〒163-0606 | 東京都新宿区西新宿 1-25-1 (新宿センタービル) | TEL. 03(3348) 1111 |
| 技術センター | 〒245-0051 | 神奈川県横浜市戸塚区名瀬町 344-1 | TEL. 045(814) 7224 |

事務所・営業所・連絡所

●本社

| | | | |
|--------|-----------|------------------------------|--------------------|
| 茨城営業所 | 〒310-0062 | 茨城県水戸市大町 3-1-5 | TEL. 029(231) 1291 |
| 東京西営業所 | 〒190-0023 | 東京都立川市柴崎町 2-12-24 (MK 立川南ビル) | TEL. 042(527) 2177 |
| 甲府営業所 | 〒400-0031 | 山梨県甲府市丸の内 1-17-10 (東武穴水ビル) | TEL. 055(232) 8838 |
| 銀座営業所 | 〒104-0061 | 東京都中央区銀座 2-5-16 (銀富ビル) | TEL. 03(3535) 8021 |
| 渋谷営業所 | 〒150-0002 | 東京都渋谷区渋谷 1-14-11 (第 1 小林ビル) | TEL. 03(5469) 3412 |

●関西支店

| | | | |
|---------|-----------|-----------------------------|--------------------|
| 滋賀営業所 | 〒520-0056 | 滋賀県大津市末広町 4-5 (NS 大津ビル) | TEL. 077(523) 0229 |
| 奈良営業所 | 〒630-8241 | 奈良県奈良市高天町 22-2 (明治安田生命奈良ビル) | TEL. 0742(22) 8629 |
| 敦賀総合事務所 | 〒914-0054 | 福井県敦賀市白銀町 5-30 (山形ビル) | TEL. 0770(23) 2375 |
| 和歌山営業所 | 〒640-8203 | 和歌山県和歌山市東蔵前丁 4 (ファーストビル) | TEL. 073(499) 6580 |
| 姫路営業所 | 〒672-8083 | 兵庫県姫路市飾磨区城南町 2-44 | TEL. 079(237) 3067 |

●名古屋支店

| | | | |
|----------------------|-----------|--------------------------------|--------------------|
| 三重営業所 | 〒514-0033 | 三重県津市丸之内 24-16 (タカノビル) | TEL. 059(227) 1106 |
| 岐阜営業所 | 〒500-8847 | 岐阜県岐阜市金宝町 2-8 (マイルストーンズ) | TEL. 058(264) 0630 |
| 三河営業所 | 〒444-0864 | 愛知県岡崎市明大寺町字寺東 1-1 (名鉄東岡崎駅南館ビル) | TEL. 0564(57) 8500 |
| 静岡営業所 | 〒420-0064 | 静岡県静岡市葵区本通 5-1-5 | TEL. 054(255) 1015 |
| 静岡営業所 (静岡西部地区事務所) | 〒430-0927 | 静岡県浜松市中区旭町 10-7 | TEL. 053(454) 6301 |

●九州支店

| | | | |
|--------|-----------|-------------------------------|--------------------|
| 北九州営業所 | 〒803-0802 | 福岡県北九州市小倉北区東港 1-1-13 | TEL. 093(562) 1789 |
| 長崎営業所 | 〒852-8116 | 長崎県長崎市平和町 4-8 | TEL. 095(814) 0128 |
| 熊本営業所 | 〒862-0950 | 熊本県熊本市中央区水前寺 2-14-1 | TEL. 096(385) 2333 |
| 大分営業所 | 〒870-0106 | 大分県大分市大字鶴崎 1820-1 | TEL. 097(521) 0079 |
| 鹿児島営業所 | 〒892-0828 | 鹿児島県鹿児島市金生町 4-4 (藤武ビル) | TEL. 0992(22) 7108 |
| 宮崎営業所 | 〒880-0872 | 宮崎県宮崎市永楽町 94 | TEL. 0985(20) 7586 |
| 沖縄営業所 | 〒900-0014 | 沖縄県那覇市松尾 1-10-24 (ホークシティ那覇ビル) | TEL. 098(866) 4082 |
| 佐賀営業所 | 〒840-0816 | 佐賀県佐賀市駅南本町 3-15 (明治安田生命佐賀ビル) | TEL. 0952(29) 6669 |

●東北支店

| | | | |
|-------|-----------|-------------------|--------------------|
| 青森営業所 | 〒031-0072 | 青森県八戸市城下 4-10-29 | TEL. 0178(43) 4495 |
| 秋田営業所 | 〒010-0023 | 秋田県秋田市榊山本町 7-45 | TEL. 0188(33) 9283 |
| 盛岡営業所 | 〒020-0015 | 岩手県盛岡市本町通 3-18-45 | TEL. 019(623) 3378 |
| 山形営業所 | 〒990-0033 | 山形県山形市諏訪町 1-1-1 | TEL. 023(674) 8281 |
| 福島営業所 | 〒963-8834 | 福島県郡山市図景 2-4-25 | TEL. 0249(23) 1480 |

●中国支店

| | | | |
|-------|-----------|-------------------|--------------------|
| 岡山営業所 | 〒700-0973 | 岡山県岡山市北区下中野 483-2 | TEL. 0862(43) 7080 |
| 鳥取営業所 | 〒680-0843 | 鳥取県鳥取市南吉方 2-7 | TEL. 0857(22) 7288 |
| 島根営業所 | 〒690-0876 | 島根県松江市黒田町 425-7 | TEL. 0852(21) 3363 |
| 山口営業所 | 〒755-0028 | 山口県宇部市東本町 1-8-1 | TEL. 0836(31) 0184 |

(2013年5月1日現在)

●横浜支店

川崎営業所 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580(ソリッドスクエア) TEL. 044(541)3811
静岡東部営業所 〒410-0012 静岡県沼津市岡一色243-3 TEL. 055(924)4190

●北信越支店

金沢営業所 〒920-0025 石川県金沢市駅西本町1-6-32 TEL. 076(261)7100
富山営業所 〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山興銀ビル) TEL. 076(441)2826
福井営業所 〒918-8239 福井県福井市成和1-1007(成和ビル) TEL. 0776(22)5475
長野営業所 〒380-0813 長野県長野市緑町1380-7 TEL. 026(234)2990

●四国支店

高知営業所 〒780-0901 高知県高知市上町1-4-8 TEL. 088(822)1163
徳島営業所 〒770-0855 徳島県徳島市新蔵町1-87 TEL. 088(623)3288
松山営業所 〒790-0003 愛媛県松山市三番町6-4-12 TEL. 089(932)3311

●関東支店

宇都宮営業所 〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷3-10-9 TEL. 028(636)3230
埼玉営業所 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1(浦和ISビル) TEL. 048(822)7451
群馬営業所 〒370-0046 群馬県高崎市江木町1661 TEL. 027(325)0340

●国際支店

台北営業所 Zone B, 6F, No. 16, Sec. 4, Nan-Jing E. Road, Taipei, Taiwan R. O. C. TEL. 886-2-2578-5656
TAIPEI OFFICE FAX. 886-2-2578-8288
中東営業所(ドーハ事務所) Corner Abdullah Bin Jassim St. United Bank Bldg. 4th Floor, Facing QNB Bldg, Doha - Qatar, PO BOX 47366 TEL. 974-4443-4174
MIDDLE EAST OFFICE (Doha) FAX. 974-4443-7176
中東営業所(ドバイ事務所) Emarat Atrium, Unit No.3, Ground Floor, Block-A(West), Al Wasl, Sheikh Zayed Road, P.O.Box 31202, Dubai, U.A.E. TEL. 971-4-338-2877
MIDDLE EAST OFFICE (Dubai) FAX. 971-4-338-7997
アメリカ営業所 6261 Katella Avenue, Suite 200, Cypress, CA 90630, U.S.A. TEL. 1-714-886-1530
U.S.A OFFICE FAX. 1-714-886-1546
クアラルンプール営業所 9-3, 9th Floor, Faber Imperial Court, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, MALAYSIA TEL. 60-3-2070-6155
KUALA LUMPUR OFFICE FAX. 60-3-2070-6010
ジャカルタ営業所 Plaza PP 5F, JL Letjend TB Simatupang, No.57, Pasar Rebo, Jakarta 13760, INDONESIA TEL. 62-21-840-3985
JAKARTA OFFICE FAX. 62-21-840-3986
インド営業所 4th Floor, SCO-56, Old Judicial Complex, Civil Lines, Gurgaon, Haryana-122001, INDIA TEL. 91-124-466-9800
INDIA OFFICE FAX. 91-124-466-9888
パキスタン連絡所 House No.25-B, Street No.20, Sector F-7/2, Islamabad, Pakistan TEL. 92-51-2656131
PAKISTAN OFFICE FAX. 92-51-2656132
ベトナム連絡所(ハノイ事務所) 289 Khat Duy Tien Road, Trung Hoa Ward, Cau Giay District, Hanoi, S. R. VIETNAM TEL. 84-4-3553-5032
VIETNAM OFFICE (Hanoi) FAX. 84-4-3553-5002
ベトナム連絡所(ホーチミン事務所) VIETNAM CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY, Hochiminh City Branch Building 7th FL, 171 Vo Thi Sau St., Ward7, District-3, Hochiminh City, S.R.VIETNAM TEL. 84-8-3932-1759
VIETNAM OFFICE (Hochiminh City) FAX. 84-8-3932-1758
ミャンマー連絡所 2nd Floor, Tokyo Enterprise Building, No.32, Pyay Road, 61/2 miles, Hlaing Township, Yangon, Myanmar TEL./FAX. 95-1-654-838
MYANMAR OFFICE
スリランカ連絡所 No.177, 3rd Floor, Galle Road, Colombo 03. TEL. 94-11-2446194
SRI LANKA OFFICE FAX. 94-11-2446198
北アフリカ営業所 25th, Rd. No.10, Station Sqr., Maadi, Cairo, Arab Republic of Egypt TEL. 20-2-2378-3609
NORTH AFRICA OFFICE FAX. 20-2-2380-1362
タイ連絡所 9th Floor Thanapoom Tower, 1550 New Petchburi Road, Kwaeng Makkasan, Khet Rachtavee, Bangkok 10400, THAILAND TEL. 66-2-207-0056, 57
THAILAND OFFICE FAX. 66-2-207-0058
イスタンブール連絡所 Barbaros Mah. Seyit Ahmet Deresi Sok. Bahar Sitesi Yani, 34662 Altunizade - Uskudar Istanbul, TURKEY TEL. 90-216-651-8160
ISTANBUL OFFICE FAX. 90-216-651-8180

主要国内関係会社

大成ロテック(株) 〒160-6112 東京都新宿区西新宿8-17-1(住友不動産新宿グランドタワー 12階) TEL. 03(5925)9431
大成有楽不動産(株) 〒104-8330 東京都中央区京橋3-13-1(有楽ビル) TEL. 03(3567)9411
大成ユーレック(株) 〒141-0031 東京都品川区西五反田7-23-1(第3TOCビル) TEL. 03(3493)4941
大成設備(株) 〒163-6010 東京都新宿区西新宿6-8-1(住友不動産新宿オークタワー 10階) TEL. 03(6302)0150
大成建設ハウジング(株) 〒163-1019 東京都新宿区西新宿3-7-1(新宿パークタワー 19階) TEL. 03(5339)8026
成和リニューアールワークス(株) 〒163-6034 東京都新宿区西新宿6-8-1(住友不動産新宿オークタワー 34階) TEL. 03(5326)0710

海外現地法人

P P 大成インドネシア建設(インドネシア)、大成タイランド(タイ)、タスプラン(フィリピン)、ピナタ・インターナショナル(ベトナム)、
中建一大成建築有限責任公司(中国)、大成フィリピン建設(フィリピン)、インドタイセイ インダ デベロップメント(インドネシア)

外部表彰・外部評価

2012年4月から2013年3月までの主な受賞実績をご紹介します。

| 主催 | 受賞名称 | 受賞内容 |
|---------------|----------------------------------|--|
| 土木学会 | • 平成23年度土木学会賞 技術賞Ⅰグループ | • ボスボラス海峡横断鉄道トンネルにおけるTBM(シールド工法)と沈埋函の海底地中接合 |
| | • 平成23年度土木学会賞 環境賞Ⅱグループ | • 厳しい施工条件を克服した都市部鉄道の連続立体地下化工事—京王電鉄調布駅付近連続立体交差事業— |
| 日本建築学会 | • 2012年日本建築学会賞(論文) | • 亜熱帯の離島におけるサンゴ・海草群落の救済・保全プロジェクト |
| 日本コンクリート工学会 | • 2012年度 日本コンクリート工学会賞技術賞 | • 三岐鉄道「萱生川橋梁」の設計と施工—世界初のUFC鉄道橋— |
| | • 2012年度 日本コンクリート工学会賞作品賞 | • アウルタワー |
| (財)国土技術研究センター | • 第14回国土技術開発賞 最優秀賞 | • テコレップシステム 副題：超高層建物における閉鎖型解体工法 |
| | • 第14回国土技術開発賞 優秀賞 | • 二重ビット 副題：シールド工法における自動的なビット交換工法 |
| 日本建設機械施工協会 | • 平成24年度 日本建設機械施工協会 会長賞 | • 超高層ビル解体工法「テコレップシステム」の開発 |
| | • 平成24年度 日本建設機械施工協会 優秀論文賞 | • 100m以上の超高層建物における閉鎖型解体工法「テコレップシステム」の開発および実施適用 |
| 日刊工業新聞社 | • 第41回日本産業技術大賞 審査委員会特別賞 | • 超高層建物閉鎖型解体工法「テコレップシステム」の開発と実用化 |
| 日本騒音制御工学会 | • 平成23年度(社)日本騒音制御工学会賞 環境デザイン賞 | • 超高層建物の閉鎖型解体工法「テコレップシステム」の開発 |

世界の代表的なSRIインデックスに組み込まれています

近年財務的見地だけでなく、法令遵守や社会・環境貢献といった見地から企業を評価・選別し、その事業継続性を判定することで安定的な収益を目指す社会的責任投資(Socially Responsible Investment)が注目されています。2013年3月現在、大成建設は国内の代表的SRIインデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数」*のほか、海外の「FTSE4Good Global Index」にも組み込まれています。

世界の代表的なSRIインデックスへ
組み込まれています



* 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」：モーニングスター(株)が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数

第三者意見

大成建設グループは、持続可能な社会づくりに貢献することで、企業の持続的な発展も可能であることをより明確に捉え、社会的課題の解決に取り組む事業を中心的な活動として位置づけている。同時に、現場でのCSR活動の管理も進みつつある。

CSRの位置づけ

持続可能な社会づくりに貢献することを、企業の中心事業として考えるということは、これまで以上に、中長期的な視点をもって取り組んでいくことが求められる。こういった視点と、短期的に変化する市場環境への対応を調整していくことは容易ではないが、基本的には大成建設グループがもつ高い技術力で高付加価値を生みだし社会に貢献していくことによって、それは可能になろう。

昨年の報告書で私は、「大成建設は、長期的な視点を持って経営計画を立てており、短期的な財務・非財務の活動報告と同時に、もう少し長い眼で事業戦略とCSR・サステナビリティ戦略とのかかわりについて、ステイクホルダーにその取り組みの方向性や会社が目指す姿などを明示していても良いのではないか」と書いたが、本年度はその全体の位置づけを昨年度より明確化している。本編5-8ページとデータ編3-6ページにおいて、グループの理念、スピリットをベースに、長期ビジョンTAISEI VISION 2020、そのもとに現在の中期の経営計画を示し、CSR課題につなげていったことで、全体の位置づけが分かりやすくなった。もっとも、TAISEI VISION 2020がどのようなものか、もう少しそのメッセージを明かにされることを期待したい。トップがそのビジョンを語り、位置づけることも重要であろう。

CSR活動の管理

CSR活動の管理については、本年はISO26000を踏まえ、CSRの取り組み項目についてセルフチェックシートを作成し、それぞれの重要課題について各部署とも議論し、KPIを確認している。KPIを明示するようになって2年目に入り、社内ではそれぞれの具体的な意識づけになっていると聞くが、それは重要なポイントである。

さらに、懸案であったグループ会社のCSR経営についても、昨年から説明会を開催し、実態にあったCSR活動ヒヤリングシートをもちいてヒヤリングを行い、KPIを明示し始めた。まずは個々の課題を明らかにし、現状を共有してい

早稲田大学 商学学術院商学部
教授 経営学博士

谷本 寛治氏
Kanji, Tanimoto



くことが大切である。さらに、それが個別のテーマとして終わるのではなく、会社の経営全体、さらにグループ全体として捉えていくことが期待される。それはサプライチェーンにおいても同様である。

KPIの内容も、今後それらが経営の効率化や、財務面とどう関連しているか、プラスの貢献、あるいはマイナスの回避を示すことがポイントとなってこよう。統合報告書を作成していくに当たっては、開示の方法よりも、まずCSRを経営プロセスに組み込み、PDCAのサイクルを着実に回していくことが重要である。

またKPIの見せ方として、とくに持続可能な社会づくりに向けて重要と思われるいくつかの項目については、本編で分かりやすく示すことができれば、多くのステイクホルダーにも理解しやすいと言える。

サプライチェーンのCSR調達

大成建設グループとして対応が遅れていたサプライチェーンにおけるCSR調達の管理について、本年4月に基本的な調達方針を確定し、開示している。調達先とかかわる関係部署が連携し、今後主要取引先から説明会を開催し、現状把握を進めていくと聞いている。多数ある取引先に理解と協力を求め、共にCSR調達を推進していくことが期待される。それを徹底していくことは容易なことではないが、双方にメリットは大きい。これまでコンプライアンス、環境、安全、情報セキュリティなどそれぞれに担当各部から調達先にかかわってきたが、そこにヨコ串を指す形で取り組んでいくことには大きな意義がある。各社がCSRの観点から経営体質を変革・強化し、そしてそれが企業評価につながるということをグループ、サプライチェーン全体として理解し、取り組んでいくことが期待される。



お問い合わせ先

大成建設株式会社
社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室
E-mail : t-csr@pub.taisei.co.jp
URL: <http://www.taisei.co.jp>



本報告書ではFSC®認証紙
を使用しています。